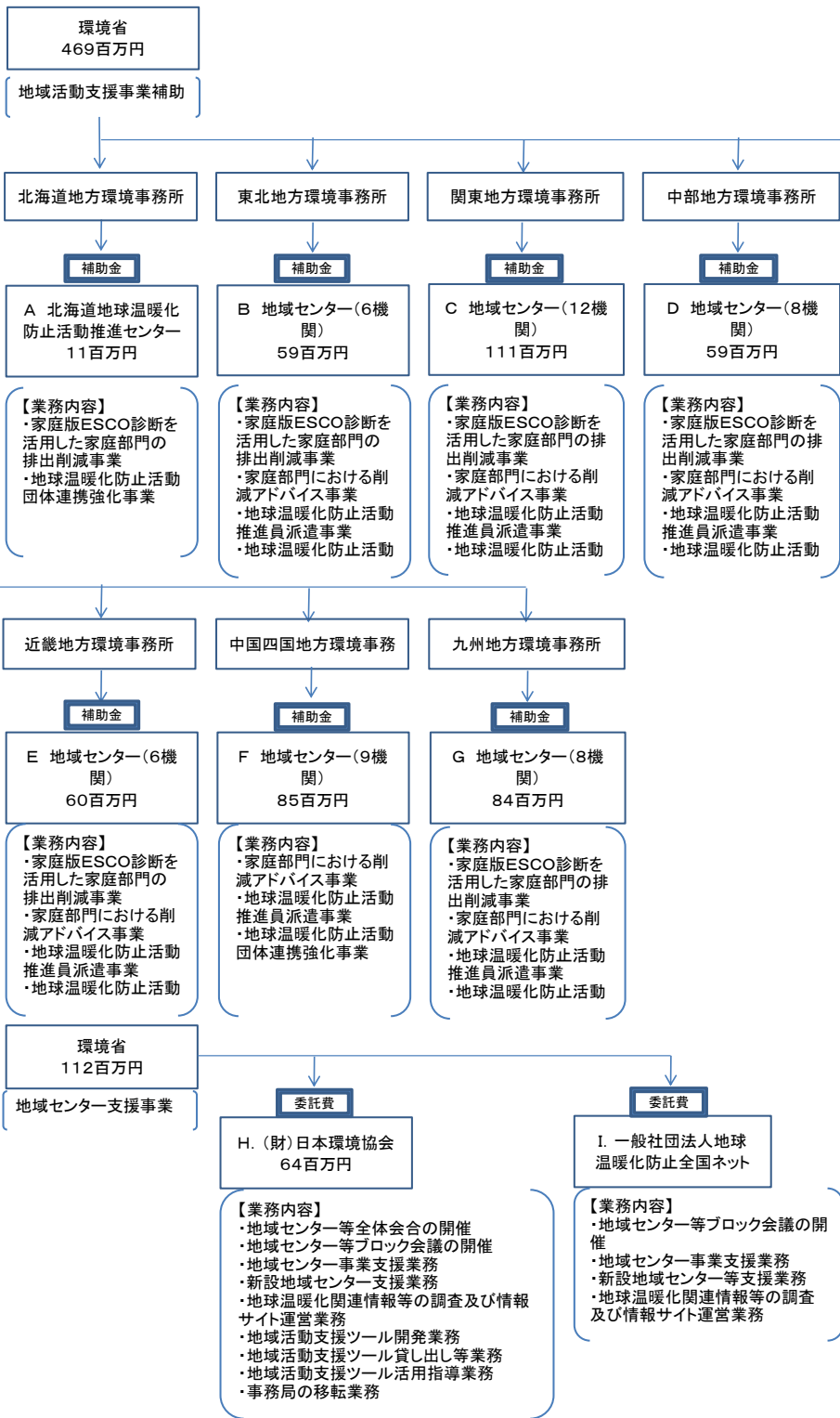


平成23年行政事業レビューシート (環境省)

| | | | | | | | |
|------------------------------------|--|------|-------------------|---|--------------|------|---------------|
| 事業名 | 地域で活動するNPO支援・連携促進事業 (22年度: 地域で活動するNGO・NPO等支援事業費) (21年度: 地球温暖化防止活動推進センター等基盤形成事業) | | 担当部局 | 地球環境局 | 作成責任者 | | |
| 事業開始・終了(予定)年度 | 平成15年度～ | | 担当課室 | 地球温暖化対策課 国民生活対策室 | 課長 室石泰弘 | | |
| 会計区分 | エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定) | | 施策名 | 1-2国内における温室効果ガスの排出抑制 | | | |
| 根拠法令 (具体的な条項も記載) | 特別会計に関する法律第85条第3項第3号、 地球温暖化対策の推進に関する法律第3条第3項、第24条、第25条、第27条 | | 関係する計画、通知等 | 京都議定書目標達成計画 | | | |
| 事業の目的 (目指す姿を簡潔に、3行程度以内) | <p>【22年度事業】 家庭部門での温室効果ガスの削減に向け、温対法で定められている地域地球温暖化防止活動推進センターや地球温暖化防止活動推進員の機能を活用し、地域の活動団体と連携して、家庭部門の温室効果ガスの削減に直接寄与する活動を支援する。 (補助率:定額)</p> <p>【23年度事業】 温室効果ガスの2020年25%削減目標の達成に向け、既に地球温暖化防止に関する様々な取組を行っている地域のNPOのアイデアを最大限に活用するとともに、NPOと地域での様々な活動主体との連携を促すことにより、民生・業務部門における草の根のCO2削減事業の一層の推進を支援する。</p> | | | | | | |
| 事業概要 (5行程度以内。別添可) | <p>【22年度事業】 ①地域活動支援事業補助 ・家庭版ESCO診断を活用した家庭部門の排出削減事業 ・家庭部門における削減 ・地球温暖化防止活動推進員派遣事業 ・地球温暖化防止活動団体連携強化事業 ②地域センター支援事業</p> <p>【23年度事業】 ①地域活動支援・連携促進事業補助 各地域のNPOが事業実施主体となるコンソーシアムを、地域地球温暖化防止活動推進センター・地球温暖化防止活動推進員・学校・企業等と連携して構築し、つる性植物を利用した学校や家庭の緑のカーテン展開事業などの温室効果ガスの排出削減効果がより明確で、かつ、地域の特色を活かした取組を支援する。 ②コンソーシアム事業支援 全国地球温暖化防止活動推進センターを上記事業の統括的サポート機関として位置付け、有識者を交えての効果測定手法の検討やコンソーシアムへの提示、事業のテーマに即した専門家の派遣や全国センターによる直接支援、インターネット等を活用したコンソーシアム事業の広報や一般への情報提供、各コンソーシアム事業の実施効果の評価や今後の展開に向けた提案・指導を実施。</p> | | | | | | |
| 実施方法 | <input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 | | | | | | |
| 予算額・執行額 (単位:百万円) | 予算の状況 | 当初予算 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度要求 |
| | | 補正予算 | — | — | — | — | — |
| | | 繰越し等 | — | — | — | — | — |
| | | 計 | 957 | 1,078 | 638 | 480 | 480 |
| | 執行額 | 946 | 1,023 | 581 | — | — | |
| 執行率(%) | 99% | 95% | 91% | — | — | | |
| 成果目標及び成果実績 (アウトカム) | 成果指標 | | 単位 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 目標値 (32年度) |
| | 【23年度事業】 温室効果ガスの2020年25%削減目標の達成に向けた民生・業務部門における温室効果ガスの削減の取組の推進 | | 成果実績 | % | — | — | — |
| 活動指標及び活動実績 (アウトプット) | 活動指標 | | 単位 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度活動見込 |
| | 【23年度事業】 全国50の地域センターで、温室効果ガスの排出削減効果がより明確で、かつ、地域の特色を活かした取組を実施 | | 活動実績 (当初見込み) | t-CO2 | — | — | — |
| 単位当たりコスト | 153(千円/t-CO2) ※1団体1事業とした場合のコスト | | 算出根拠 | 62.9t×50団体=3.145t-CO2 【23年度事業例】 地域の生ゴミ循環モデル推進事業のCO2削減効果: 59,441.5kg+3,430.6kg=62,872.1kg=62.9t-CO2 ①生ゴミの堆肥化事業 ・生ゴミの年間発生量見込み: 26kg×4施設×274日+26kg×1施設×182日=33,228kg=33.288t ・CO2削減効果:528.3kg+65,758.2kg-6,645.0kg=59,441.5kg 生ゴミ運搬に伴うCO2排出量:33.228t×15.9kg=528.3kg 生ゴミ焼却に伴うCO2排出量:33.228t×1,979kg=65,758.2kg 生ゴミ堆肥化に伴うCO2発生量:33.228t×206kg=6,845.0kg ②緑のカーテンの植生等事業 ・削減電力量: 5.2kw/h×20%×21施設×70日×6時間=9,172.8kw ・CO2削減効果:9,172.8kw×0.374(北電の排出係数)=3,430.6kg | | | |
| | 費目 | | 23年度当初予算 | 24年度要求 | 主な増減理由 | | |
| 平成23年度予算内訳 | 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 | | 400 | 400 | - | | |
| | 二酸化炭素排出抑制対策事業委託費 | | 80 | 80 | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | 計 | | 480 | 480 | | | |

| 事業所管部局による点検 | | | |
|---|---------------------------------------|---------------------------------------|--|
| | 評価 | 項目 | 特記事項 |
| 目的 状・予 算 | ○ | 広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。 | |
| | ○ | 国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。 | |
| | － | 不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。 | |
| 資金の 流れ、 費目、 使途 | × | 支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。 | 当該事業は ①補助金交付要綱及び実施要領において、補助金の 交付対象者が定められていること、 ②温対法に基づき全国センターに指定された団体が同 法に基づく全国センター事業を実施するためのものであ ること から、支出先の選定に当たって競争は行っていない。 |
| | ○ | 単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。 | |
| | ○ | 受益者との負担関係は妥当であるか。 | |
| | ○ | 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 | |
| | ○ | 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 | |
| 活動 実績、 成果 実績 | － | 他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。 | |
| | － | 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。 | |
| | － | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 | |
| | － | 類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 | |
| | － | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 | |
| 点 検 結 果 | 予算の範囲内で、より効率的・効果的に成果が得られるよう事業の実施に努める。 | | |
| 予算監視・効率化チームの所見 | | | |
| 現 状 通 り | 引き続き効率的な事業実施に努めること | | |
| 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等) | | | |
| <p align="center">補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）</p> <p>事業仕分け第1弾 1-48 地球温暖化防止活動推進センター等基盤形成事業、温暖化対策「一村一品・知恵の環づくり」事業 WGの評価結果:廃止 ・平成21年度の事業仕分けでの結論(「事業の廃止」)を踏まえ、 ①「地球温暖化防止活動推進センター等基盤形成事業」で実施していた研修事業及び「温暖化対策「一村一品・知恵の環づくり」事業」を廃止 ②全国地球温暖化防止活動推進センターの指定の見直し(平成22年10月1日) を行い、全国センターは各地域で実施されている地球温暖化防止活動や最新の知見等の地域センター等への提供、地域センターで活用できる 資料の開発、それらを活用したプログラムの実践トレーニング、各地域での実践指導を通じた活動支援を実施。地域センターは推進員などこれまで 育成した人材を活用して、直接温室効果ガスの削減を図るためのうちエコ診断事業、くらしのエコアドバイザー事業、地球温暖化防止活動推進 員派遣事業や地球温暖化防止活動連携強化事業を実施。</p> <p>・「過去の事業仕分け等の反映状況の検証結果を踏まえた対応要請(平成22年11月9日)」において、「全国センターにおける普及施設の運営、推 進員に対する研修事業等を内容とする「地球温暖化防止活動推進センター等基盤形成事業」については平成21年度限りで廃止され、平成22年 度には、「地域で活動するNGO・NPO等支援事業費」として、①地域センターが実施する、CO2削減に直接効果があり、かつ、地域連携を促すた めの事業への補助及び②地域センター活動を支援する事業が新設されている。その中には、従来の事業内容である施設への補助及び研修に関 する委託は除外されているものの、別途、推進員に対する研修への補助が実施されることになっている等、本事業の見直しは一部改善の域を超 えていない。さらに、NPOに関する「取りまとめコメント」を援用して新設した本事業の対象には、他の法人も含まれており、NPOのみを対象とした ものとはなっていない。以上を踏まえると、事業仕分け第1弾における評価結果及び議論の趣旨を踏まえた対応が十分になされているとは言え ない。」との指摘を踏まえ、 ①地域での事業は、平成22年度に実施している「地球温暖化防止活動推進員派遣事業」及び「地球温暖化防止活動団体連携強化事業」におい て地域におけるNPO等の活動団体間のつながりが深まりつつあることから、この成果を発展させ、地域のNPOが事業実施主体となるコンソーシ アムを、地域センター・推進員・学校・企業等と連携して構築し、温室効果ガスの排出削減効果がより明確で、かつ、地域の特色を活かした取組 を支援する事業を実施。 ②全国センター事業は、上記①の事業支援のための統括サポート機関として全国センターを位置付け、有識者を交えての効果測定手法の検討・ コンソーシアムへの提示、事業のテーマに即した専門家の派遣・全国センターによる直接支援、インターネット等を活用したコンソーシアム事業の 広がり、情報提供、各コンソーシアム事業の実施結果の評価、今後の展開に向けた調査、指導を行う事業を実施。</p> | | | |

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)(単
 位:百万円)



| A.北海道地球温暖化防止活動推進センター | | | H.(財)日本環境協会 | | |
|-----------------------|--|--------------|----------------------|--|--------------|
| 費目 | 使 途 | 金 額 (百万円) | 費目 | 使 途 | 金 額 (百万円) |
| 人件費 | 事務局人件費 | 4 | 人件費 | 事務局人件費 | 26 |
| 業務費 | 諸謝金、旅費、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、借料及び損料、賃金 | 6 | 外注費 | 事務局原状回復、うちエコ診断事業ソフト改訂版製作、事務局移転等経費 | 11 |
| | | | 借料及び損料 | 事務局借料、会議会場等借料、サーバー借料等 | 8 |
| 計 | | 11 | 一般管理費 | | 6 |
| B.山形県地球温暖化防止活動推進センター | | | 旅費 | 職員旅費、委員等旅費 | 3 |
| 費目 | 使 途 | 金 額 (百万円) | 雑役務費 | ウェブサイト保守・管理、コピー機メンテナンス、倉庫保管・発送業務、施設清掃等 | 3 |
| 人件費 | 事務局人件費 | 8 | 賃金 | 業務補助職員 | 1 |
| 業務費 | 諸謝金、旅費、通信運搬費、消耗品費、借料及び損料、印刷製本費、雑役務費 | 3 | その他 | 諸謝金、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費、光熱水料 | 1 |
| | | | 消費税 | | 3 |
| 計 | | 12 | | | |
| C.神奈川県地球温暖化防止活動推進センター | | | | | |
| 費目 | 使 途 | 金 額 (百万円) | | | |
| 人件費 | 事務局人件費 | 7 | | | |
| 業務費 | 旅費、諸謝金、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、借料及び損料、賃金、雑役務費 | 6 | | | |
| 計 | | 14 | 計 | | 64 |
| D.福井県地球温暖化防止活動推進センター | | | I.一般社団法人地球温暖化防止全国ネット | | |
| 費目 | 使 途 | 金 額 (百万円) | 費目 | 使 途 | 金 額 (百万円) |
| 人件費 | 事務局人件費 | 4 | 人件費 | 事務局人件費 | 18 |
| 業務費 | 旅費、諸謝金、消耗品費、通信運搬費、借料及び損料、賃金、雑役務費、委託料、会議費 | 6 | 旅費 | 職員旅費、委員等旅費 | 6 |
| | | | 外注費 | うちエコ診断事業ソフト改訂版製作、施設清掃 | 5 |
| 計 | | 11 | 一般管理費 | | 5 |
| E.京都府地球温暖化防止活動推進センター | | | 雑役務費 | 書類保管・発送業務、ウェブサイト構築業務、ウェブサイト保守・管理業務 | 3 |
| 費目 | 使 途 | 金 額 (百万円) | 諸謝金 | 有識者への委員会出席謝金等 | 2 |
| 人件費 | 事務局人件費 | 8 | 印刷製本費 | 地球温暖化防止活動推進センター便覧、地域活動支援ツール(パネル・タペストリー)作成等 | 2 |
| 業務費 | 賃金、旅費、印刷製本費、借料及び損料、通信運搬費、諸謝金、雑役務費、消耗品費 | 3 | 借料及び損料 | 事務局借料、会議会場等借料、PC・サーバー借料 | 2 |
| | | | 賃金 | 業務補助職員 | 2 |
| 計 | | 11 | その他 | 消耗品費、通信運搬費、光熱水料 | 1 |
| F.岡山県地球温暖化防止活動推進センター | | | 消費税 | | 2 |
| 費目 | 使 途 | 金 額 (百万円) | | | |
| 人件費 | 事務局人件費 | 7 | | | |
| 業務費 | 諸謝金、旅費、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費、借料及び損料、外注費 | 4 | | | |
| 計 | | 11 | | | |
| G.長崎県地球温暖化防止活動推進センター | | | | | |
| 費目 | 使 途 | 金 額 (百万円) | | | |
| 人件費 | 事務局人件費 | 6 | | | |
| 業務費 | 賃金、旅費、諸謝金、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費、借料及び損料、雑役務費、会議費、消費税 | 4 | | | |
| 計 | | 11 | 計 | | 48 |

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出さ
 れている者につ
 いて記載する。
 費目と使途の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

| | 支出先 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|--------------------|--|--------------|------|-----|
| 1 | 北海道地球温暖化防止活動推進センター | ・家庭版ESCO診断を活用した家庭部門の排出削減事業 ・地球温暖化防止活動団体連携強化事業 | 11 | | |

B.

| | 支出先 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|--------------------|--|--------------|------|-----|
| 1 | 山形県地球温暖化防止活動推進センター | ・家庭版ESCO診断を活用した家庭部門の排出削減事業 ・家庭部門における削減アドバイス事業 ・地球温暖化防止活動団体連携強化事業 | 12 | | |
| 2 | 秋田県地球温暖化防止活動推進センター | ・家庭版ESCO診断を活用した家庭部門の排出削減事業 ・地球温暖化防止活動推進員派遣事業 ・地球温暖化防止活動団体連携強化事業 | 12 | | |
| 3 | 青森県地球温暖化防止活動推進センター | ・家庭部門における削減アドバイス事業 ・地球温暖化防止活動団体連携強化事業 | 12 | | |
| 4 | 岩手県地球温暖化防止活動推進センター | ・家庭版ESCO診断を活用した家庭部門の排出削減事業 ・地球温暖化防止活動団体連携強化事業 | 10 | | |
| 5 | 宮城県地球温暖化防止活動推進センター | ・家庭部門における削減アドバイス事業 ・地球温暖化防止活動団体連携強化事業 | 9 | | |
| 6 | 福島県地球温暖化防止活動推進センター | ・家庭部門における削減アドバイス事業 ・地球温暖化防止活動推進員派遣事業 ・地球温暖化防止活動団体連携強化事業 | 5 | | |

C.

| | 支出先 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|----|---------------------|---|--------------|------|-----|
| 1 | 神奈川県地球温暖化防止活動推進センター | ・家庭版ESCO診断を活用した家庭部門の排出削減事業 ・家庭部門における削減アドバイス事業 ・地球温暖化防止活動推進員派遣事業 ・地球温暖化防止活動団体連携強化事業 | 14 | | |
| 2 | 山梨県地球温暖化防止活動推進センター | ・家庭部門における削減アドバイス事業 ・地球温暖化防止活動推進員派遣事業 ・地球温暖化防止活動団体連携強化事業 | 12 | | |
| 3 | 栃木県地球温暖化防止活動推進センター | ・家庭版ESCO診断を活用した家庭部門の排出削減事業 ・地球温暖化防止活動推進員派遣事業 ・地球温暖化防止活動団体連携強化事業 | 12 | | |
| 4 | 埼玉県地球温暖化防止活動推進センター | ・家庭版ESCO診断を活用した家庭部門の排出削減事業 ・家庭部門における削減アドバイス事業 ・地球温暖化防止活動団体連携強化事業 | 11 | | |
| 5 | 群馬県地球温暖化防止活動推進センター | ・家庭版ESCO診断を活用した家庭部門の排出削減事業 ・地球温暖化防止活動推進員派遣事業 ・地球温暖化防止活動団体連携強化事業 | 11 | | |
| 6 | 静岡県地球温暖化防止活動推進センター | ・家庭版ESCO診断を活用した家庭部門の排出削減事業 ・家庭部門における削減アドバイス事業 | 11 | | |
| 7 | 新潟県地球温暖化防止活動推進センター | ・家庭部門における削減アドバイス事業 ・地球温暖化防止活動推進員派遣事業 ・地球温暖化防止活動団体連携強化事業 | 10 | | |
| 8 | 千葉県地球温暖化防止活動推進センター | ・家庭部門における削減アドバイス事業 ・地球温暖化防止活動団体連携強化事業 | 9 | | |
| 9 | 東京都地球温暖化防止活動推進センター | ・家庭部門における削減アドバイス事業 ・地球温暖化防止活動団体連携強化事業 | 8 | | |
| 10 | 茨城県地球温暖化防止活動推進センター | ・家庭版ESCO診断を活用した家庭部門の排出削減事業 ・地球温暖化防止活動推進員派遣事業 ・地球温暖化防止活動団体連携強化事業 | 7 | | |

D.

| | 支出先 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|--------------------|--|--------------|------|-----|
| 1 | 福井県地球温暖化防止活動推進センター | ・家庭版ESCO診断を活用した家庭部門の排出削減事業 ・地球温暖化防止活動推進員派遣事業 ・地球温暖化防止活動団体連携強化事業 | 10 | | |
| 2 | 愛知県地球温暖化防止活動推進センター | ・家庭版ESCO診断を活用した家庭部門の排出削減事業 | 10 | | |
| 3 | 富山県地球温暖化防止活動推進センター | ・家庭版ESCO診断を活用した家庭部門の排出削減事業 ・地球温暖化防止活動推進員派遣事業 ・地球温暖化防止活動団体連携強化事業 | 10 | | |
| 4 | 三重県地球温暖化防止活動推進センター | ・家庭版ESCO診断を活用した家庭部門の排出削減事業 ・家庭部門における削減アドバイス事業 ・地球温暖化防止活動団体連携強化事業 | 10 | | |
| 5 | 長野県地球温暖化防止活動推進センター | ・家庭版ESCO診断を活用した家庭部門の排出削減事業 ・地球温暖化防止活動推進員派遣事業 ・地球温暖化防止活動団体連携強化事業 | 7 | | |
| 6 | 石川県地球温暖化防止活動推進センター | ・家庭版ESCO診断を活用した家庭部門の排出削減事業 ・地球温暖化防止活動団体連携強化事業 | 6 | | |
| 7 | 岐阜県地球温暖化防止活動推進センター | ・家庭部門における削減アドバイス事業 ・地球温暖化防止活動推進員派遣事業 ・地球温暖化防止活動団体連携強化事業 | 6 | | |
| 8 | 長野県地球温暖化防止活動推進センター | ・家庭部門における削減アドバイス事業 ・地球温暖化防止活動推進員派遣事業 | 1 | | |

E

| | 支出先 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|---------------------|---|--------------|------|-----|
| 1 | 京都府地球温暖化防止活動推進センター | ・家庭版ESCO診断を活用した家庭部門の排出削減事業 ・地球温暖化防止活動団体連携強化事業 | 11 | | |
| 2 | 奈良県地球温暖化防止活動推進センター | ・家庭版ESCO診断を活用した家庭部門の排出削減事業 ・地球温暖化防止活動推進員派遣事業 ・地球温暖化防止活動団体連携強化事業 | 11 | | |
| 3 | 和歌山県地球温暖化防止活動推進センター | ・地球温暖化防止活動推進員派遣事業 ・地球温暖化防止活動団体連携強化事業 | 11 | | |
| 4 | 滋賀県地球温暖化防止活動推進センター | ・家庭部門における削減アドバイス事業 ・地球温暖化防止活動推進員派遣事業 | 10 | | |
| 5 | 大阪府地球温暖化防止活動推進センター | ・家庭版ESCO診断を活用した家庭部門の排出削減事業 ・地球温暖化防止活動推進員派遣事業 ・地球温暖化防止活動団体連携強化事業 | 10 | | |
| 6 | 兵庫県地球温暖化防止活動推進センター | ・家庭版ESCO診断を活用した家庭部門の排出削減事業 ・地球温暖化防止活動団体連携強化事業 | 7 | | |

F.

| | 支出先 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|--------------------|---|--------------|------|-----|
| 1 | 岡山県地球温暖化防止活動推進センター | ・家庭部門における削減アドバイス事業 ・地球温暖化防止活動団体連携強化事業 | 11 | | |
| 2 | 広島県地球温暖化防止活動推進センター | ・家庭部門における削減アドバイス事業 ・地球温暖化防止活動団体連携強化事業 | 11 | | |
| 3 | 徳島県地球温暖化防止活動推進センター | ・家庭部門における削減アドバイス事業 ・地球温暖化防止活動推進員派遣事業 ・地球温暖化防止活動団体連携強化事業 | 10 | | |
| 4 | 高知県地球温暖化防止活動推進センター | ・家庭部門における削減アドバイス事業 ・地球温暖化防止活動団体連携強化事業 | 10 | | |
| 5 | 山口県地球温暖化防止活動推進センター | ・家庭部門における削減アドバイス事業 ・地球温暖化防止活動団体連携強化事業 | 10 | | |
| 6 | 香川県地球温暖化防止活動推進センター | ・家庭部門における削減アドバイス事業 ・地球温暖化防止活動推進員派遣事業 ・地球温暖化防止活動団体連携強化事業 | 9 | | |
| 7 | 鳥取県地球温暖化防止活動推進センター | ・家庭部門における削減アドバイス事業 ・地球温暖化防止活動団体連携強化事業 | 8 | | |
| 8 | 愛媛県地球温暖化防止活動推進センター | ・家庭部門における削減アドバイス事業 ・地球温暖化防止活動推進員派遣事業 ・地球温暖化防止活動団体連携強化事業 | 8 | | |
| 9 | 島根県地球温暖化防止活動推進センター | ・家庭部門における削減アドバイス事業 ・地球温暖化防止活動推進員派遣事業 ・地球温暖化防止活動団体連携強化事業 | 7 | | |

G.

| | 支出先 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|---------------------|---|--------------|------|-----|
| 1 | 長崎県地球温暖化防止活動推進センター | ・家庭部門における削減アドバイス事業 ・地球温暖化防止活動団体連携強化事業 | 11 | | |
| 2 | 福岡県地球温暖化防止活動推進センター | ・家庭部門における削減アドバイス事業 ・地球温暖化防止活動団体連携強化事業 | 11 | | |
| 3 | 佐賀県地球温暖化防止活動推進センター | ・家庭部門における削減アドバイス事業 ・地球温暖化防止活動推進員派遣事業 | 11 | | |
| 4 | 熊本県地球温暖化防止活動推進センター | ・家庭部門における削減アドバイス事業 ・地球温暖化防止活動推進員派遣事業 ・地球温暖化防止活動団体連携強化事業 | 11 | | |
| 5 | 大分県地球温暖化防止活動推進センター | ・家庭部門における削減アドバイス事業 ・地球温暖化防止活動推進員派遣事業 ・地球温暖化防止活動団体連携強化事業 | 11 | | |
| 6 | 鹿児島県地球温暖化防止活動推進センター | ・家庭版ESCO診断を活用した家庭部門の排出削減事業 ・地球温暖化防止活動推進員派遣事業 ・地球温暖化防止活動団体連携強化事業 | 11 | | |
| 7 | 沖縄県地球温暖化防止活動推進センター | ・家庭部門における削減アドバイス事業 ・地球温暖化防止活動推進員派遣事業 ・地球温暖化防止活動団体連携強化事業 | 11 | | |
| 8 | 宮崎県地球温暖化防止活動推進センター | ・地球温暖化防止活動推進員派遣事業 ・地球温暖化防止活動団体連携強化事業 | 10 | | |

H.

| | 支出先 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|-----------|---|--------------|------|-----|
| 1 | (財)日本環境協会 | <ul style="list-style-type: none"> ・地域センター等全体会合の開催 ・地域センター等ブロック会議の開催 ・地域センター事業支援業務 ・新設地域センター支援業務 ・地球温暖化関連情報等の調査及び情報サイト運営業務 ・地域活動支援ツール開発業務 ・地域活動支援ツール貸し出し等業務 ・地域活動支援ツール活用指導業務 ・事務局の移転業務 | 64 | 随意契約 | - |

I.

| | 支出先 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|--------------------|---|--------------|------|-----|
| 1 | 一般社団法人地球温暖化防止全国ネット | <ul style="list-style-type: none"> ・地域センター等ブロック会議の開催 ・地域センター事業支援業務 ・新設地域センター等支援業務 ・地球温暖化関連情報等の調査及び情報サイト運営業務 ・地域活動支援ツール活用業務 | 48 | 随意契約 | - |

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

| | | | | | | | |
|------------------------------------|--|------------------|-------------------|----------------------|--|----------------------|-----------------------|
| 事業名 | 温室効果ガス排出抑制等指針策定事業 | | 担当部局庁 | 地球環境局 | | 作成責任者 | |
| 事業開始・終了(予定)年度 | 平成20年度～ | | 担当課室 | 地球温暖化対策課 | | 課長 室石 泰弘 | |
| 会計区分 | エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定) | | 施策名 | 1-2国内における温室効果ガスの排出抑制 | | | |
| 根拠法令 (具体的な条項も記載) | 特別会計に関する法律第85条第3項第1号ハ、 地球温暖化対策の推進に関する法律第21条 | | 関係する計画、通知等 | 京都議定書目標達成計画 | | | |
| 事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内) | 事業者が講ずべき措置に関して定めた排出抑制等指針を主務大臣が公表し、同指針において、設備の選択及び使用方法に関する排出抑制等のための対策や、日常生活用品等の提供に求められる取組等を示し、あらゆる機会を通じて事業者に対し助言等することにより、家庭部門、業務部門、運輸部門、及び産業部門等における排出抑制等の取組を促進する。 | | | | | | |
| 事業概要 (5行程度以内。別添可) | 運輸部門及び産業部門について、BAT(Best Available Technology)に関する指針を検討することで、事業者の排出抑制等の取組を推進する方策を検討し、業務部門について、事業実態を精緻に検討することで対策メニューの拡充を行い、細分化した排出抑制等指針の拡充を図るとともに、指針の普及、水準の設定及び事業者に対する助言等を行うことで、様々な部門における排出抑制等を推進する。 | | | | | | |
| 実施方法 | <input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 | | | | | | |
| 予算額・執行額 (単位:百万円) | 予算の状況 | 当初予算 | 20年度(百万) | 21年度(百万) | 22年度(百万) | 23年度(百万) | 24年度要求(百万) |
| | | 補正予算 | 50 | 160 | 175 | 98 | 98 |
| | | 繰越し等 | - | - | - | - | - |
| | | 計 | 50 | 160 | 177 | 98 | 98 |
| | 執行額 | 50 | 156 | 176 | - | - | |
| | 執行率(%) | 100% | 98% | 99% | - | - | |
| 成果目標及び成果実績 (アウトカム) | 成果指標 | | 単位 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 目標値 (25年度) |
| | 指針を定めた部門について、同部門内の対策メニューの拡充やエネルギー消費実態等による細分化した指針の拡充を行う。また、その他の部門においても指針を策定し、一層の普及を行う。温室効果ガス排出量の見える化を促進することで、中長期目標の達成に向けた取組を推進する(指針が策定された際に期待される中長期的な削減効果のうち、指針による削減寄与分の概算を示すが、短期的な効果の実績を示すことは困難)。 | | 成果実績 | t-CO2 | - | - | - |
| 活動指標及び活動実績 (アウトプット) | 活動指標 | | 単位 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度活動見込 |
| | ①公開検討会開催回数 ②見える化機器設置家庭数 ③事業者の提供する「見える化」製品・サービス実証件数 | | 活動実績 (当初見込み) | - | ①10回 ②- ③- | ①9回 ②209世帯 ③5件 | ①16回 ②740世帯 ③7件 |
| 単位当たりコスト | - | | (円/ -) | 算出根拠 | 上記数値は本事業の成果の一部でしかなく、あくまで参考である。したがって、成果一単位あたりのコストのみを切り出してコスト削減量をはかることは困難。 | | |
| 平成23・24年度予算内訳 | 費目 | 23年度当初予算 (千円) | 24年度要求 (千円) | 主な増減理由 | | | |
| | 二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費 | 98 | 98 | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | 計 | 98 | 98 | | | | |

| 事業所管部局による点検 | | | |
|--|--|---------------------------------------|------|
| | 評価 | 項目 | 特記事項 |
| 目的・予算の状況 | ○ | 広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。 | |
| | ○ | 国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。 | |
| | - | 不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。 | |
| 資金の流れ・用途・費目 | ○ | 支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。 | |
| | - | 単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。 | |
| | ○ | 受益者との負担関係は妥当であるか。 | |
| | ○ | 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 | |
| | ○ | 費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 | |
| 活動実績・成果実績 | ○ | 他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。 | |
| | ○ | 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。 | |
| | ○ | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 | |
| | - | 類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 | |
| | ○ | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 | |
| 点検結果 | <p>予算の範囲内で、より効率的・効果的に成果が得られるよう事業の実施に努める。</p> | | |
| 予算監視・効率化チームの所見 | | | |
| 現状通り | 引き続き効率的な事業実施に努めること | | |
| 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等) | | | |
| | | | |
| 補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載) | | | |
| | | | |

環境省
176百万円

※平成22年度実績

温室効果ガス排出量見える化及び排出抑制等指針策定事業

【内容】

温室効果ガスの「見える化」の推進や、地球温暖化対策推進法第21条に規定する排出抑制等指針において排出原単位による望ましい水準等を提示することで、国民・事業者が温室効果ガス排出量を意識して行動し、ひいてはライフスタイル・ビジネススタイルへの変革を促す仕組み作りに向け

企画競争・委託

温室効果ガス排出量排出抑制等指針策定

A (株)三菱総合研究所
38百万円

【業務内容】

排出抑制等指針の拡充・普及を図るとともに、水準の設定及び事業者に対する助言等を行うことで、

外注費

B. ジンジャーウェア
ブ・インコーポレー
テッド
2百万円

環境省指針WEB
サイトの更新

外注費

C. エム・アール・アイ
リサーチアソシエイツ
(株)
2百万円

技術文献調査

企画競争・委託

温室効果ガス排出量見える化事業(平成22年度限りの)

D (株)三菱総合研
究所
138百万円

【業務内容】

(1)日常生活に着目した「見える化」:「見える化」効果を定量化する実証事業、CO2家計簿の開発と公開
(2)製品に着目した「見える化」:「見える化」商品・サービスの

再委託費

E. 日本電気(株)
54百万円

家庭のデータ測
定・分析業務

外注費

F. 東芝テクノネット
ワーク(株)
10百万円

電力使用量計測シ
ステムの設置及び
回収

外注費

G. プラスデザインカ
ンパニー(株)
9百万円

日常生活CO2情報
提供ツール構築関
連業務

外注費

H. (株)マクロミル
13百万円

計測機器モニターの
リクルーティング及
び進捗管理業務

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)(単
位:百万円)

| A (株)三菱総合研究所 | | | B ジンジャーウェブ・インコーポレーテッド | | |
|--------------------------|----------------------|--------------|-----------------------|---------------------------|--------------|
| 費目 | 使 途 | 金 額 (百万円) | 費目 | 使 途 | 金 額 (百万円) |
| 人件費 | | 28 | (外注費) | 環境省指針WEBサイトの更新 | 2 |
| 外注費 | A・B(税抜) | 4 | | | |
| 一般管理費 | | 3 | | | |
| 消費税 | | 2 | | | |
| 業務費 | 派遣料、会議費、印刷費、資料費、等 | 1 | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | 38 | 計 | | 2 |
| C エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株) | | | D (株)三菱総合研究所 | | |
| 費目 | 使 途 | 金 額 (百万円) | 費目 | 使 途 | 金 額 (百万円) |
| (外注費) | 技術文献調査 | 2 | 再委託費 | E(税抜) | 51 |
| | | | 人件費 | | 45 |
| | | | 外注費 | F・G・H(税抜) | 31 |
| | | | 消費税 | | 7 |
| | | | 賃金 | | 2 |
| | | | その他業務費 | 印刷製本、旅費、会議費、消耗品、謝金、等 | 2 |
| | | | | | |
| 計 | | 2 | 計 | | 138 |
| E 日本電気(株) | | | F 東芝テクノネットワーク(株) | | |
| 費目 | 使 途 | 金 額 (百万円) | 費目 | 使 途 | 金 額 (百万円) |
| 消耗品費 | 計測機器(親機、子機、コンセント子機) | 30 | (外注費) | 電力使用量計測システムの設置及び回収 | 10 |
| 人件費 | | 12 | | | |
| 外注費 | 見える化システム運営、等 | 6 | | | |
| 賃借料 | サーバ設置・運用 | 2 | | | |
| 間接経費・消費税 | | 4 | | | |
| | | | | | |
| 計 | | 54 | 計 | | 10 |
| G プラスデザインカンパニー(株) | | | H (株)マクロミル | | |
| 費目 | 使 途 | 金 額 (百万円) | 費目 | 使 途 | 金 額 (百万円) |
| (外注費) | 日常生活CO2情報提供ツール構築関連業務 | 9 | (外注費) | 計測機器モニターのリクルーティング及び進捗管理業務 | 13 |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | 9 | 計 | | 13 |

支出先上位10者リスト

A.

| | 支出先 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|------------|---|--------------|------|-----|
| 1 | (株)三菱総合研究所 | 排出抑制等指針の拡充・普及を図るとともに、水準の設定及び事業者に対する助言等を行うことで、様々な部門における排出抑制等を推進する。 | 38 | 企画 | — |

B.

| | 支出先 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|---------------------|----------------|--------------|------|-----|
| 1 | ジンジャーウェブ・インコーポレーテッド | 環境省指針WEBサイトの更新 | 2 | — | — |

C.

| | 支出先 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|------------------------|--------|--------------|------|-----|
| 1 | エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株) | 技術文献調査 | 2 | — | — |

D.

| | 支出先 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|------------|--|--------------|------|-----|
| 1 | (株)三菱総合研究所 | (1)日常生活に着目した「見える化」:「見える化」効果を定量化する実証事業、CO2家計簿の開発と公開 (2)製品に着目した「見える化」:「見える化」商品・サービスの評価・広報事業運営 | 138 | 企画 | — |

E.

| | 支出先 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|---------|---------------|--------------|------|-----|
| 1 | 日本電気(株) | 家庭のデータ測定・分析業務 | 54 | — | — |

F.

| | 支出先 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|----------------|--------------------|--------------|------|-----|
| 1 | 東芝テクノネットワーク(株) | 電力使用量計測システムの設置及び回収 | 10 | — | — |

G.

| | 支出先 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|-----------------|----------------------|--------------|------|-----|
| 1 | プラスデザインカンパニー(株) | 日常生活CO2情報提供ツール構築関連業務 | 9 | — | — |

H.

| | 支出先 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|----------|---------------------------|--------------|------|-----|
| 1 | (株)マクロミル | 計測機器モニターのリクルーティング及び進捗管理業務 | 13 | — | — |

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

| | | | | | | | | |
|-------------------------------|---|----------|-------------------|--|--------|--------------|---------|----------|
| 事業名 | カーボン・オフセット及びオフセット・クレジット(J-VER)制度の推進事業 | | 担当部局庁 | 地球環境局 | | 作成責任者 | | |
| 事業開始・終了(予定)年度 | 平成20年度 | | 担当課室 | 地球温暖化対策課市場メカニズム室 | | 室長 上田康治 | | |
| 会計区分 | 一般会計 エネルギー対策特別会計(エネルギー需給勘定) | | 施策名 | 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制 | | | | |
| 根拠法令(具体的な条項も記載) | 特別会計に関する法律第85条第3項第3号 地球温暖化対策の推進に関する法律第3条第2項 | | 関係する計画、通知等 | 京都議定書目標達成計画 低炭素社会づくり行動計画 | | | | |
| 事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内) | カーボン・オフセット(日常生活や事業活動に伴う温室効果ガス排出量を、他の場所で行われる排出削減・吸収活動により埋め合わせる)の普及促進を図るとともに、カーボン・オフセットに用いられる排出削減・吸収量を認証するオフセット・クレジット(J-VER)制度の運営・普及により、地球温暖化対策と地域活性化等の同時実現を図る。 | | | | | | | |
| 事業概要(5行程度以内。別添可) | カーボン・オフセットに関する相談支援や情報提供等を行うカーボン・オフセットフォーラムを、昨年度に引き続き、運営する。また、信頼性のあるカーボン・オフセット推進のためにガイドライン等を整備するとともに、排出量を全量オフセットするカーボン・ニュートラルの認証基準を作成し先進事例発掘事業を実施するとともに、カーボン・オフセットについても、地域の特色を活かした取組や国民・事業者への普及効果の高い取組等を創出するための事業を実施する。国内の排出削減・吸収量をカーボン・オフセットに用いるクレジットとして認証する「オフセット・クレジット(J-VER)制度」について、J-VERの認証や制度改正、登録簿の管理等の制度運営を行うと共に、本制度の活用を促進するため、全国説明会の開催等を通じた広報やJ-VER認証に係る手続きの効率化を行う。 | | | | | | | |
| 実施方法 | <input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 | | | | | | | |
| 予算額・執行額(単位:百万円) | | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度要求 | | |
| | 予算の状況 | 当初予算 | 50 | 146 | 189 | 1,402 | 1,107 | |
| | | 補正予算 | — | — | — | — | | |
| | | 繰越し等 | 10 | — | △119 | 119 | | |
| | | 計 | 60 | 146 | 70 | 1,521 | 1,107 | |
| | | 執行額 | 60 | 146 | 62 | | | |
| | 執行率(%) | 100 | 100 | 86 | | | | |
| 成果目標及び成果実績(アウトカム) | 成果指標 | | | 単位 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 目標値(年度) |
| | カーボン・オフセット取組件数×1件あたりの平均オフセット量 | | 成果実績 | t-CO2 | 57,948 | 225,771 | 230,860 | |
| | | | 達成度 | % | | | | |
| 活動指標及び活動実績(アウトプット) | 活動指標 | | | 単位 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度活動見込 |
| | カーボン・オフセット取組件数 | | 活動実績(当初見込み) | 件(累計) | 439 | 273 | 238 | — |
| | | | | | | (300) | (250) | |
| 単位当たりコスト | 794,118円/件 | | 算出根拠 | 予算額(189百万円) ÷ 平成22年度のカーボン・オフセット取組件数(238件) | | | | |
| 平成23・24年度予算内訳 | 費目 | 23年度当初予算 | 24年度要求 | 主な増減理由 | | | | |
| | 委員等旅費 | 0 | 1 | カーボン・オフセット・J-VER制度の普及にかかる各種出張費用の増 | | | | |
| | 環境保全調査費 | 0 | 4 | J-VERプロジェクト事業者向け支援業務における申請書類整理・案件管理等にかかる派遣職員費用の増 | | | | |
| | 環境保全調査等委託費 | 152 | 102 | J-VERプロジェクト事業者向け支援業務効率化による減 | | | | |
| | 二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費 | 1250 | 1,000 | J-VERプロジェクト事業者向け支援業務効率化による減 | | | | |
| | 計 | 1,402 | 1,107 | | | | | |

| 事業所管部局による点検 | | | |
|--|---|---------------------------------------|------|
| | 評価 | 項目 | 特記事項 |
| 目的・予算の状況 | ○ | 広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。 | |
| | ○ | 国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。 | |
| | ○ | 不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。 | |
| 資金の流れ・用途・費目 | ○ | 支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。 | |
| | ○ | 単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。 | |
| | ○ | 受益者との負担関係は妥当であるか。 | |
| | ○ | 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 | |
| | ○ | 費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 | |
| 活動実績・成果実績 | ○ | 他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。 | |
| | ○ | 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。 | |
| | ○ | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 | |
| | ○ | 類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 | |
| | ○ | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 | |
| 点検結果 | 適切に執行している。我が国の地球温暖化対策の状況の進捗を踏まえつつ、事業内容の改善・見直しを実施する。 | | |
| 予算監視・効率化チームの所見 | | | |
| 一部改善 | 事業内容で重複しているもの等について精査し、費用対効果が得られるような事業実施に努めるべき。 | | |
| 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等) | | | |
| 縮減 | 人件費や出張回数等を見直し、重複した事業について精査し必要最低限の予算となるよう、概算要求額を減額。 | | |
| 補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載) | | | |
| | | | |

環境省
62百万円

カーボン・オフセット推進事業

【内容】

- ・カーボン・オフセット動向調査及び情報提供・支援
- ・オフセット・クレジット(J-VÉR)制度の運営
- ・カーボン・オフセットモデル事業計画設計調査

一般競争(総合評価)・委

A 三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)
58百万円

【業務内容】

- ・カーボン・オフセットフォーラムの支援
- ・カーボン・オフセットのガイドライン、認証基準類の策定、見直し
- ・カーボン・オフセットに用いられるクレジットに係る調査検討等

外注費

C. 民間企業等(10機関)
20百万円

【業務内容】

- ・カーボン・オフセットモデル事業実施

一般競争・委託

B 日本通運(株)
4百万円

【業務内容】

- ・日英ワークショップの開催

外注費

D. (社)海外環境協力センター
3百万円

【業務内容】

- ・カーボン・オフセットの動向に係る英国での調査業務実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)(単位:百万円)

| A.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株) | | | E. | | |
|-------------------------|---------------|--------------|----|-----|--------------|
| 費目 | 使 途 | 金 額 (百万円) | 費目 | 使 途 | 金 額 (百万円) |
| 人件費 | | 29 | | | |
| 業務費 | 旅費、会議費、謝金 | 21 | | | |
| 一般管理費 | | 5 | | | |
| 消費税 | | 3 | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | 58 | 計 | | 0 |
| B. 日本通運(株) | | | F. | | |
| 費目 | 使 途 | 金 額 (百万円) | 費目 | 使 途 | 金 額 (百万円) |
| 人件費 | | 0 | | | |
| 業務費 | 会議費、謝金、翻訳費 | 3 | | | |
| 一般管理費 | | 1 | | | |
| 消費税 | | 0 | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | 4 | 計 | | 0 |
| C.民間企業等(10機関) | | | G. | | |
| 費目 | 使 途 | 金 額 (百万円) | 費目 | 使 途 | 金 額 (百万円) |
| 外注費 | 日本通運(株) | 2 | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | 2 | 計 | | 0 |
| D.(社)海外環境協力センター | | | H. | | |
| 費目 | 使 途 | 金 額 (百万円) | 費目 | 使 途 | 金 額 (百万円) |
| 外注費 | (社)海外環境協力センター | 3 | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | 3 | 計 | | 0 |

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

| | 支出先 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|-----------------------|--|--------------|------|-----|
| 1 | 三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株) | ・カーボン・オフセットフォーラムの支援 ・カーボン・オフセットのガイドライン、認証基準類の策定、見直し ・カーボン・オフセットに用いられるクレジットに係る調査検討等 | 58 | 1 | 98% |

B.

| | 支出先 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|------|---------------|--------------|------|-----|
| 1 | 日本通運 | ・日英ワークショップの開催 | 4 | 4 | 58% |

C.

| | 支出先 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|----|---------------|--------------------|--------------|------|-----|
| 1 | 日本通運(株) | ・カーボン・オフセットモデル事業実施 | 2 | | |
| 2 | イトーキ(株) | ・カーボン・オフセットモデル事業実施 | 2 | | |
| 3 | 住友スリーエム(株) | ・カーボン・オフセットモデル事業実施 | 2 | | |
| 4 | 大成建設(株) | ・カーボン・オフセットモデル事業実施 | 2 | | |
| 5 | 住友商事マシネックス(株) | ・カーボン・オフセットモデル事業実施 | 2 | | |
| 6 | (株)ローソン | ・カーボン・オフセットモデル事業実施 | 2 | | |
| 7 | (株)スーパーホテル | ・カーボン・オフセットモデル事業実施 | 2 | | |
| 8 | 南アルプス市 | ・カーボン・オフセットモデル事業実施 | 2 | | |
| 9 | 横浜市 | ・カーボン・オフセットモデル事業実施 | 2 | | |
| 10 | インフォコム(株) | ・カーボン・オフセットモデル事業実施 | 2 | | |

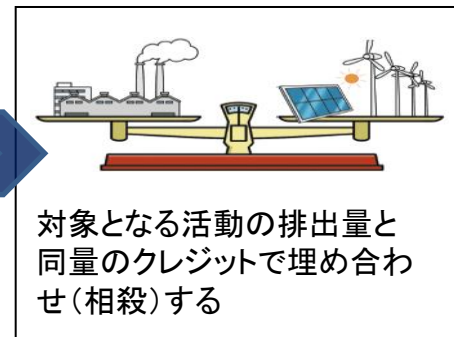
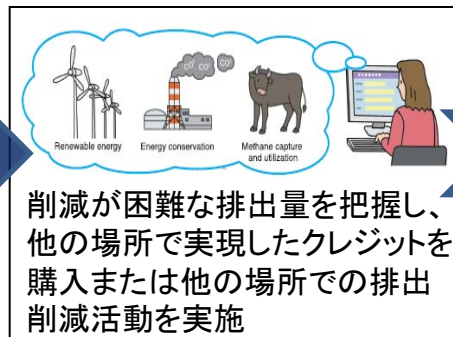
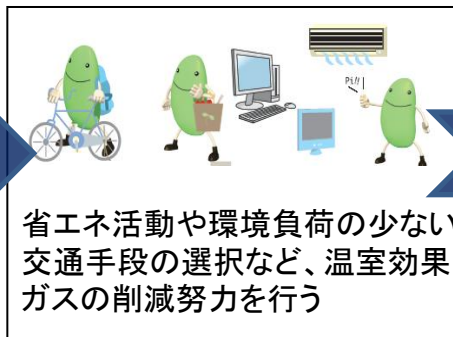
D.

| | 支出先 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|---------------|-----------------------------|--------------|------|-----|
| 1 | (社)海外環境協力センター | ・カーボン・オフセットの動向に係る英国での調査業務実施 | 3 | | |

カーボン・オフセット及びオフセット・クレジット(J-VER)制度の推進事業

＜カーボン・オフセット＞

市民・企業等が、自身の温室効果ガスの排出量を認識し、削減努力を行った上で、どうしても削減できない部分を、他の場所の削減・吸収量(クレジット等)で埋め合わせる



事業概要

適切なカーボン・オフセットの普及

- ・ カーボン・オフセットに関する相談、認証取得支援
- ・ カーボン・オフセットEXPO(マッチングイベント)などを通じ、環境先進企業と取組事業者や地方自治体等、様々な取組主体との連携を通じた消費者への理解浸透拡大
- ・ 会議イベントオフセット等、重点取組分野での普及促進
- ・ カーボン・ニュートラル認証制度の運営や試行事業を通じた、制度の適切な普及

信頼性の高いクレジット(J-VER)の創出

- ・ オフセット・クレジット(J-VER)制度※の運営 (J-VER認証、新規プロジェクト種類の承認等)
- ・ J-VERプロジェクト実施者への支援 (認証プロセス支援、協議会等を通じた地方マッチング支援)

※J-VER制度 [Japan-Verified Emission Reduction]
国内のプロジェクトによる温室効果ガスの排出削減・吸収量を、オフセットに用いるクレジット(J-VER)として認証する制度。ISOに準拠した形で2008年11月よりスタート。

J-VER制度を活用したカーボン・オフセットの取組促進を通じ、京都議定書や中長期目標の達成に貢献するとともに、中小企業や農林分野を含めた国内投資の促進、雇用促進につなげ、地域活性化に寄与

| 行政事業レビューシート (環境省) | | | | | | | | |
|-------------------------------------|---|----------|-------------------|---|----------|--------------|-------------|--------|
| 事業名 | 太陽光発電等再生可能エネルギー活用推進事業 | | 担当部局庁 | 地球環境局 | | 作成責任者 | | |
| 事業開始・終了(予定)年度 | 平成20年度 | | 担当課室 | 地球温暖化対策課 | | 調整官 和田 篤也 | | |
| 会計区分 | エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定) | | 施策名 | 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制 | | | | |
| 根拠法令 (具体的な条項も記載) | 特別会計に関する法律第85条第3項第1号ハ、地球温暖化対策の推進に関する法律第3条第3項 | | 関係する計画、通知等 | 京都議定書目標達成計画 | | | | |
| 事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内) | 低炭素社会を構築するためには「再生可能エネルギー導入の強力な推進」を講じる必要があることから、太陽光発電の設置に伴い生じるグリーン電力証書を環境省のカーボン・オフセットに活用する取組など、新たな活用手法を通じて太陽光発電等再生可能エネルギーの普及を促す。 | | | | | | | |
| 事業概要 (5行程度以内。別添可) | ①再生可能エネルギー導入住宅地域支援事業 地方公共団体を対象に、住宅への太陽光発電等の再生可能エネルギー利用設備の導入を支援する先進的な手法による取組に対して補助する。 ②ソーラー環境価値買取事業 民間事業者を対象に、大半を自家消費する業務用太陽光発電施設の整備に際し、設置後5年間分のグリーン電力証書により、環境省の事業から発生するCO2排出量をオフセットすることを条件として業務用太陽光発電の設備整備に補助を行う。また、相談・事業管理等を実施し、再生可能エネルギーの普及をサポートする業務を実施する。 ③市民共同発電推進事業 NPO等が地方公共団体等と連携し、出資や寄付、設計検討や維持管理への参画、環境学習での利活用など運用段階の協力等、市民の参画による再生可能エネルギー設備を設置する取組に対し支援する。 | | | | | | | |
| 実施方法 | <input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 | | | | | | | |
| 予算額・執行額 (単位:百万円) | | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度要求 | | |
| | 予 算 の 状 況 | 当初予算 | 500 | 1,000 | 711 | - | - | |
| | | 補正予算 | ▲300 | - | - | - | - | |
| | | 繰越し等 | ▲108 | ▲309 | ▲202 | 526 | - | |
| | | 計 | 92 | 691 | 509 | 526 | - | |
| | 執行額 | 11 | 636 | 503 | - | - | | |
| 執行率 (%) | 12% | 92% | 99% | - | - | | | |
| 成果目標及び 成果実績 (アウトカム) | 成果指標 | | 単位 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 目標値 (年度) | |
| | 事業により導入した発電容量 | | 成果実績 | kW | 1,178 | 5,032 | 5,977 | - |
| | | | 達成度 | - | - | - | - | - |
| 活動指標及び 活動実績 (アウトプット) | 活動指標 | | 単位 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度活動見込 | |
| | 補助事業実施件数 | | 活動実績 (当初見込み) | 件 | 2 (5) | 31 (25) | 20 (20) | - - |
| | | | 算出根拠 | 496,069千円(補助金執行額)÷101,609kW(発電容量×17年(導入する施設の平均耐用年数))=円/kW | | | | |
| 単位当たり コスト | 4,882(円/kW) | | | | | | | |
| 平成23年度 予算内訳 | 費目 | 23年度当初予算 | 24年度要求 | 主な増減理由 | | | | |
| | - | - | - | | | | | |
| | - | - | - | | | | | |
| | - | - | - | | | | | |
| | - | - | - | | | | | |
| | - | - | - | | | | | |
| | 計 | - | - | | | | | |

| 事業所管部局による点検 | | | |
|--|--|---------------------------------------|------|
| | 評価 | 項目 | 特記事項 |
| 目的・状況・予算の | ○ | 広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。 | |
| | ○ | 国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。 | |
| | ○ | 不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。 | |
| 資金の流れ、使途、費目・ | ○ | 支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。 | |
| | ○ | 単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。 | |
| | ○ | 受益者との負担関係は妥当であるか。 | |
| | ○ | 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 | |
| | ○ | 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 | |
| 活動実績、成果実績 | ○ | 他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。 | |
| | ○ | 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。 | |
| | ○ | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 | |
| | ○ | 類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 | |
| | ○ | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 | |
| 点検結果 | 平成22年度限り | | |
| 予算監視・効率化チームの所見 | | | |
| 廃止 | 財務省予算執行調査による指摘等(全量固定価格買取制度の議論の状況を踏まえつつ、廃止を含めた検討を行うべき。)も踏まえ本事業については平成22年度限りで廃止。 | | |
| 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等) | | | |
| 平成22年度限りで廃止とする。 | | | |
| 補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載) | | | |
| <p>財務省、平成22年度予算執行調査 太陽光発電等再生可能エネルギー活用推進事業のうちソーラー環境価値買取事業</p> <p>”全量固定価格買取制度の議論の状況を踏まえつつ、廃止を含めた検討を行うべき。” 他省庁において実施されている太陽光発電施設整備事業との役割分担は、本事業は証書の活用という点に集約されており、その効果が十分でない限り事業の意義は限定的。また、補助実績が大手企業に偏っている等といった問題がみられる。さらに、本事業の実施により発行される証書は、市場に出回らないため、市場での取引による普及効果は得られない。 なお、現在検討がなされている全量固定価格買取制度が創設された場合、証書制度の廃止の可能性もある</p> <p>対応： 平成22年度で事業終了</p> | | | |

環境省
503百万円

太陽光発電等再生可能エネルギー活用推進事業
【内容】
太陽光などの再生可能エネルギーについて、地域の独自性を活かしたモデル的取組、太陽光発電の設置に伴い生じるグリーン電力証書を環境省のカーボン・オフセットに活用する取組、市民参画を伴って発電設備を設置する取組など、新たな活用手法を通じた普及促進を行う。

補助金
A. 京都府等(3機関)
56百万円

再生可能エネルギー導入住宅地域支援事業
【業務内容】
・地方公共団体の先進的な手法により、住宅への太陽光発電等の再生可能エネルギー利用設備の導入を支援する取組に対して補助を行う。

関東地方環境事務所
169百万円

補助金
B. 三甲株式会社等(3機関)
169百万円

ソーラー環境価値買取事業
【業務内容】
・業務用太陽光発電設備に対して、設置後5年間分のグリーン電力証書により環境省の事務事業から発生するCO2排出量をオフセットすることを条件に補助を行う。

中部地方環境事務所
44百万円

補助金
C. サラヤ株式会社等(3機関)
44百万円

ソーラー環境価値買取事業
【業務内容】
・業務用太陽光発電設備に対して、設置後5年間分のグリーン電力証書により環境省の事務事業から発生するCO2排出量をオフセットすることを条件に補助を行う。

近畿地方環境事務所
80百万円

補助金
D. サンキットネットワーク運輸事業協同組合等(5機関)
80百万円

ソーラー環境価値買取事業
【業務内容】
・業務用太陽光発電設備に対して、設置後5年間分のグリーン電力証書により環境省の事務事業から発生するCO2排出量をオフセットすることを条件に補助を行う。

中国四国地方環境事務所
103百万円

補助金
E. 株式会社セブンイレブン・ジャパン等(3機関)
103百万円

ソーラー環境価値買取事業
【業務内容】
・業務用太陽光発電設備に対して、設置後5年間分のグリーン電力証書により環境省の事務事業から発生するCO2排出量をオフセットすることを条件に補助を行う。

九州地方環境事務所
43百万円

補助金
F. 株式会社セブンイレブン等(3機関)
44百万円

ソーラー環境価値買取事業
【業務内容】
・業務用太陽光発電設備に対して、設置後5年間分のグリーン電力証書により環境省の事務事業から発生するCO2排出量をオフセットすることを条件に補助を行う。

委託費
G. Value Frontier株式会社(1機関)
7百万円

ソーラー環境価値買取事業サポート事業
【業務内容】
平成22年度ソーラー環境価値買取事業の実施者に、聞き取り等や相談・事業管理等を実施し、事業をサポートする業務を実施する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

| A. 京都府 | | | E.株式会社セブンイレブン・ジャパン | | |
|-----------------------|--|-------------|-----------------------|----------------------|-------------|
| 費目 | 使途 | 金額 (百万円) | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) |
| 負担金 | 申請者に交付するエコ・アクション・ポイントの原資 | 43 | 工事費 | 太陽光発電システム設置工事 | 57 |
| 事務費 | 京都府が特定非営利活動法人京都地球温暖化防止府民会議に受託して行う申請受付、ポイント交付事務等に係る費用 | 0 | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | 43 | 計 | | 57 |
| B.三甲株式会社 | | | F.株式会社セブン・イレブン | | |
| 費目 | 使途 | 金額 (百万円) | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) |
| 工事費 | 太陽光発電システム設置工事 | 149 | 工事費 | 太陽電池の設置工事 | 21 |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | 149 | 計 | | 21 |
| C.サラヤ株式会社 | | | G. Value Frontier株式会社 | | |
| 費目 | 使途 | 金額 (百万円) | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) |
| 工事費 | 太陽光発電設備の設置 | 30 | 人件費 | 4名 | 4 |
| | | | 業務費 | 旅費、借料及び損料、印刷製本費、雑役務費 | 2 |
| | | | その他 | 一般管理費、消費税 | 1 |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | 30 | 計 | | 7 |
| D.サンキットネットワーク運輸事業協同組合 | | | H. | | |
| 費目 | 使途 | 金額 (百万円) | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) |
| 工事費 | 太陽電池モジュール等の設置 | 48 | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | 48 | 計 | | 0 |

支出先上位10者リスト

A.

| | 支出先 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|------|---|--------------|------|-----|
| 1 | 京都府 | 地方公共団体の先進的な手法により、住宅への太陽光発電等の再生可能エネルギー利用設備の導入を支援する取組に対して補助を行う。 | 43 | — | — |
| 2 | 和歌山県 | 地方公共団体の先進的な手法により、住宅への太陽光発電等の再生可能エネルギー利用設備の導入を支援する取組に対して補助を行う。 | 10 | — | — |
| 3 | 鹿児島市 | 地方公共団体の先進的な手法により、住宅への太陽光発電等の再生可能エネルギー利用設備の導入を支援する取組に対して補助を行う。 | 3 | — | — |

B.

| | 支出先 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|-------------------|--|--------------|------|-----|
| 1 | 三甲株式会社 | 業務用太陽光発電設備に対して、設置後5年間分のグリーン電力証書により環境省の事務事業から発生するCO2排出量をオフセットすることを条件に補助を行う。 | 149 | — | — |
| 2 | オリックス株式会社 | 業務用太陽光発電設備に対して、設置後5年間分のグリーン電力証書により環境省の事務事業から発生するCO2排出量をオフセットすることを条件に補助を行う。 | 12 | — | — |
| 3 | 株式会社セブン-イレブン・ジャパン | 業務用太陽光発電設備に対して、設置後5年間分のグリーン電力証書により環境省の事務事業から発生するCO2排出量をオフセットすることを条件に補助を行う。 | 8 | — | — |

C.

| | 支出先 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|-------------------|--|--------------|------|-----|
| 1 | サラヤ株式会社 | 業務用太陽光発電設備に対して、設置後5年間分のグリーン電力証書により環境省の事務事業から発生するCO2排出量をオフセットすることを条件に補助を行う。 | 30 | — | — |
| 2 | 上野興産株式会社 | 業務用太陽光発電設備に対して、設置後5年間分のグリーン電力証書により環境省の事務事業から発生するCO2排出量をオフセットすることを条件に補助を行う。 | 8 | — | — |
| 3 | 株式会社ノイアックコーポレーション | 業務用太陽光発電設備に対して、設置後5年間分のグリーン電力証書により環境省の事務事業から発生するCO2排出量をオフセットすることを条件に補助を行う。 | 6 | — | — |

D.

| | 支出先 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|-------------------|--|--------------|------|-----|
| 1 | サンキネットワーク運輸事業協同組合 | 業務用太陽光発電設備に対して、設置後5年間分のグリーン電力証書により環境省の事務事業から発生するCO2排出量をオフセットすることを条件に補助を行う。 | 48 | — | — |
| 2 | センコー株式会社 | 業務用太陽光発電設備に対して、設置後5年間分のグリーン電力証書により環境省の事務事業から発生するCO2排出量をオフセットすることを条件に補助を行う。 | 9 | — | — |
| 3 | 東西工業株式会社 | 業務用太陽光発電設備に対して、設置後5年間分のグリーン電力証書により環境省の事務事業から発生するCO2排出量をオフセットすることを条件に補助を行う。 | 9 | — | — |
| 4 | 株式会社ヘイセイ | 業務用太陽光発電設備に対して、設置後5年間分のグリーン電力証書により環境省の事務事業から発生するCO2排出量をオフセットすることを条件に補助を行う。 | 8 | — | — |
| 5 | オリックス株式会社 | 業務用太陽光発電設備に対して、設置後5年間分のグリーン電力証書により環境省の事務事業から発生するCO2排出量をオフセットすることを条件に補助を行う。 | 6 | — | — |

E.

| | 支出先 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|-------------------|--|--------------|------|-----|
| 1 | 株式会社セブン-イレブン・ジャパン | 業務用太陽光発電設備に対して、設置後5年間分のグリーン電力証書により環境省の事務事業から発生するCO2排出量をオフセットすることを条件に補助を行う。 | 57 | — | — |
| 2 | 株式会社マキタ | 業務用太陽光発電設備に対して、設置後5年間分のグリーン電力証書により環境省の事務事業から発生するCO2排出量をオフセットすることを条件に補助を行う。 | 25 | — | — |
| 3 | 株式会社アドバンテック | 業務用太陽光発電設備に対して、設置後5年間分のグリーン電力証書により環境省の事務事業から発生するCO2排出量をオフセットすることを条件に補助を行う。 | 21 | — | — |

F.

| | 支出先 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|-------------------|--|--------------|------|-----|
| 1 | 株式会社セブン-イレブン・ジャパン | 業務用太陽光発電設備に対して、設置後5年間分のグリーン電力証書により環境省の事務事業から発生するCO2排出量をオフセットすることを条件に補助を行う。 | 21 | — | — |
| 2 | レンゴー株式会社 | 業務用太陽光発電設備に対して、設置後5年間分のグリーン電力証書により環境省の事務事業から発生するCO2排出量をオフセットすることを条件に補助を行う。 | 15 | — | — |
| 3 | 株式会社シアーズホーム | 業務用太陽光発電設備に対して、設置後5年間分のグリーン電力証書により環境省の事務事業から発生するCO2排出量をオフセットすることを条件に補助を行う。 | 8 | — | — |

G.

| | 支出先 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|--------------------|------------------------|--------------|------|-----|
| 1 | Value Frontier株式会社 | ソーラー環境価値買取事業の実施者のサポート等 | 7 | 2 | 66% |

行政事業レビューシート (環境省)

| | | | | | | | |
|--|--|------------------------|---|------------------------------|--------|----------|---------------|
| 事業名 | バイオ燃料導入加速化事業 | 担当部署 | 地球環境局 | 作成責任者 | | | |
| 事業開始・終了(予定)年度 | 平成19～25年度 | 担当課室 | 地球温暖化対策課 | 調整官 和田篤也 | | | |
| 会計区分 | エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定) | 施策名 | 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制 | | | | |
| 根拠法令 (具体的な 条項も記載) | 特別会計に関する法律第85条第3項第1号ハ 地球温暖化対策の推進に関する法律第3条第3 項 | 関係する計画、 通知等 | エネルギー基本計画 非化石エネルギー源の利用に関する石油精製業者の判断の 基準 | | | | |
| 事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内) | 温室効果ガスの排出量の削減を図るためには、再生可能エネルギーの利用を強かに推進する必要がある。このうちバイオ燃料は、対策効果をもたらすために機器の買い換えを必要とする対策とは異なり、導入後直ちに削減効果をもたらす即効的な対策であり、近年、世界各国は、自動車用燃料へのバイオ燃料の混合を加速している。このような背景の下、本事業では、石油元売り企業が参画した本格普及事業等を実施し、技術的・経済的・社会的観点からの検証を行い、実証事業から民間事業への移行を図ることで、バイオ燃料導入量の拡大を図ることを目的とする。 | | | | | | |
| 事業概要 (5行程度以 内。別添可) | (1)エコ燃料実用化地域システム実証事業(首都圏、近畿圏)(H19～23) 首都圏及び近畿圏において、自立的なエコ燃料の生産・利用システムを実証する。それぞれの地域において、E3ガソリンを約2万kL製造・販売するとともに、製造施設及びガソリンスタンドでの品質管理や各種設備の部材の金属腐食試験・ゴム類の劣化試験等を実施する。 (2)本格普及事業(H23～25) 実証事業から民間事業への移行を図るため、実証事業に加えて、特定地域におけるガソリンの相当割合をE3化し、品質管理上自主的に取り組んでいる様々な事項への適合を確認しつつ、費用対効果ができるだけ高い方法を柔軟に検討する。 | | | | | | |
| 実施方法 | <input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 | | | | | | |
| 予算額・ 執行額 (単位:百万円) | | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度要求 | |
| | 予 算 の 状 況 | 当初予算 | 3,100 | 2,361 | 2,956 | 2,355 | 981 |
| | | 補正予算 | ▲400 | - | - | - | |
| | | 繰越し等 | ▲727 | 3,409 | 84 | 170 | |
| | | 計 | 1,973 | 5,770 | 3,040 | 2,425 | 981 |
| | 執行額 | 1,496 | 4,303 | 2,189 | | | |
| 執行率(%) | 76% | 75% | 72% | | | | |
| 成果目標及び 成果実績 (アウトカム) | 成果指標 | | 単位 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 目標値 (29年度) |
| | E3ガソリン導入量(本事業以外を含む) | 成果実績 | kL | 4,380 | 45,300 | | 29,000,000 |
| | ※目標量はETBE方式を含む | 達成度 | % | 0.0% | 0.2% | | |
| 活動指標及び 活動実績 (アウトプット) | 活動指標 | | 単位 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度活動見込 |
| | E3ガソリン導入量 | 活動実績 (当初見込 み) | | 4,380 | 17,400 | | — |
| | | | | | | (30,000) | (55,000) |
| 単位当たり コスト | 247 (円/L) | 算出根拠 | 4,303百万円/17,400kL=247(円/L) | | | | |
| 平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳 | 費目 | 23年度当初予算 | 24年度要求 | 主な増減理由 | | | |
| | 二酸化炭素排出抑制 対策事業等委託費 | 2,355 | 981 | エコ燃料実用化地域システム実証事業の終了に伴う事業費減。 | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | 計 | 2,355 | 981 | | | | |

| 事業所管部局による点検 | | | |
|--|--|---------------------------------------|---|
| | 評価 | 項目 | 特記事項 |
| 目的・状況・予算の | ○ | 広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。 | |
| | ○ | 国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。 | |
| | ○ | 不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。 | |
| 資金の流れ、費目・用途 | △ | 支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。 | 事業開始時は企画競争により選定しているが、適切に実施されていると認められる場合には、随意契約により継続することが可能。 |
| | — | 単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。 | |
| | — | 受益者との負担関係は妥当であるか。 | |
| | ○ | 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 | |
| | ○ | 費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 | |
| 活動実績・成果実績 | ○ | 他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。 | |
| | ○ | 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。 | |
| | ○ | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 | |
| | ○ | 類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 | |
| | ○ | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 | |
| 点検結果 | 地域実証事業の成果を踏まえ、民間事業者による自主的取り組みに早急に移行させるため、石油元売りの参画を得た本格普及事業を展開する。 | | |
| 予算監視・効率化チームの所見 | | | |
| 現状通り | 事業仕分けの結果を踏まえ、引き続き効率的な事業実施に努めること。 | | |
| 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等) | | | |
| 補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載) | | | |
| <p>事業仕分け第3弾 B-5 バイオ燃料導入加速化事業、エコ燃料実用化地域システム実証事業費、エコ燃料利用促進補助事業 OWGの評価結果: 予算要求の縮減(半額) ○とりまとめコメント 本事業については、「廃止」が2人、「予算計上見送り」が3人、「予算要求の縮減」が6人(うち「半額」4人、「1/3程度の縮減」1人、「2割程度の縮減」1人)、「予算要求通り」が1人であった。 評価者からのコメントとして共通したものとしては、E3については、現在の日本のガソリンスタンドで普及させる目処は認められない。一刻も早く国として方針をまとめることが不可欠である、ロードマップを決定してから予算を再開すべきではないか、さらに石油元売りの理解を得る方が先決、本格導入はその後である、との意見があった。 以上を踏まえ、本WGとしては、「予算要求の縮減(半額)」を結論とした。</p> <p>○対応 要求額3,993百万円→2,355百万円</p> | | | |

環境省
1,893百万円

エコ燃料実用化地域システム実証事業費
【内容】
・エコ燃料生産・利用推進地域計画の策定
・エコ燃料生産・利用実用化地域システム実証



随意契約・委託

A (株)りゆうせき
130百万円

【業務内容】
宮古島産糖蜜を原料としたバイオエタノールの生産に必要な実証プラントの整備等



外注費

H.民間企業等(11機関)
23百万円

【業務内容】
培養、発酵、蒸留、濃縮設備工事等

随意契約・委託

B. 大阪府
703百万円

【業務内容】
・E3の製造、品質管理、スタンドでの販売等に必要設備等の確保
・多様な品質の木質系廃棄物原材料からのバイオエタノール製造技術の検証等



外注費

I.民間企業等(20機関)
593百万円

【業務内容】
・E3製造及び品質管理等

随意契約・委託

C. 日伯エタノール(株)
1060百万円

【業務内容】
・E3製造、首都圏を中心に販売
・原料調達から流通段階までの品質管理手法やE3の社会的受容性等の検証

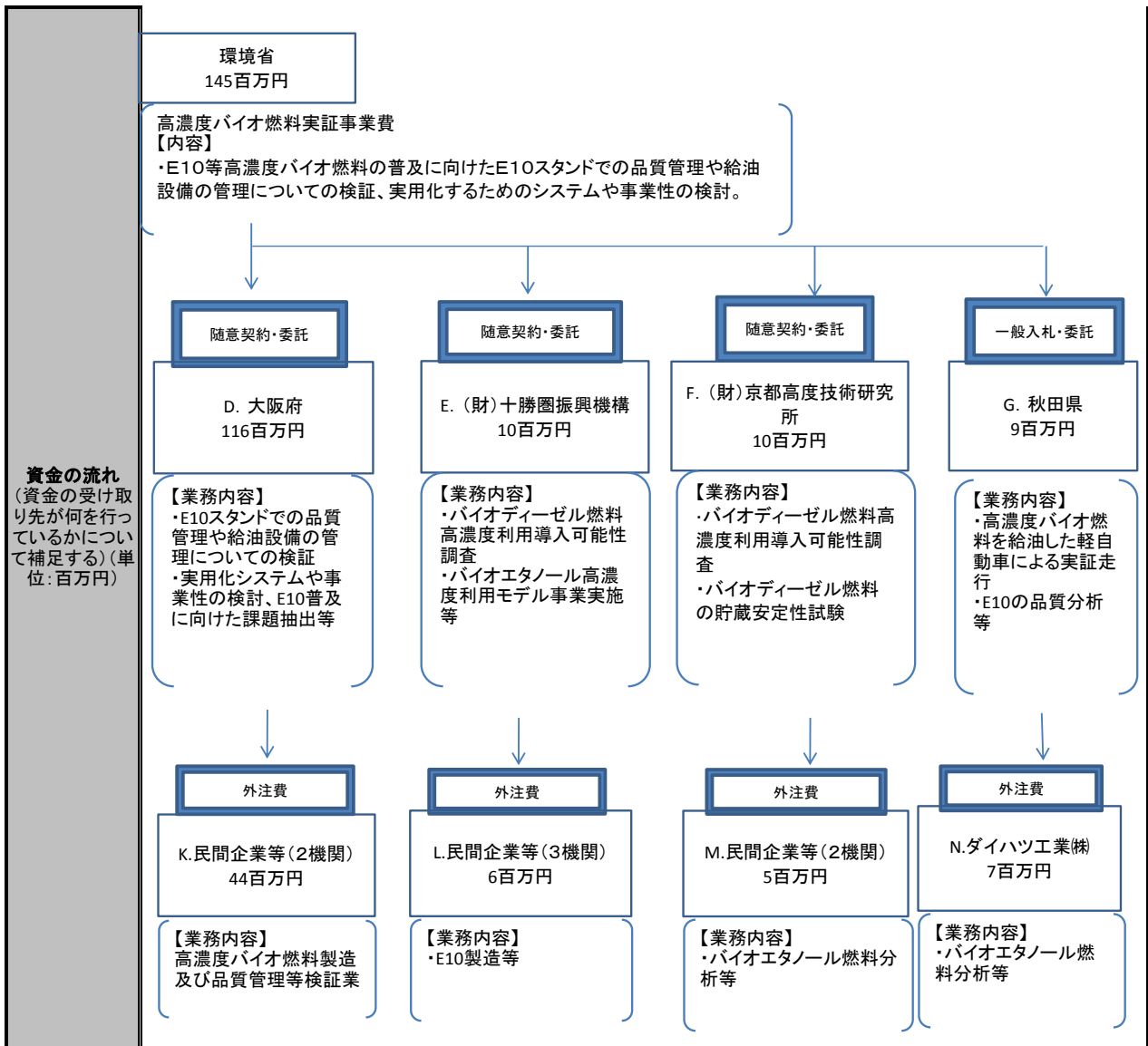


外注費

J.民間企業等(16機関)
163百万円

【業務内容】
・E3水分分析作業等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)(単位:百万円)

環境省
151百万円

エコ燃料利用促進補助事業
【内容】
適正な品質のバイオ燃料の利用に必要な燃料製造設備や貯蔵設備等の施設整備を行う事業者に対して補助を実施。

公募・補助金

○ 民間企業等(5機関)
151百万円

【業務内容】
・地域や食品工場等から回収した廃食油を原料にしたバイオディーゼル燃料の製造、販売等を実施。

| A.(株)りゅうせき | | | B. 大阪府 | | |
|---------------|------------------------|--------------|----------------|----------------------------|--------------|
| 費目 | 使 途 | 金 額 (百万円) | 費目 | 使 途 | 金 額 (百万円) |
| 人件費 | | 41 | 外注費 | 民間企業等(20機関) | 593 |
| 借料及び損料 | プロジェクト推進室関連借料等 | 27 | 雑務労役費 | E3輸送業務等 | 85 |
| 外注費 | 民間企業等(11機関) | 23 | 人件費 | | 14 |
| 旅費 | | 12 | 賃金 | | 6 |
| 間接経費 | | 11 | 旅費 | | 2 |
| 光熱水費 | | 7 | その他 | 借料及び損料、印刷製本費、一般管理費等 | 3 |
| 消耗品費 | | 2 | | | |
| その他 | 雑役務費、賃金、諸謝金、通信運搬費等 | 7 | | | |
| 計 | | 130 | 計 | | 703 |
| C. 日伯エタノール(株) | | | D.大阪府 | | |
| 費目 | 使 途 | 金 額 (百万円) | 費目 | 使 途 | 金 額 (百万円) |
| 借料及び損料 | 賃借料等 | 364 | 借料及び損料 | E10大臣認定車リース料、会議会場借料等 | 68 |
| 通信運搬費 | | 233 | 外注費 | 民間企業等(2機関) | 44 |
| 外注費 | 民間企業等(機関) | 163 | 雑役務費 | 損害保険掛け金等 | 3 |
| 一般管理費 | | 111 | その他 | 旅費、諸謝金、消耗品、印刷製本費、通信運搬費、会議費 | 1 |
| 人件費 | | 69 | | | |
| 消費税及び地方消費税 | | 46 | | | |
| 雑務労役費 | | 22 | | | |
| 賃金 | | 18 | | | |
| 旅費 | | 12 | | | |
| 消耗品費 | | 12 | | | |
| 印刷製本費 | | 9 | | | |
| その他 | 諸謝金、会議費等 | 1 | | | |
| 計 | | 1,060 | 計 | | 116 |
| E.(財)十勝圏振興機構 | | | F.(財)京都高度技術研究所 | | |
| 費目 | 使 途 | 金 額 (百万円) | 費目 | 使 途 | 金 額 (百万円) |
| 外注費 | 民間企業等(3機関) | 6 | 外注費 | 民間企業等(2機関) | 5 |
| 人件費 | | 2 | 人件費 | | 4 |
| 借料及び損料 | 小型環境試験器、会議会場借料等 | 1 | その他 | 旅費、間接費等 | 1 |
| その他 | 印刷製本費、消耗品、旅費、諸謝金、通信運搬費 | 1 | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | 10 | 計 | | 10 |
| G.秋田県 | | | H.東京農業大学 | | |
| 費目 | 使 途 | 金 額 (百万円) | 費目 | 使 途 | 金 額 (百万円) |
| 外注費 | 分析等 | 7 | 消耗品費 | センサー等 | 3 |
| 消耗品費 | | 2 | 雑役務費 | 堆肥製造 | 1 |
| その他 | 借料及び損料、通信運搬費、諸謝金 | 0 | その他 | 賃金、間接経費、消費税 | 1 |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | 9 | 計 | | 5 |

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

| I.中国精油株 | | | J.日本海事検定協会 | | |
|-------------|-------------------------------------|-------------|-------------|-----------------|-------------|
| 費目 | 使 途 | 金額 (百万円) | 費目 | 使 途 | 金額 (百万円) |
| 借料及び損料 | E3製造設備並びに関連施設借料等 | 276 | 業務費 | 分析作業等 | 33 |
| 人件費 | | 51 | | | |
| 外注費 | | 12 | | | |
| 一般管理費 | | 11 | | | |
| 賃金 | | 8 | | | |
| 雑役務費 | | 5 | | | |
| 消耗品費 | | 4 | | | |
| その他 | 旅費、通信運搬費、消費税及び地方消費税等 | 16 | | | |
| 計 | | 383 | 計 | | 33 |
| K.中国製油株 | | | L.中国精油株 | | |
| 費目 | 使 途 | 金額 (百万円) | 費目 | 使 途 | 金額 (百万円) |
| 借料及び損料 | サブオクタンガソリン製造設備損料、簡易給油所賃借料、E10ガソリン輸送 | 14 | 業務費 | E10ガソリン製造・輸送・分析 | 4 |
| 人件費 | | 11 | | | |
| 外注費 | 民間企業等(5機関) | 5 | | | |
| 消耗品費 | レギュラーガソリン等 | 5 | | | |
| 賃金 | | 2 | | | |
| 租税公課 | 揮発油税 | 2 | | | |
| その他 | 通信運搬費、雑役務費、光熱水費等 | 4 | | | |
| 計 | | 43 | 計 | | 4 |
| M.株島津テクニサーチ | | | N.ダイハツ工業(株) | | |
| 費目 | 使 途 | 金額 (百万円) | 費目 | 使 途 | 金額 (百万円) |
| 業務費 | バイオディーゼル燃料分析 | 4 | 業務費 | データ収集業務 | 7 |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | 4 | 計 | | 7 |
| O.中川物産(株) | | | P. | | |
| 費目 | 使 途 | 金額 (百万円) | 費目 | 使 途 | 金額 (百万円) |
| 工事費 | 材料費、労務費等 | 108 | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | 108 | 計 | | 0 |

支出先上位10者リスト

A.

| | 支出先 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|----------|---------------------------------------|--------------|------|-----|
| 1 | (株)りゅうせき | 宮古島産糖蜜を原料としたバイオエタノールの生産に必要な実証プラントの整備等 | 130 | 随意契約 | - |

B.

| | 支出先 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|-----|--------------------------------|--------------|------|-----|
| 1 | 大阪府 | E3の製造、品質管理、スタンドでの販売等に必要な設備等の確保 | 703 | 随意契約 | - |

C.

| | 支出先 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|------------|----------------|--------------|------|-----|
| 1 | 日伯エタノール(株) | E3製造、首都圏を中心に販売 | 1060 | 随意契約 | - |

D.

| | 支出先 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|-----|------------------------------|--------------|------|-----|
| 1 | 大阪府 | E10スタンドでの品質管理や給油設備の管理についての検証 | 116 | 随意契約 | - |

E.

| | 支出先 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|------------|------------------------|--------------|------|-----|
| 1 | (財)十勝圏振興機構 | バイオディーゼル燃料高濃度利用導入可能性調査 | 10 | 随意契約 | - |

F.

| | 支出先 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|--------------|------------------------|--------------|------|-----|
| 1 | (財)京都高度技術研究所 | バイオディーゼル燃料高濃度利用導入可能性調査 | 10 | 随意契約 | - |

G.

| | 支出先 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|-----|----------|--------------|------|-----|
| 1 | 秋田県 | E10の品質分析 | 9 | 1 | 99% |

H.

| | 支出先 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|----|----------------|--------------------|--------------|------|-----|
| 1 | 東京農業大学 | 混合堆肥の製造と標準化 | 5 | - | - |
| 2 | (独)酒類総合研究所 | 培養・発酵技術指導 | 4 | - | - |
| 3 | 長岡技術科学大学 | 洗缶廃水処理技術指導 | 3 | - | - |
| 4 | (財)沖縄県環境科学センター | バイオエタノールの分析 | 3 | - | - |
| 5 | 吉田産業 | バイオエタノール生産設備保守整備工事 | 3 | - | - |
| 6 | 櫛住化分析センター | バイオエタノールの分析 | 2 | - | - |
| 7 | 東栄製作所 | バイオエタノール生産設備保守整備工事 | 2 | - | - |
| 8 | (株)りゅうせき建設 | 検査工事 | 1 | - | - |
| 9 | (財)日本食品分析センター | エタノール発酵残渣酵母分析 | 0 | - | - |
| 10 | (財)新日本検定協会 | エタノール分析 | 0 | - | - |

I.

| | 支出先 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|----|-------------------|------------------|--------------|------|-----|
| 1 | 中国精油㈱ | E3製造及び品質管理等検証 | 383 | - | - |
| 2 | バイオエタノール・ジャパン・関西㈱ | バイオエタノール品質管理等検証 | 68 | - | - |
| 3 | ㈱石橋 | 品質管理 | 31 | - | - |
| 4 | (財)大阪府みどり公社 | E3情報発信及び社会的受容性調査 | 25 | - | - |
| 5 | 覚野石油 | 品質管理 | 14 | - | - |
| 6 | ㈱菱勇 | 品質管理 | 11 | - | - |
| 7 | 大丸油業 | 品質管理 | 10 | - | - |
| 8 | 大正石油 | 品質管理 | 9 | - | - |
| 9 | (有)たちばな産業 | 配送拠点設備整備 | 8 | - | - |
| 10 | ㈱シマダ | 品質管理 | 7 | - | - |

J.

| | 支出先 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|----|--------------|-------------------|--------------|------|-----|
| 1 | 日本海事検定協会 | E3分析 | 33 | - | - |
| 2 | 南西石油㈱ | ガソリン加工 | 31 | - | - |
| 3 | 日本アルコール産業㈱ | 持続可能性の検証、エタノール製造 | 17 | - | - |
| 4 | 日本アルコール物流㈱ | E3製造・出荷 | 16 | - | - |
| 5 | 全国石油協会 | E3分析 | 14 | - | - |
| 6 | ㈱NHKエンタープライズ | シンポジウム運営補助、映像制作 | 12 | - | - |
| 7 | ㈱三菱総合研究所 | 沖縄県における石油製品流通構造調査 | 8 | - | - |
| 8 | 双日エネルギー㈱ | 協力SSでの外注業務 | 7 | - | - |
| 9 | ㈱かなせき | 協力SSでの外注業務 | 5 | - | - |
| 10 | 君津市農業協同組合 | 協力SSでの外注業務 | 5 | - | - |

K.

| | 支出先 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|-------------|-----------------------|--------------|------|-----|
| 1 | 中国精油㈱ | 高濃度バイオ燃料製造及び品質管理等検証業務 | 43 | - | - |
| 2 | (財)化学物質評価機構 | 給油部材劣化試験業務 | 1 | - | - |

L.

| | 支出先 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|-----------|-----------------|--------------|------|-----|
| 1 | 中国精油㈱ | E10ガソリン製造・輸送・分析 | 4 | - | - |
| 2 | (社)全国石油協会 | 燃料分析 | 1 | - | - |
| 3 | 日産自動車(株) | 排ガス、燃料蒸散ガス試験 | 1 | - | - |

M.

| | 支出先 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|--------------|-----------------|--------------|------|-----|
| 1 | (株)島津テクノリサーチ | バイオディーゼル燃料分析 | 4 | - | - |
| 2 | (株)富永製作所 | 地下タンク内部清掃及び加圧検査 | 1 | - | - |

N.

| | 支出先 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|-----------|---------|--------------|------|-----|
| 1 | ダイハツ工業(株) | データ収集業務 | 7 | - | - |

0.

| | 支 出 先 | 業 務 概 要 | 支 出 額 (百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|-----------------|--------------|----------------|------|-----|
| 1 | 中川物産(株) | E3ガソリン製造、出荷等 | 108 | - | - |
| 2 | (株)むげん | バイオディーゼル燃料製造 | 21 | - | - |
| 3 | (有)都築産業 | バイオディーゼル燃料製造 | 12 | - | - |
| 4 | 自然と未来(株) | バイオディーゼル燃料製造 | 7 | - | - |
| 5 | (株)都市環境エンジニアリング | バイオディーゼル燃料製造 | 3 | - | - |

行政事業レビューシート (環境省)

| | | | | | | | | |
|--|---|----------|------------------------|---|------|--------------|----------------------|---|
| 事業名 | 省CO2型街区形成促進事業 | | 担当部局庁 | 地球環境局 | | 作成責任者 | | |
| 事業開始・終了(予定)年度 | 平成18～22年度 | | 担当課室 | 地球温暖化対策課 | | 調整官 和田 篤也 | | |
| 会計区分 | エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定) | | 施策名 | 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制 | | | | |
| 根拠法令 (具体的な 条項も記載) | 特別会計に関する法律第85条第3項第1号ハ、 地球温暖化対策の推進に関する法律第3条第3 項 | | 関係する計 画、通知等 | 京都議定書目標達成計画 | | | | |
| 事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内) | 「面」「ネットワーク」による民生部門のCO2排出削減対策のモデル、グッドプラクティスとなるものを都市の市街地、地方・郊外の地域等で形成する。また、住宅・店舗・オフィス等における再生可能エネルギーの大量導入を図るモデル地域を構築し、民生部門における二酸化炭素の排出量を大幅に削減する地域づくりにつなげる。 | | | | | | | |
| 事業概要 (5行程度以 内。別添可) | ディベロッパー、地権者、自治体等の関係者が協議、協調して、CO2の削減を見込める対策をエリア・複数建築物で導入し、街区等のエリアをまるごと省CO2化する面的対策を行うモデル事業を行う。モデル事業は、エリア全体でCO2の削減の数値目標(現状よりも少なくとも20%以上削減)を設定し、その数値目標を計画段階で達成するため、対策を導入するとともに、実施段階においても目標達成を維持できる体制の構築(エリア全体での省CO2を行う管理体制)を行う。 | | | | | | | |
| 実施方法 | <input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 | | | | | | | |
| 予算額・ 執行額 (単位:百万円) | 予算 の 状 況 | 当初予算 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度要求 | |
| | | 補正予算 | - | - | - | - | - | |
| | | 繰越し等 | ▲84 | 70 | ▲101 | 13 | - | |
| | | 計 | 1,016 | 270 | 49 | 13 | - | |
| | 執行額 | 169 | 194 | 37 | - | - | | |
| | 執行率(%) | 17% | 72% | 76% | - | - | | |
| 成果目標及び 成果実績 (アウトカム) | 成果指標 | | 単位 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 目標値 (各年度) | |
| | 補助事業によるCO2削減量(予定量) | | 成果実績 | t-CO2 | 615 | 284 | 0 | - |
| | | | 達成度 | - | - | - | - | - |
| 活動指標及び 活動実績 (アウトプット) | 活動指標 | | 単位 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度活動見込 | |
| | 補助事業実施件数 | | 活動実績 (当初見込 み) | 件 | 5 | 3 | 0 | - |
| | | | | 5 | 3 | (2) | (22年度事業より繰越した事業1件) | |
| 単位当たり コスト | 54,053(円/t-CO2) | | 算出根拠 | 153,518千円(補助金執行額)÷2840t-CO2(CO2削減予定量)×10年(導入する施設の平均耐用年数)=54,053円/t-CO2 ※平成21年度の実績で算出 | | | | |
| 平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳 | 費目 | 23年度当初予算 | 24年度要求 | 主な増減理由 | | | | |
| | - | - | - | | | | | |
| | - | - | - | | | | | |
| | - | - | - | | | | | |
| | - | - | - | | | | | |
| | - | - | - | | | | | |
| | 計 | - | - | | | | | |

| 事業所管部局による点検 | | | |
|--|--|---------------------------------------|---|
| | 評価 | 項目 | 特記事項 |
| 目的・予算の状況 | ○ | 広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。 | 平成21年度事業では、景気後退の影響から事業計画を縮小する事業者が複数であったことにより不用額が大きくなった。 |
| | ○ | 国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。 | |
| | ○ | 不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。 | |
| 資金の流れ・使途・費目 | ○ | 支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。 | |
| | ○ | 単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。 | |
| | ○ | 受益者との負担関係は妥当であるか。 | |
| | ○ | 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 | |
| | ○ | 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 | |
| 活動実績・成果実績 | ○ | 他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。 | |
| | ○ | 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。 | |
| | ○ | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 | |
| | ○ | 類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 | |
| | ○ | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 | |
| 点検結果 | 平成22年度限り。繰り越し分については平成23年度に着実に執行する。 | | |
| 予算監視・効率化チームの所見 | | | |
| 廃止 | 住宅・店舗・オフィス等における再生可能エネルギーの大量導入を図るモデル地域を構築し、民生部門における二酸化炭素の排出量を大幅に削減する地域づくりにつなげる等、初期の目的が達成されたため、廃止。 | | |
| 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等) | | | |
| 平成22年度限りで廃止とする。 | | | |
| 補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載) | | | |
| | | | |

環境省
37百万円

低炭素社会モデル街
区形成促進事業(うち
「省CO2型街区形成促
進事業」)
【内容】
ディベロッパー、地権
者、自治体等の関係者
が協議、協調して、CO
2の削減を見込める対
策をエリア・複数建築
物で導入し、街区等の

随意契約・委託費

A (株)エクス都市研究所
15百万円

【業務内容】
・施設稼働開始段階にお
ける二酸化炭素削減効果
の評価、施設のエネル
ギー消費量計測機器の設
置等

随意契約・委託費

B (社)環境情報センター
14百万円

【業務内容】
・施設稼働開始段階にお
ける二酸化炭素削減効果
の評価、施設のエネル
ギー消費量計測機器の設
置等

随意契約・委託費

C (財)栃木県環境技術協
会
8百万円

【業務内容】
・施設稼働開始段階にお
ける二酸化炭素削減効果
の評価、施設のエネルギ
ー消費量計測機器の設置等

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)(単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

| A.(株)エックス都市研究所 | | | E. | | |
|----------------|------------------------------|-------------|----|----|-------------|
| 費目 | 使途 | 金額 (百万円) | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) |
| 人件費 | 統括研究員1人、主任研究員A1人、 研究員3人 | 12 | | | |
| 業務費 | 賃金、旅費、印刷製本費、外注費 | 1 | | | |
| 一般管理費 | | 1 | | | |
| 消費税 | | 1 | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | 15 | 計 | | 0 |
| B.(社)環境情報センター | | | F. | | |
| 費目 | 使途 | 金額 (百万円) | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) |
| 人件費 | 主任技師1名、技師3名、技術員1名 | 11 | | | |
| 業務費 | 旅費、印刷製本費、借料及び損料、 雑役務費 | 1 | | | |
| 一般管理費 | | 2 | | | |
| 消費税 | | 0 | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | 14 | 計 | | 0 |
| C.(財)栃木県環境技術協会 | | | G. | | |
| 費目 | 使途 | 金額 (百万円) | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) |
| 人件費 | 主任技師1名、技師2名 | 2 | | | |
| 業務費 | 諸謝金、旅費、印刷製本費、賃金、雑 役無比、外注費 | 5 | | | |
| 一般管理費 | | 1 | | | |
| 消費税 | | 0 | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | 8 | 計 | | 0 |
| D. | | | H. | | |
| 費目 | 使途 | 金額 (百万円) | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | 0 | 計 | | 0 |

支出先上位10者リスト

A.

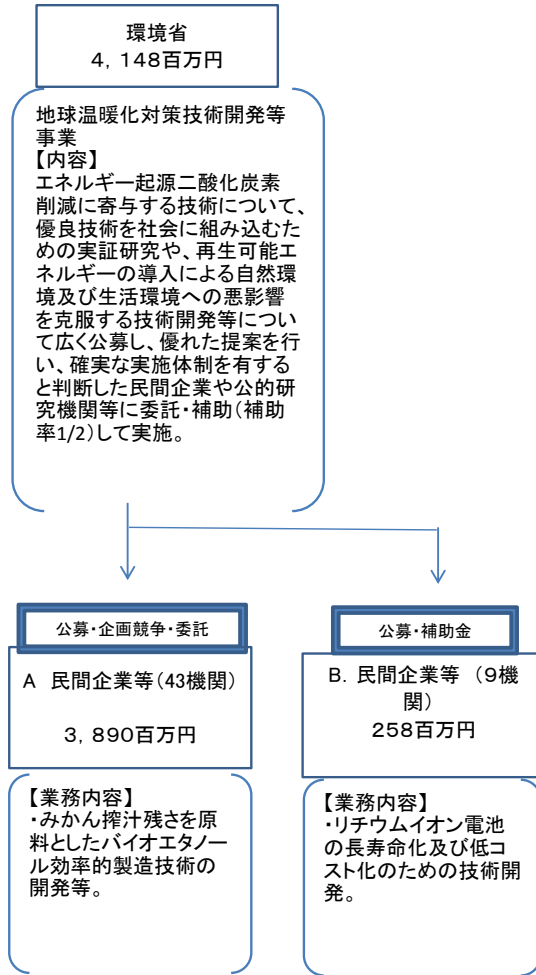
| | 支出先 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|----|--------------|---|--------------|------|-----|
| 1 | (株)エックス都市研究所 | 「エコタウン信州開発計画」のCO2削減効果の評価、比較分析、改善策の提案 | 15 | 随契 | - |
| 2 | (社)環境情報センター | 「越谷街区」のCO2削減効果の評価、比較分析、改善策の提案 | 14 | 随契 | - |
| 3 | (財)栃木県環境技術協会 | 「つつじが丘ニュータウンエコプレミアムビレッジ」のCO2削減効果の評価、比較分析、改善策の提案 | 8 | 随契 | - |
| 4 | | | | | |
| 5 | | | | | |
| 6 | | | | | |
| 7 | | | | | |
| 8 | | | | | |
| 9 | | | | | |
| 10 | | | | | |

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

| | | | | | | | | |
|--------------------------------|---|----------|-------------------|---|-------|--------------|------------|-------|
| 事業名 | 地球温暖化対策技術開発等事業 (競争的資金) | | 担当部局 | 地球環境局 | | 作成責任者 | | |
| 事業開始・終了(予定)年度 | 平成16年度 | | 担当課室 | 地球温暖化対策課 | | 調整官 和田篤也 | | |
| 会計区分 | エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定) | | 施策名 | 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制 | | | | |
| 根拠法令 (具体的な条項も記載) | 法第85条第3項第1号ニ地球温暖化対策の推進に関する法律第3条第3項 | | 関係する計画、通知等 | エネルギー基本計画、地球温暖化対策基本法案 科学技術基本計画、京都議定書目標達成計画 | | | | |
| 事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内) | 平成23年3月11日に発生した東日本大震災により電力供給設備が大きな影響を受け、一部原子力発電所の稼働停止により、温室効果ガスの排出量削減にも影響を及ぼしている。こうした状況の中、省エネルギーによるエネルギー需要の抑制とともに、分散型、自立型、災害に強い等の特徴も有する再生可能エネルギー等の推進が、技術開発及び実証研究を実施し、温室効果ガス排出量の削減、エネルギーセキュリティの確保を同時に実現する。 | | | | | | | |
| 事業概要 (5行程度以内。別添可) | エネルギー起源二酸化炭素の排出削減に寄与する技術について、優良技術を社会に組み込むための実証研究や、再生可能エネルギーの導入による自然環境及び生活環境への悪影響を克服する技術開発等について広く公募し、優れた提案を行い、確実な実施体制を有すると判断された民間企業や公的研究機関等に委託・補助(補助率1/2)して実施。 | | | | | | | |
| 実施方法 | <input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 | | | | | | | |
| 予算額・執行額 (単位:百万円) | | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度要求 | | |
| | 予算の状況 | 当初予算 | 4,210 | 4,155 | 5,022 | 6,200 | 7,200 | |
| | | 補正予算 | ▲330 | - | - | - | - | |
| | | 繰越し等 | ▲253 | ▲55 | ▲534 | 508 | - | |
| | | 計 | 3,627 | 4,100 | 4,487 | 6,708 | 7,200 | |
| | 執行額 | 3,329 | 3,824 | 4,148 | - | - | | |
| 執行率 (%) | 92% | 93% | 92% | - | - | | | |
| 成果目標及び成果実績 (アウトカム) | 成果指標 | | 単位 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 目標値 (32年度) | |
| | 本事業により開発した技術により見込まれるCO2削減効果 (本予算は技術開発・実証研究予算であるため、事業実施の当該年度におけるCO2削減成果を定量的に示すことは困難) | | 成果実績 | tCO2 | - | - | - | 5300万 |
| | | | 達成度 | % | - | - | - | - |
| 活動指標及び活動実績 (アウトプット) | 活動指標 | | 単位 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度活動見込 | |
| | 技術開発及び実証研究実施件数 | | 活動実績 (当初見込み) | 件 | 40 | 34 | 54 | - |
| 単位当たりコスト | 430円/トン-CO2 | | 算出根拠 | 228億円(H16~H22までの投資額)÷5300万トン-CO2/年(2020年のCO2削減効果見込み)÷430円/トン-CO2(2020年)となる。 | | | | |
| 平成23・24年度予算内訳 | 費目 | 23年度当初予算 | 24年度要求 | 主な増減理由 | | | | |
| | 二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費 | 5,200 | 6,200 | 新たな技術開発領域(先導的分散エネルギーシステム技術開発領域)の設置に伴う事業費の増。 | | | | |
| | 二酸化炭素排出抑制対策事業等補助金 | 1,000 | 1,000 | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| 計 | 6,200 | 7,200 | | | | | | |

| 事業所管部局による点検 | | | |
|--|--|---------------------------------------|------|
| | 評価 | 項目 | 特記事項 |
| 目的・予算の状況 | ○ | 広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。 | |
| | ○ | 国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。 | |
| | — | 不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。 | |
| 資金の流れ・用途・費目 | ○ | 支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。 | |
| | ○ | 単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。 | |
| | ○ | 受益者との負担関係は妥当であるか。 | |
| | ○ | 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 | |
| | ○ | 費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 | |
| 活動実績・成果実績 | ○ | 他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。 | |
| | ○ | 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。 | |
| | ○ | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 | |
| | ○ | 類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 | |
| | ○ | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 | |
| 点検結果 | <p>優良な二酸化炭素削減技術の社会還元を着実に実施するため、「グリーンイノベーション推進実証研究領域」及び平成23年度に新設した「再生可能エネルギー・トレードオフ克服技術開発領域」を中心に引き続き実施。</p> | | |
| 予算監視・効率化チームの所見 | | | |
| 現状通り | 引き続き効率的な事業実施に努めること | | |
| 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等) | | | |
| | | | |
| 補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載) | | | |
| | | | |

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)(単位:百万円)

| 費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載) | A.愛媛県 | | | C. | | |
|--|------------------------|-----------------------------------|-------------|----|----|-------------|
| | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) |
| | 共同研究費 | 新日鉄エンジニアリング(株) バイオエタノール製造実証試験等 | 691 | | | |
| | 共同研究費 | 愛媛大学 新規酵母のスクリーニング | 2 | | | |
| | その他 | 消耗品費、賃金、委員謝金 | 2 | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | 計 | | 695 | 計 | | |
| | B.オートモーティブエナジーサプライ株式会社 | | | D. | | |
| | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) |
| | 工事費(材 料費、直接 経費) | 材料費、用力費 | 13 | | | |
| | 機械器具費 | 機械装置購入費 | 12 | | | |
| | 測量及運搬 費 | 測量等の請負費 | 30 | | | |
| | 事務費 | 旅費、通信費 | 1 | | | |
| | 共同実施費 | 日産自動車株式会社 | 38 | | | |
| | 共同実施費 | 日本電気株式会社 | 18 | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | 計 | | 112 | 計 | | |

支出先上位10者リスト

A.

| | 支出先 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|----|-----------------|---|--------------|------|-----|
| 1 | 愛媛県 | みかん搾汁残さを原料としたバイオエタノール効率的製造技術の開発 | 695 | 随意契約 | — |
| 2 | 株式会社クリーンベンチャー21 | 低コストな追尾専用球状シリコン太陽電池セルを製造する技術開発 | 252 | 随意契約 | — |
| 4 | 株式会社前川製作所 | 太陽熱吸着式冷凍機を用いて再生可能エネルギーと輻射冷暖房方式を組み合わせ、CO2を殆ど排出しない快適な冷暖房を学校において実証研究 | 185 | 随意契約 | — |
| 5 | チッソ(株) | 竹からのバイオエタノール生産システムを確立するための技術開発 | 178 | 随意契約 | — |
| 6 | バイオコーク技研株式会社 | バイオマスからH2,CO,CH4などの混合したガスを生成し、そのガスから高純度水素を製造する技術及び水素から水素吸蔵合金である水素化マグネシウム(MgH2)を合成する一連の技術の開発 | 177 | 随意契約 | — |
| 7 | 九州大学 | 風レンズ風車技術を用いた高効率・安全・安心の中型・小型風車システムの技術開発 | 147 | 随意契約 | — |
| 8 | 日野自動車株式会社 | 大型トラック用統合型新HVシステムの研究 | 133 | 随意契約 | — |
| 9 | 北海道大学 | 廃熱・太陽熱を利用する水素冷水機の技術開発 | 124 | 随意契約 | — |
| 10 | 日産自動車株式会社 | 電気自動車普及に向けた、移動型充電システム(給電車両)に関する実証研究 | 119 | 随意契約 | — |

支出先上位10者リスト

B.

| | 支出先 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|----------------------|---|--------------|------|-----|
| 1 | オートモーティブエナジーサプライ株式会社 | 電気自動車/プラグインハイブリッド車など環境対応車のキーデバイスであるリチウムイオン電池の長寿命化及び低コスト化のための技術開発 | 112 | — | — |
| 2 | オリックス自動車株式会社 | カーシェアリング予約システムとレンタカーの運用管理手法を統合したワンウェイ利用サービスの技術開発 | 91 | — | — |
| 3 | 日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社 | 乗り捨て可能でシームレスな自転車シェアリングを実現する決裁結合システム等の製品化のための技術開発 | 25 | — | — |
| 4 | 積水ハウス株式会社 | 新築住宅着工現場から出る建設副産物の処理に関して同一システムを導入することで、収集運搬の効率化を図り業界全体のCO2排出抑制を行う実証事業 | 10 | — | — |
| 5 | 東彩ガス株式会社 | ガス事業者が「太陽熱利用設備を設置して給湯・暖房用の熱源として太陽熱を供給し、その設備に係る保守・管理を実施する実証事業 | 6 | — | — |
| 6 | NTN株式会社 | 浸炭プロセスで発生す可燃性排ガスを利用した発電システムの製品化に関する技術開発 | 5 | — | — |
| 7 | 日東光学株式会社 | 白色LED光源に光散乱導光体を用いた光学素子を組み合わせ、損失を最小に抑え、光を目的の照射エリアに効率高くコントロールし均質に照射するLED照明モジュール及び照明機器に関する技術開発 | 4 | — | — |
| 8 | 山梨罐詰株式会社 | 缶詰工場からの廃シロップを原料としたメタン発酵・コージェネレーション設備開発。 | 3 | — | — |
| 9 | 三菱地所株式会社 | 空調・照明を統合的に管理する、タスクアンビエント型オフィスの製品開発。 | 2 | — | — |

行政事業レビューシート (環境省)

| | | | | | | | |
|---------------------------------------|---|-------------------|--------------------------|--|------|-----------------------|---------------|
| 事業名 | 温泉エネルギー活用加速化事業 | 担当部局 | 地球環境局 | 作成責任者 | | | |
| 事業開始・終了(予定)年度 | 平成21年 | 担当課室 | 地球温暖化対策課 自然環境整備担当参事官室 | 地球温暖化対策課調整官 和田 篤也 自然環境整備担当参事官 大庭 一夫 | | | |
| 会計区分 | エネルギー特別会計 (エネルギー需給勘定) | 施策名 | 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制 | | | | |
| 根拠法令 (具体的な条項も記載) | 特別会計に関する法律第85条第3項第1号ハ 特別会計に関する法律施行令第50条第7項第8号 | 関係する計画、通知等 | 京都議定書目標達成計画 | | | | |
| 事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内) | 温泉の熱や温泉の採取に伴い発生するガス(温泉付随ガス)を活用した温泉化対策は、二酸化炭素削減量が大きく、非常に有効な手段であるが、事業者の中には初期投資費用の調達が困難な場合も多く、また、こうした対策が十分認知されていない状況にある。 このため、温泉発電、温泉熱・温泉付随ガス利用事業の初期コストの低減による自立的普及及び地域特性に応じた再生可能エネルギー利用の推進を図る。 | | | | | | |
| 事業概要 (5行程度以内。別添可) | 温室効果ガスの排出削減のため、温泉施設において民間事業者が行う以下の事業に要する費用について補助金を交付するものである。 ①温泉発電設備(FITによる全量売電をしないものに限る)の設置(補助率1/2)(H23年～) ②ヒートポンプによる温泉熱の熱利用事業(補助率1/3) ③温泉付随ガスの熱利用事業(補助率1/2) ④温泉付随ガスのコジェネレーション事業(補助率1/2) | | | | | | |
| 実施方法 | <input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 | | | | | | |
| 予算額・執行額 (単位:百万円) | | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度要求 | |
| | 予算 の 状 況 | 当初予算 | - | - | 50 | 450 | 450 |
| | | 補正予算 | - | 184 | - | | |
| | | 繰越し等 | - | ▲ 37 | 22 | 15 | |
| | | 計 | - | 147 | 72 | 465 | 450 |
| | 執行額 | - | 122 | 30 | | | |
| 執行率(%) | - | 82.99% | 41.67% | | | | |
| 成果目標及び 成果実績 (アウトカム) | 成果指標 | | 単位 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 目標値 (23年度) |
| | 温泉発電、温泉熱・温泉付随ガス利用事業の実施による二酸化炭素排出削減量 | 成果実績 | t-CO2 | - | - | 1,663 | 3,500 |
| | | 達成度 | % | | | 93 (目標値1,782t-CO2) | |
| 活動指標及び 活動実績 (アウトプット) | 活動指標 | | 単位 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度活動見込 |
| | 事業実施件数 | 活動実績 (当初見込み) | 件 | | 11 | 3 | - |
| | | | | | | (4) | (16) |
| 単位当たり コスト | 4,884(円/t-CO2) | | 算出根拠 | 事業執行額(平成21年度 121,833,000円)÷二酸化炭素削減量(平成22年度 1,663CO2-t)÷平均耐用年数(15年) | | | |
| 平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳 | 費目 | 23年度当初予算 | 24年度要求 | 主な増減理由 | | | |
| | 二酸化炭素排出抑制対策事業 費等補助金 | 450 | 450 | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | 計 | 450 | 450 | | | | |

| 事業所管部局による点検 | | | |
|--|--|---------------------------------------|------|
| | 評価 | 項目 | 特記事項 |
| 目的・状況・予算の | ○ | 広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。 | |
| | ○ | 国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。 | |
| | ○ | 不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。 | |
| 資金の流れ、使途、費目・ | ○ | 支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。 | |
| | ○ | 単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。 | |
| | ○ | 受益者との負担関係は妥当であるか。 | |
| | — | 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 | |
| | ○ | 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 | |
| 活動実績、成果実績 | ○ | 他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。 | |
| | ○ | 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。 | |
| | ○ | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 | |
| | ○ | 類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか | |
| | ○ | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 | |
| 点検結果 | <p>平成21年度から22年度に繰り越した事業が、事業者の都合により事業を取りやめたため、22年度における不用額が大きくなった。このため、事業者の都合により事業を取りやめることがないよう、22年度からは事業の採択の審査にあたり資金調達を証明する資料を添付させる等改善を行った。これにより、22年度から23年度においては事業者の都合により事業を取りやめた事例は無かった。また、22年度から23年度においては、東日本大震災の影響により事業を繰り越した事業があり、執行額が少なくなった。</p> <p>事業実施者からの実績報告等においても、確実に温泉施設から排出されるCO2が削減されているが、事業の更なる普及を図るため温泉利用事業者及び関係団体等に対してこれまでの導入実績に基づく事業の有効性等の更なる周知を進めていく予定。</p> | | |
| 予算監視・効率化チームの所見 | | | |
| 現状通り | 事業仕分けの結果を踏まえ、引き続き効率的な事業実施に努めること。 | | |
| 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等) | | | |
| | | | |
| 補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載) | | | |
| <p>【事業仕分け第3弾】 事業番号:A-12 WGの評価結果:対象を全国の先進的なモデルとなる地域に厳しく限定 予算要求の圧縮(半減を目的に) とりまとめコメント:全国の先進的なモデルになるような事業・地域を対象を厳しく限定したうえで、半減を目的に大幅に予算圧縮を図る。</p> <p>【対応】 予算要求額を850百万円→450百万円に縮減。</p> | | | |

※平成22年度実績を記入

環境省
30百万円

事業の募集、審査、内示、交付決定



【補助】

A. 民間事業者（3事業者）
30.4百万円

事業の公募書類及び交付申請書の提出、事業実施、実績報告書の提出

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

| A.(有)湯沼温泉 | | | E. | | |
|-----------|------------------|-------------|----|----|-------------|
| 費目 | 使途 | 金額 (百万円) | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) |
| 設計費 | A株式会社 基本設計費 | 0 | | | |
| 設備費 | B株式会社 ヒートポンプ導入器機 | 3.7 | | | |
| 工事費 | C株式会社 熱源改修工事 | 5.9 | | | |
| 工事費 | D株式会社 電気設備工事 | 0.8 | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | 10.4 | 計 | | 0 |
| B. | | | F. | | |
| 費目 | 使途 | 金額 (百万円) | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | 0 | 計 | | 0 |
| C. | | | G. | | |
| 費目 | 使途 | 金額 (百万円) | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | 0 | 計 | | 0 |
| D. | | | H. | | |
| 費目 | 使途 | 金額 (百万円) | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | 0 | 計 | | 0 |

支出先上位10者リスト

A.

| | 支出先 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|----|------------|--------------------|--------------|------|-----|
| 1 | (有)湯沼温泉 | ヒートポンプによる温泉熱の熱利用事業 | 10.4 | - | - |
| 2 | (有)藤屋幸次郎商店 | ヒートポンプによる温泉熱の熱利用事業 | 10 | - | - |
| 3 | 箱根大平台温泉組合 | ヒートポンプによる温泉熱の熱利用事業 | 10 | - | - |
| 4 | | | | | |
| 5 | | | | | |
| 6 | | | | | |
| 7 | | | | | |
| 8 | | | | | |
| 9 | | | | | |
| 10 | | | | | |

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

| | | | | | | | |
|----------------------------|--|---|----------------------|-----------------------------------|------|--------|---------------|
| 事業名 | 民生部門排出抑制促進事業 | 担当部局 | 地球環境局 | 作成責任者 | | | |
| 事業開始・終了(予定)年度 | 平成22年度 | 担当課室 | 地球温暖化対策課国民生活対策室 | 課長 室石泰弘 | | | |
| 会計区分 | エネルギー対策特別会計 (エネルギー需要勘定) | 施策名 | 1-2国内における温室効果ガスの排出抑制 | | | | |
| 根拠法令 (具体的な条項も記載) | 特別会計に関する法律第85条第3項第3号 地球温暖化対策の推進に関する法律第3条第3項 | 関係する計画、通知等 | 京都議定書目標達成計画 | | | | |
| 事業の目的 (目指す姿を簡潔に、3行程度以内) | 全国7カ所程度でフォーラムを実施し、地域ごとの特色を活かした温暖化防止の施策や最新の環境技術について、各自治体とチャレンジ25キャンペーンが連携しPR活動を実施することで、全国各地でのチャレンジ25キャンペーンの認知の拡大、6つのチャレンジの実践への機運の醸成を図る。 | | | | | | |
| 事業概要 (5行程度以内。別添可) | 各地域の特性に応じた地球温暖化の現状、国・地方自治体の温暖化防止施策のPR、温室効果ガス削減に向けたハード・ソフト織り交ぜた様々な取組事例等を地域との連携でフォーラム形式で展開することにより、国・地域が一体となって25%削減を促進する。これら施策を展開することにより、地域における低炭素社会に向けた先進的取組の掘り起こし、地域内での連携活性化等を通じたワークスタイル・ライフスタイルの変革を促進する。 | | | | | | |
| 実施方法 | <input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 | | | | | | |
| 予算額・執行額 (単位:百万円) | | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度要求 | |
| | 当初予算 | - | - | 201 | 159 | 155 | |
| | 補正予算 | - | - | - | - | - | |
| | 繰越し等 | - | - | - | - | - | |
| | 計 | - | - | 201 | 159 | 155 | |
| | 執行額 | - | - | 100 | - | - | |
| 執行率(%) | - | - | 50% | - | - | | |
| 成果目標及び成果実績 (アウトカム) | 成果指標 | | 単位 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 目標値 (23年度) |
| | <ul style="list-style-type: none"> 地域の民間事業者・家庭への低炭素技術の導入の波及 業務部門におけるCO2排出量の削減 低炭素技術の導入促進 | 成果実績 | 件 | - | - | 96 | 100 |
| 活動指標及び活動実績 (アウトプット) | 活動指標 | | 単位 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度活動見込 |
| | <ul style="list-style-type: none"> 省エネルギー機器の導入促進 省エネ照明デザインアワードへの事例募集 | 活動実績 (当初見込み) | 件 | - | - | 96 | 100 |
| 単当たりコスト | 850円/CO2トン | 算出根拠 上記成果実績等により、単当たりコストを算出することが必ずしも当該事業の費用対効果を適切に表すものではないため、代替のコストとして、チャレンジ25キャンペーンで提案している25のアクションのうち、CO2削減効果を算出できるアクションを対象としてコストを算出した。(チャレンジ25キャンペーンのチャレンジャー数が100万人として算出) | | | | | |
| 平成23・24年度予算内訳 | 費目 | 23年度当初予算 | 24年度要求 | 主な増減理由 | | | |
| | 二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費 | 159 | 155 | 単価を精査し、必要最小限の支出となるよう概算要求額を減額したため。 | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| 計 | 159 | 155 | | | | | |

| 事業所管部局による点検 | | | |
|--|---|---------------------------------------|------|
| | 評価 | 項目 | 特記事項 |
| 目的 状況・予算 | ○ | 広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。 | |
| | ○ | 国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。 | |
| | ○ | 不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。 | |
| 資金の 流れ、 費目・ 使途 | ○ | 支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。 | |
| | - | 単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。 | |
| | ○ | 受益者との負担関係は妥当であるか。 | |
| | ○ | 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 | |
| | ○ | 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 | |
| 活動実績、 成果実績 | ○ | 他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。 | |
| | ○ | 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。 | |
| | ○ | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 | |
| | ○ | 類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 | |
| | ○ | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 | |
| 点検結果 | <p>・省エネルギー照明機器の導入そのものに対する補助・支援ではなく、既存の施設、設備を対象としたアワードを開催し、その様子や個別の事例を広く紹介するなど少ない予算で大きな波及効果を上げることができた。</p> | | |
| 予算監視・効率化チームの所見 | | | |
| 現状通り | 引き続き効率的な事業実施に努めること | | |
| 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等) | | | |
| | | | |
| 補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載) | | | |
| | | | |

環境省
100百万円

民生部門排出抑制促進事業

【内容】

地域における低炭素社会に向けた先進的取組の掘り起こし、地域内での連携活性化等を通じたワークスタイル・ライフスタイルの変革を促進する。

企画競争・委託

A. (株)日経広告
25百万円

22年度CO2排出抑制のための省エネ照明空間デザイン普及啓発事業
【業務内容】
業務部門・家庭部門の民生部門のCO2排出量を抑制するため、チャレンジ25への理解及び実践を訴求する

外注費

C. (株)クラウド
ナイン
1百万円

【事務局運営業務】

外注費

D. プレイブ(株)
1百万円

【広報PR業務】

一般競争入札・委託

B. (株)電通
75百万円

平成22年度温室効果ガス民生部門排出抑制のための普及啓発事業
【業務内容】
・「地球温暖化対策に係る中長期ロードマップ推進地域フォーラム～低炭素社会構築に向けた地域の取組に学ぶ～」の開催
・中長期ロードマップ普及促進のための広報
・「低炭素社会構築の道筋を学ぶ国際シンポジウム」の開催

外注費

E. (株)ベクトル
2百万

【フォーラムPR作業関連業】

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

| 費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載) | A.(株)日経広告 | | | B.(株)電通 | | |
|--|--------------|---|--------------|-----------|---|--------------|
| | 費目 | 使 途 | 金 額 (百万円) | 費目 | 使 途 | 金 額 (百万円) |
| | 人件費 | 部長 2人 次長 1人 一般 3人 | 3 | 人件費 | 部長職 | 1 |
| | 旅費・交通費 | 取材等に係る出張 | 1 | 旅費 | フォーラム等に係る国内・国外出張 | 3 |
| | 諸謝金 | 審査委員等謝金 | 1 | 諸謝金 | フォーラム・シンポジウム出席謝金 | 1 |
| | 借料及び損料 | シンポジウム開場使用料、会場付帯設備使用料 | 1 | 借料及び損料 | フォーラム・シンポジウム会場使用料・付帯設備使用料 | 4 |
| | 雑役務費 | 省エネ照明デザインアワード関連費、WEB制作関連費、省エネ照明空間優秀事例集の制作、省エネ照明空間デザイン優秀事例映像制作 | 15 | 印刷製本費 | 報告書作成 | 1 |
| | 外注費 | (株)クラウドナイン事務局運営業務 | 1 | 雑役務費 | 媒体関連費、フォーラム・シンポジウム等関連費(イベント運営・WEBサイト制作・啓発ツール制作) | 57 |
| | 外注費 | プレイブ(株)広報PR業務 | 1 | 外注費 | (株)ベクトルフォーラムPR作業関連費 | 2 |
| | 一般管理費 | | 1 | 一般管理費 | | 3 |
| 消費税 | | 1 | 消費税 | | 3 | |
| 計 | | 25 | 計 | | 75 | |
| | C.(株)クラウドナイン | | | D.プレイブ(株) | | |
| 費目 | 使 途 | 金 額 (百万円) | 費目 | 使 途 | 金 額 (百万円) | |
| 人件費 | 事務局運営業務 | 1 | 雑役務費 | 広報PR業務 | 1 | |
| 計 | | 1 | 計 | | 1 | |
| | E.(株)ベクトル | | | | | |
| 費目 | 使 途 | 金 額 (百万円) | | | | |
| 雑役務費 | フォーラムPR作業関連費 | 2 | | | | |
| 計 | | 2 | | | | |

支出先上位10者リスト

A.

| | 支出先 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|---------|---|--------------|------|-----|
| 1 | (株)日経広告 | 業務部門・家庭部門の民生部門のCO2排出量を抑制するため、 チャレンジ25への理解及び実践を訴求する | 25 | 企画競争 | - |

B.

| | 支出先 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|-------|--|--------------|------|-----|
| 1 | (株)電通 | ・「地球温暖化対策に係る中長期ロードマップ推進地域フォーラム～ 低炭素社会構築に向けた地域の取組に学ぶ～」の開催 ・中長期ロードマップ普及促進のための広報 ・「低炭素社会構築の道筋を学ぶ国際シンポジウム」の開催 | 75 | 4 | 63% |

C.

| | 支出先 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|------------|---------|--------------|------|-----|
| 1 | (株)クラウドナイン | 事務局運営業務 | 1 | - | - |

D.

| | 支出先 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|---------|--------|--------------|------|-----|
| 1 | プレイブ(株) | 広報PR業務 | 1 | - | - |

E.

| | 支出先 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|---------|---------------|--------------|------|-----|
| 1 | (株)ベクトル | フォーラムPR作業関連業務 | 2 | - | - |

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

| | | | | | | | | |
|------------------------------------|--|----------|-------------------|--|--------------|--------|-----------|-----------|
| 事業名 | サプライチェーンにおける排出削減量の見える化推進事業 | | 担当部局 | 地球環境局 | 作成責任者 | | | |
| 事業開始・終了(予定)年度 | 平成22年度～ | | 担当課室 | 地球温暖化対策課 | 課長 室石泰弘 | | | |
| 会計区分 | エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定) | | 施策名 | 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制 | | | | |
| 根拠法令 (具体的な条項も記載) | 地球温暖化対策の推進に関する法律第21条の2 特別会計に関する法律第85条第3項第3号 | | 関係する計画、通知等 | 京都議定書目標達成計画 | | | | |
| 事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内) | 本事業により、サプライチェーン全体を通じた温室効果ガスの排出削減量(物流の効率化による排出削減量、使用段階での排出削減量、廃棄物の減少による排出削減量等)を可視化することを通じて、効率的な排出量の削減手法及び評価手法を確立するとともに、温室効果ガスの排出削減に貢献した企業が社会から公平な評価を受けられるような仕組みを構築し、サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出削減に向けた企業のインセンティブを高めることを目指す。 | | | | | | | |
| 事業概要 (5行程度以内。別添可) | 平成22年度においては、事業者のサプライチェーン排出量の算定のため、上流・自社・下流のサプライチェーンの区分から更に細かく、13の算定カテゴリに区分し、カテゴリごとに標準的な算定方法を検討し、報告書として取りまとめた。なお、算定方法の検討にあたっては、算定・報告・公表制度等既存の国内制度や、GHGプロトコルのSCOPE3スタンダード等の世界的に検討されている算定・報告・基準との調和が図られるよう留意した。 | | | | | | | |
| 実施方法 | <input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 | | | | | | | |
| 予算額・執行額 (単位:百万円) | | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度要求 | | |
| | 予算の状況 | 当初予算 | — | — | 29 | 449 | 124 | |
| | | 補正予算 | — | — | — | — | — | |
| | | 繰越し等 | — | — | — | — | — | |
| | | 計 | — | — | 29 | 449 | 124 | |
| | | 執行額 | — | — | 27 | — | — | |
| | 執行率(%) | — | — | 93% | — | — | | |
| 成果目標及び成果実績 (アウトカム) | 成果指標 | | 単位 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 目標値(25年度) | |
| | サプライチェーン全体での温室効果ガス排出削減量の可視化・温室効果ガスの排出削減に貢献した企業が市場で適切に評価される仕組み作りによってサプライチェーン全体で削減される温室効果ガス排出量 ※算定ガイドラインや見える化ツールが完成する平成23年度以降に排出削減量の算定を行うため、現時点で定量評価は困難。 | | 成果実績 | tCO2 | / | / | - | 1,500,000 |
| | | | 達成度 | % | / | / | - | / |
| 活動指標及び活動実績 (アウトプット) | 活動指標 | | 単位 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度活動見込 | |
| | 排出削減量算定ガイドラインや排出削減量の見える化ツールを用いてサプライチェーンにおける排出削減量の算定を行った企業・事業場数 ※算定ガイドラインや見える化ツールの完成する平成23年度以降に企業や事業場における排出削減量の算定を行うため、現時点で活動実績を記入することは困難。 | | 活動実績(当初見込み) | 企業・事業場数 | / | / | - | - |
| | | | | | | (-) | (10) | |
| 単位当たりコスト | (円/件) ※算定ガイドラインや見える化ツールが完成する平成23年度以降に排出削減量の算定を行うため、現時点でコスト試算は困難。 | | 算出根拠 | 本事業で排出削減量算定ガイドライン作成・排出削減量の見える化ツールの開発に要した費用÷それらを用いて排出削減量の算定・報告を行った企業・事業場数 | | | | |
| 平成23・24年度予算内訳 | 費目 | 23年度当初予算 | 24年度要求 | 主な増減理由 | | | | |
| | 二酸化炭素排出抑制対策等事業委託費 | 449 | 124 | 平成23年度の成果を踏まえ、サプライチェーン排出削減量算定ガイドライン作成・排出量算定方法の精緻化等必要最小限の額に減額した。 | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | 計 | 449 | 124 | | | | | |

| 事業所管部局による点検 | | | |
|--|--|---------------------------------------|------|
| | 評価 | 項目 | 特記事項 |
| 目的・状況・予算 | ○ | 広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。 | |
| | ○ | 国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。 | |
| | ○ | 不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。 | |
| 資金の流れ、使途、費目・ | ○ | 支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。 | |
| | - | 単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。 | |
| | ○ | 受益者との負担関係は妥当であるか。 | |
| | ○ | 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 | |
| | ○ | 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 | |
| 活動実績、成果実績 | ○ | 他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。 | |
| | ○ | 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。 | |
| | ○ | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 | |
| | ○ | 類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 | |
| | ○ | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 | |
| 点検結果 | <p>これまでの成果を踏まえ、平成24年度要求は事業継続に必要な経費に減額して要求することとしている。</p> | | |
| 予算監視・効率化チームの所見 | | | |
| 一部改善 | <p>事業内容の精査・見直しを行い、必要最低限の支出となるように検討を進めるべき。</p> | | |
| 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等) | | | |
| 縮減 | <p>サプライチェーン排出削減量算定ガイドライン作成・排出量算定方法の精緻化することにより概算要求額を減額。</p> | | |
| 補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載) | | | |
| | | | |

環境省
27百万円

企画競争・委託

A (株)三菱総合研究所
25百万円

【業務内容】
・サプライチェーンにおける温室効果ガス排出量の算定方法等に係る国内・海外の動向に関する調査・分析
・算定方法の検討対象分野(業種)の選定
・関係機関や算定方法の検討対象分野に係る企業のヒアリング調査等
・検討対象分野ごとの算定方法に係る分析
・検討会及び分科会の開催

随意契約・委託

B パナソニック(株)
2百万円

【業務内容】
・「日常生活CO2情報提供ツール」の運用・管理等
・モニターからの情報収集

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出され
 ている者について記載
 する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように
 記載)

| A. (株)三菱総合研究所 | | | E. | | |
|---------------|---|-------------|----|----|-------------|
| 費目 | 使途 | 金額 (百万円) | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) |
| 人件費 | 主席研究員:131.50時間、主任研究員:498.00時間、研究員:380.75時間 研究助手:218.00時間 | 19 | | | |
| 謝金 | 検討会・分科会謝金 | 1 | | | |
| その他 | 国内旅費・派遣料・印刷費・借料及び 損料 | 3 | | | |
| 一般管理費 | | 1 | | | |
| 消費税 | | 1 | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | 25 | 計 | | 0 |
| B. パナソニック(株) | | | F. | | |
| 費目 | 使途 | 金額 (百万円) | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) |
| その他 | 人件費・借料及び損料・一般管理費・ 消費税 | 2 | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | 2 | 計 | | 0 |
| C. | | | G. | | |
| 費目 | 使途 | 金額 (百万円) | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | 0 | 計 | | 0 |
| D. | | | H. | | |
| 費目 | 使途 | 金額 (百万円) | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | 0 | 計 | | 0 |

支出先上位10者リスト

A.

| | 支出先 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|------------|---|--------------|------|-----|
| 1 | (株)三菱総合研究所 | <ul style="list-style-type: none"> ・サプライチェーンにおける温室効果ガス排出量の算定方法等に係る国内・海外の動向に関する調査・分析 ・算定方法の検討対象分野(業種)の選定 ・関係機関や算定方法の検討対象分野に係る企業のヒアリング調査等 ・検討対象分野ごとの算定方法に係る分析 ・検討会及び分科会の開催 | 25 | 企画競争 | - |

B.

| | 支出先 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|-----------|--|--------------|------|-----|
| 2 | パナソニック(株) | <ul style="list-style-type: none"> ・「日常生活CO2情報提供ツール」の運用・管理等 ・モニターからの情報収集 | 2 | 随意契約 | - |

行政事業レビューシート (環境省)

| | | | | | | | |
|------------------------------------|--|----------|-------------------|----------------------|------|--------------|-------------|
| 事業名 | 国際再生可能エネルギー機関分担金 | | 担当部局庁 | 地球環境局 | | 作成責任者 | |
| 事業開始・終了(予定)年度 | 平成22年度 | | 担当課室 | 国際連携課 | | 課長 塚本直也 | |
| 会計区分 | エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定) | | 施策名 | 1-2国内における温室効果ガスの排出抑制 | | | |
| 根拠法令 (具体的な条項も記載) | - | | 関係する計画、通知等 | - | | | |
| 事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内) | 再生可能エネルギーの開発とグローバルな普及促進を目的とする国際再生可能エネルギー機関(IRENA)の活動を支援し、世界的な低炭素社会の実現に貢献するとともに、我が国の優れた再生可能エネルギー技術の活用・普及を国際的に推進することにより、我が国の関連産業を一層活性化し、国内における再生可能エネルギーの一層の普及促進に繋げる。 | | | | | | |
| 事業概要 (5行程度以内。別添可) | IRENAの活動に対して資金拠出を行い、同機関による再生可能エネルギー促進政策に関する助言、技術移転・キャパシティビルディング、国際的な基準づくりへの参加等を支援する。 | | | | | | |
| 実施方法 | <input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他 | | | | | | |
| 予算額・執行額 (単位:百万円) | 予算の状況 | 当初予算 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度要求 |
| | | 補正予算 | - | - | - | - | - |
| | | 繰越し等 | - | - | - | - | - |
| | | 計 | - | - | 49 | 73 | 51 |
| | 執行額 | - | - | - | - | - | - |
| | 執行率(%) | - | - | 0.0% | - | - | - |
| 成果目標及び成果実績 (アウトカム) | 成果指標 | | 単位 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 目標値 (年度) |
| | 国際機関への拠出金の成果を数値で表すことは困難。 | | 成果実績 | | | | |
| | | | 達成度 | % | | | |
| 活動指標及び活動実績 (アウトプット) | 活動指標 | | 単位 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度活動見込 |
| | 国際機関への拠出金の活動指標・実績を数値で表すことは困難。 | | 活動実績 (当初見込み) | | | | - |
| | | | | | | () () | |
| 単位当たりコスト | - (円/ -) | | 算出根拠 | - | | | |
| 平成23・24年度予算内訳 | 費目 | 23年度当初予算 | 24年度要求 | 主な増減理由 | | | |
| | 国際再生可能エネルギー機関分担金 | 73百万円 | 51百万円 | 日本の分担率が下がったため。 | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | 計 | 73百万円 | 51百万円 | | | | |

| 事業所管部局による点検 | | | |
|--|--|---------------------------------------|------|
| | 評価 | 項目 | 特記事項 |
| 目的・予算の状況 | ○ | 広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。 | |
| | ○ | 国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。 | |
| | ○ | 不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。 | |
| 資金の流れ・用途・費目 | ○ | 支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。 | |
| | — | 単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。 | |
| | — | 受益者との負担関係は妥当であるか。 | |
| | — | 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 | |
| | ○ | 費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 | |
| 活動実績・成果実績 | ○ | 他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。 | |
| | ○ | 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。 | |
| | ○ | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 | |
| | ○ | 類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 | |
| | ○ | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 | |
| 点検結果 | <p>平成23年4月にIRENA第1回総会が開催され、平成23年度より実質的な活動が開始された。今後、同機関の活動実績・内容を精査・分析しつつ、分担金の拠出の在り方について検討していく必要がある。</p> | | |
| 予算監視・効率化チームの所見 | | | |
| 現状通り | 引き続き効率的な事業実施に努めること | | |
| 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等) | | | |
| | | | |
| 補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載) | | | |
| | | | |

※平成22年度実績を記入

平成22年度は分担金の支払いは発生しなかった

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)(単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

| A. | | | E. | | |
|----|----|-------------|----|----|-------------|
| 費目 | 使途 | 金額 (百万円) | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | 0 | 計 | | 0 |
| B. | | | F. | | |
| 費目 | 使途 | 金額 (百万円) | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | 0 | 計 | | 0 |
| C. | | | G. | | |
| 費目 | 使途 | 金額 (百万円) | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | 0 | 計 | | 0 |
| D. | | | H. | | |
| 費目 | 使途 | 金額 (百万円) | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | 0 | 計 | | 0 |

支出先上位10者リスト

A.

| | 支出先 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|----|-----|------|--------------|------|-----|
| 1 | | | | | |
| 2 | | | | | |
| 3 | | | | | |
| 4 | | | | | |
| 5 | | | | | |
| 6 | | | | | |
| 7 | | | | | |
| 8 | | | | | |
| 9 | | | | | |
| 10 | | | | | |

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

| | | | | | | | | |
|----------------------------|---|----------|-----------------|---|------|---------------------|--------------|-------------|
| 事業名 | 先進的次世代車普及促進事業 (低公害車普及事業) | | 担当部局庁 | 水・大気環境局 | | 作成責任者 | | |
| 事業開始・終了(予定)年度 | 開始年度：平成15年度 終了年度：平成25年度 | | 担当課室 | 自動車環境対策課 | | 自動車環境対策課長 上河原 献二 | | |
| 会計区分 | エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定) | | 施策名 | 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制 | | | | |
| 根拠法令 (具体的な条項も記載) | ・特別会計に関する法律第85条第3項第1号ハ ・特別会計に関する法律施行令第50条第7項第8号 | | 関係する計画、通知等 | ○エネルギー基本計画(平成22年6月、閣議決定) ○新成長戦略(平成22年6月、閣議決定) ○「低炭素社会づくり行動計画」(平成20年7月、閣議決定) ○「京都議定書目標達成計画」(平成20年3月、閣議決定) ○「低公害車開発普及アクションプラン」(平成13年7月策定) | | | | |
| 事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内) | 地方公共団体等において、低公害化が遅れており、1台当たりのCO2排出量が多い塵芥車やごみ運搬車等の低公害化を支援するとともに、燃料電池自動車等の先進的な次世代低公害車等の導入を支援することにより、低公害車等の普及を促進し、大気汚染の改善及び地球温暖化防止を図る。 | | | | | | | |
| 事業概要 (5行程度以内。別添可) | 地方公共団体等が車両総重量3.5トン超の低公害車(塵芥車、ごみ運搬車等)、次世代低公害車(燃料電池自動車、水素自動車)又は簡易型水素充填設備等を導入する際に、導入費用の一部補助を行うものである。 補助率：1/2 | | | | | | | |
| 実施方法 | <input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 | | | | | | | |
| 予算額・執行額 (単位:百万円) | | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度要求 | | |
| | 予算の状況 | 当初予算 | 117 | 147 | 145 | 25 | 10 | |
| | | 補正予算 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| | | 繰越し等 | 0 | 0 | △4 | 4 | | |
| | | 計 | 117 | 147 | 141 | 29 | 10 | |
| | | 執行額 | 73 | 47 | 89 | | | |
| | 執行率(%) | 62.4 | 32.0 | 61.0 | | | | |
| 成果目標及び成果実績 (アウトカム) | 成果指標 | | | 単位 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 目標値 (年度) |
| | 本事業では、地方公共団体等の率先導入による波及効果や啓発効果等を見込むものであることから、直接的な成果指標を定量的に示すことは困難。 | | 成果実績 | | | | | |
| 活動指標及び活動実績 (アウトプット) | 活動指標 | | | 単位 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度活動見込 |
| | 補助台数 | | 活動実績 (当初見込み) | 台 | 241 | 122 | 176 (170) | — (8) |
| 単位当たりコスト | 【購入による導入】 ・HV塵芥車(4トン未満) 835千円/台 ・HV塵芥車(4トン以上) 2,500千円/台 ・CNG塵芥車(4トン未満) 923千円/台 ・CNG塵芥車(4トン以上) 3,175千円/台 【リースによる導入】 ・HV塵芥車(4トン未満) 13千円/台・月 ・HV塵芥車(4トン以上) 41千円/台・月 ・CNG塵芥車(4トン未満) 15千円/台・月 ・CNG塵芥車(4トン以上) 52千円/台・月 | | 算出根拠 | 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(地方公共団体)低公害車普及事業実施要領に定める補助上限額による。 | | | | |
| 平成23・24年度予算内訳 | 費目 | 23年度当初予算 | 24年度要求 | 主な増減理由 | | | | |
| | 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 | 25百万円 | 10百万円 | 事業仕分けの結果を踏まえ、平成23年度からは燃料電池自動車等の取得支援について平成22年度からの継続事業分のみを対象としており、継続事業の規模が減少したため。また、塵芥車等の取得支援について、平成23年度から廃棄物分野における温暖化対策事業の中で対象としており、本事業の対象外としたため。 | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | 計 | 25百万円 | 10百万円 | | | | | |

| 事業所管部局による点検 | | | |
|--|----|--|---|
| | 評価 | 項目 | 特記事項 |
| 目的・ 予算の 状況 | ○ | 広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。 | ・不用率が大きくなったのは、HV塵芥車及びCNG塵芥車の導入において入札差金等が生じたためである(導入台数は当初見込み以上となっている)。 |
| | ○ | 国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。 | |
| | ○ | 不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。 | |
| 資金の 流れ、 費目・ 用途 | ○ | 支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。 | ・補助対象者は公募にて選定しており、公平性は担保されている。 ・車両導入の際には、一般競争入札に付することを原則とすることにより、効率的な予算執行を行った。 |
| | ○ | 単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。 | |
| | ○ | 受益者との負担関係は妥当であるか。 | |
| | — | 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 | |
| | ○ | 費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 | |
| 活動実績・ 成果実績 | ○ | 他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。 | ・市場本格投入前のもの(燃料電池自動車等)の取得支援は環境省、市場での本格的な普及が始まっているもの(電気自動車等)の取得支援は経済産業省(ただし、運輸事業者の取得支援は国土交通省、廃棄物運搬車の取得支援は環境省)との整理に基づき補助対象を決定している。 |
| | — | 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。 | |
| | ○ | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 | |
| | ○ | 類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか | |
| | ○ | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 | |
| 点検結果 | | <p>・塵芥車、ごみ運搬車等の取得支援については、電動パッカー車などの大気汚染防止、地球温暖化防止対策に有効な新たな車両が発売されていることも考慮し、平成23年度から廃棄物分野における温暖化対策事業の中で対象とすることにより、効率的な取得支援を行えるようにした。</p> <p>・燃料電池自動車等の取得支援については、事業仕分け結果を踏まえ、継続事業のみを対象とし、これが終了する平成25年度をもって廃止することとした。</p> | |
| 予算監視・効率化チームの所見 | | | |
| 現状通り | | 事業仕分けの結果を踏まえ、継続中の事業について引き続き効率的な事業実施に努めること。 | |
| 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等) | | | |
| <p>縮減 燃料電池自動車等の取得支援については平成22年度からの継続事業分のみを対象としており、一部継続事業の完了に伴い概算要求額を減額。</p> | | | |
| 補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載) | | | |
| <p>事業仕分け第3弾 A-12 (2)先進的次世代車普及促進事業 (WGの評価結果) 燃料電池自動車については、継続中の事業を除き予算要求の見送り (とりまとめ内容) 燃料電池自動車については継続事業があるため、これを除いて予算要求は見送りとし、コストの低下に資するような研究開発に絞るべきであると考えている。</p> | | | |

環境省
(89百万円)

〔補助金交付に係る要綱、要領等の作成〕

東北地方環境事務所
(0.4百万円)

【公募・補助】
A.弘前市
(0.4百万円)

〔管下の地方公共団体からの申請の受理、審査
・補助金の交付〕

〔・HV塵芥車の導入〕

関東地方環境事務所
(41百万円)

【公募・補助】
B.岩谷産業(株)他(14団体)
(41百万円)

〔管下の地方公共団体からの申請の受理、審査
・補助金の交付〕

〔・HV塵芥車、CNG塵芥車、燃料電池自動車、水素自動車等の導入〕

中部地方環境事務所
(12百万円)

【公募・補助】
C.愛知県他(4団体)
(12百万円)

〔管下の地方公共団体からの申請の受理、審査
・補助金の交付〕

〔・HV塵芥車、CNG塵芥車、燃料電池自動車の導入〕

近畿地方環境事務所
(10百万円)

【公募・補助】
D.大阪府他(9団体)
(10百万円)

〔管下の地方公共団体からの申請の受理、審査
・補助金の交付〕

〔・HV塵芥車、CNG塵芥車、燃料電池自動車の導入〕

中国四国地方環境事務所
(11百万円)

【公募・補助】
E.広島市他(7団体)
(11百万円)

〔管下の地方公共団体からの申請の受理、審査
・補助金の交付〕

〔・HV塵芥車、CNG塵芥車、水素自動車の導入〕

九州地方環境事務所
(14百万円)

【公募・補助】
F.福岡県他(4団体)
(14百万円)

〔管下の地方公共団体からの申請の受理、審査
・補助金の交付〕

〔・HV塵芥車、燃料電池自動車の導入〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

| A. | | | E.広島市 | | |
|-------------|--------------|-------------|-------|------------|-------------|
| 費目 | 使途 | 金額 (百万円) | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) |
| | | | 補助金 | CNG塵芥車の導入 | 2 |
| | | | 補助金 | 水素自動車の導入 | 2 |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | 0 | 計 | | 4 |
| B.岩谷産業(株) | | | F.福岡県 | | |
| 費目 | 使途 | 金額 (百万円) | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) |
| 補助金 | 水素自動車の導入 | 5 | 補助金 | 燃料電池自動車の導入 | 8 |
| 補助金 | 簡易型水素充填設備の導入 | 15 | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | 20 | 計 | | 8 |
| C.愛知県及び名古屋市 | | | G. | | |
| 費目 | 使途 | 金額 (百万円) | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) |
| 補助金 | 燃料電池自動車の導入 | 5 | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | 5 | 計 | | 0 |
| D.大阪府 | | | H. | | |
| 費目 | 使途 | 金額 (百万円) | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) |
| 補助金 | 燃料電池自動車の導入 | 5 | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | 5 | 計 | | 0 |

支出先上位10者リスト

A.地方公共団体のうち上位10団体

| | 支出先 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|--------|----------|--------------|------|-----|
| 1 | 青森県弘前市 | HV塵芥車の導入 | 0.4 | | |

B.地方公共団体及び民間事業者のうち上位10団体

| | 支出先 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|----|---------|-----------------------|--------------|------|-----|
| 1 | 岩谷産業(株) | 水素自動車及び簡易型水素充填設備の導入 | 20.4 | | |
| 2 | 神奈川県横浜市 | CNG塵芥車及びHV塵芥車の導入 | 6.6 | | |
| 3 | 山梨県 | 燃料電池自動車及び簡易型水素充填設備の導入 | 6.4 | | |
| 4 | 栃木県日光市 | 燃料電池自動車の導入 | 1.3 | | |
| 5 | 神奈川県厚木市 | HV塵芥車の導入 | 1.3 | | |
| 6 | 茨城県北茨城市 | HV塵芥車の導入 | 1.3 | | |
| 7 | 東京都練馬区 | HV塵芥車の導入 | 0.8 | | |
| 8 | 東京都豊島区 | HV塵芥車の導入 | 0.7 | | |
| 9 | 東京都町田市 | HV塵芥車の導入 | 0.7 | | |
| 10 | 東京都墨田区 | CNG塵芥車の導入 | 0.5 | | |

C.地方公共団体のうち上位10団体

| | 支出先 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|---------|------------|--------------|------|-----|
| 1 | 愛知県 | 燃料電池自動車の導入 | 5.0 | | |
| 2 | 愛知県名古屋市 | 燃料電池自動車の導入 | 5.0 | | |
| 3 | 石川県金沢市 | CNG塵芥車の導入 | 1.4 | | |
| 4 | 長野県松本市 | HV塵芥車の導入 | 0.8 | | |

D.地方公共団体のうち上位10団体

| | 支出先 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|----------|------------|--------------|------|-----|
| 1 | 大阪府 | 燃料電池自動車の導入 | 5.0 | | |
| 2 | 京都府京都市 | HV塵芥車の導入 | 2.1 | | |
| 3 | 兵庫県明石市 | HV塵芥車の導入 | 0.8 | | |
| 4 | 京都府向日市 | CNG塵芥車の導入 | 0.5 | | |
| 5 | 奈良県斑鳩町 | HV塵芥車の導入 | 0.4 | | |
| 6 | 和歌山県白浜町 | HV塵芥車の導入 | 0.4 | | |
| 7 | 京都府八幡市 | HV塵芥車の導入 | 0.4 | | |
| 8 | 滋賀県大津市 | CNG塵芥車の導入 | 0.3 | | |
| 9 | 奈良県大和郡山市 | CNG塵芥車の導入 | 0.3 | | |

E.地方公共団体のうち上位10団体

| | 支出先 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|---------|------------------|--------------|------|-----|
| 1 | 広島県広島市 | CNG塵芥車及び水素自動車の導入 | 4.2 | | |
| 2 | 広島県 | 水素自動車の導入 | 2.4 | | |
| 3 | 山口県 | 水素自動車の導入 | 2.4 | | |
| 4 | 広島県海田町 | HV塵芥車の導入 | 0.8 | | |
| 5 | 岡山県岡山市 | HV塵芥車の導入 | 0.4 | | |
| 6 | 香川県宇多津町 | HV塵芥車の導入 | 0.4 | | |
| 7 | 香川県直島町 | HV塵芥車の導入 | 0.3 | | |

F.地方公共団体のうち上位10団体

| | 支出先 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|---------|------------|--------------|------|-----|
| 1 | 福岡県 | 燃料電池自動車の導入 | 7.6 | | |
| 2 | 福岡県北九州市 | 燃料電池自動車の導入 | 5.0 | | |

| | | | | | |
|---|--------|------------|-----|--|--|
| 3 | 佐賀県 | 燃料電池自動車の導入 | 0.8 | | |
| 4 | 沖縄県那覇市 | HV塵芥車の導入 | 0.4 | | |

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

| | | | | | | | |
|----------------------------|--|----------|----------------------|--|------|--------------------|----------------|
| 事業名 | CDMを利用したCO ₂ 削減実現促進支援事業 | | 担当部局庁 | 水・大気環境局 | | 作成責任者 | |
| 事業開始・終了(予定)年度 | 平成20年度～平成24年度 | | 担当課室 | 水・大気環境国際協力推進室 | | 水・大気環境国際協力推進室長 水野理 | |
| 会計区分 | エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定) | | 施策名 | 1-4 京都メカニズム等を活用した海外における地球温暖化対策の推進 | | | |
| 根拠法令 (具体的な条項も記載) | - | | 関係する計画、通知等 | - | | | |
| 事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内) | 本事業を実施することにより、京都議定書目標達成のためのクレジットを安定的に取得するとともに、途上国において、我が国の環境技術を活用した環境汚染対策を推進する。さらに、排出量が伸びつつある途上国に対して、コベネフィット・アプローチによる具体的な事業支援を行うことにより、途上国の温暖化対策への理解や積極的な参加を促進する。 | | | | | | |
| 事業概要 (5行程度以内。別添可) | アジア地域等の途上国においては、著しい経済成長に伴い、大気汚染や水質汚濁等の環境問題が課題となっている。これら途上国が国内に抱える環境汚染の解決と、我が国の温室効果ガス削減対策としてのCDMクレジットの取得を実現するため、CDMを利用してコベネフィット効果を有する事業を支援する。具体的には、事業により発生するクレジットの50%以上を政府口座に無償移転することを条件に、初期投資額の1/2を補助する。 | | | | | | |
| 実施方法 | <input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 | | | | | | |
| 予算額・執行額 (単位:百万円) | 予算の状況 | 当初予算 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度要求 |
| | | 修正予算 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | | 繰越し等 | -299 | -437 | 236 | 501 | |
| | | 計 | 1 | 29 | 940 | 1,305 | 537 |
| | 執行額 | 0 | 29 | 328 | | | |
| | 執行率(%) | 0 | 98 | 35 | | | |
| 成果目標及び成果実績 (アウトカム) | 成果指標 | | 単位 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 目標値 (H38年度) |
| | 事業により発生するクレジットの50%以上の移転 | 成果実績 | CO ₂ 換算トン | 0 | 0 | 0 | 612,956 |
| | | 達成度 | % | 0 | 0 | 0 | |
| 活動指標及び活動実績 (アウトプット) | 活動指標 | | 単位 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度活動見込 |
| | 活動実績 (当初見込み) | | | | | () | () |
| 単位当たりコスト | 1.70(千円/CO ₂ 換算トン) | | 算出根拠 | タイ・エタノール工場(90,706 CO ₂ 換算トン、350,000千円) 中国・セメント工場(522,250 CO ₂ 換算トン、693,210千円) | | | |
| 平成23・24年度予算内訳 | 費目 | 23年度当初予算 | 24年度要求 | 主な増減理由 | | | |
| | 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 | 769 | 537 | 対象事業数の減による(事業最終年度であり、新規採択は行わず、過年度の国庫債務の歳出化額分のみ)の要求であるため) | | | |
| | 二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費 | 35 | 0 | | | | |
| | | | | 23年度限りの経費であるため | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| 計 | 804 | 537 | | | | | |

| 事業所管部局による点検 | | | |
|--|--|--|------|
| | 評価 | 項目 | 特記事項 |
| 目的・予算の状況 | ○ | 広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。 | |
| | ○ | 国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。 | |
| | ○ | 不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。 | |
| 資金の流れ・用途・費目 | ○ | 支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。 | |
| | △ | 単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。 | |
| | ○ | 受益者との負担関係は妥当であるか。 | |
| | ○ | 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 | |
| | ○ | 費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 | |
| 活動実績・成果実績 | ○ | 他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。 | |
| | ○ | 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。 | |
| | ○ | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 | |
| | △ | 類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか | |
| | ○ | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 | |
| 点検結果 | <p>・CDM登録のための国連における審査に予定以上に時間を要し、事業の遅延を招く場合がある。</p> <p>・本事業は、2年間の国庫債務負担行為による事業であるが、事業の進捗状況に応じて予算の繰越を行っている。そのため、予算の執行率が実際よりも低くなっている。</p> <p>予算繰越(当該年度の前年度のから繰越額) 21年度 299 百万円(20年度歳出化分) 22年度 736 百万円(20年度歳出化分 270百万円、21年度歳出化分 466百万円) 23年度 501 百万円(22年度歳出化分)</p> <p>執行状況 21年度概算払 29 百万円 22年度概算・精算払 328 百万円</p> | | |
| 予算監視・効率化チームの所見 | | | |
| 一部改善 | | 事業内容の精査・見直しを行い、必要最低限の支出となるように検討を進めるべき。 | |
| 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等) | | | |
| <p>縮減 平成24年度要求額は、平成23年度事業の国債事業であり、5月に事業者に対して公募説明会を実施し、必要最低限の予算となるよう、概算要求額を減額。</p> | | | |
| 補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載) | | | |
| | | | |

※平成22年度実績を記入

環境省
328.2百万円

- ・事業の公募
- ・事業採択及び補助金の支払にあたっての審査
- ・事業者からの定期報告聴取
- ・外部有識者からの指導・助言の受け入れ体制構築



【公募・随意契約】

A.株式会社エックス都市研究所
328.2百万円

- ・タイ エタノール工場排水からの発電用バイオガス事業

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)(単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

| A. | | | E. | | |
|-----|---------------------------|-------------|----|----|-------------|
| 費目 | 使途 | 金額 (百万円) | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) |
| 補助金 | タイ エタノール工場排水からの発電用バイオガス事業 | 328 | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | 328 | 計 | | 0 |
| B. | | | F. | | |
| 費目 | 使途 | 金額 (百万円) | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | 0 | 計 | | 0 |
| C. | | | G. | | |
| 費目 | 使途 | 金額 (百万円) | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | 0 | 計 | | 0 |
| D. | | | H. | | |
| 費目 | 使途 | 金額 (百万円) | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | 0 | 計 | | 0 |

支出先上位10者リスト

A.

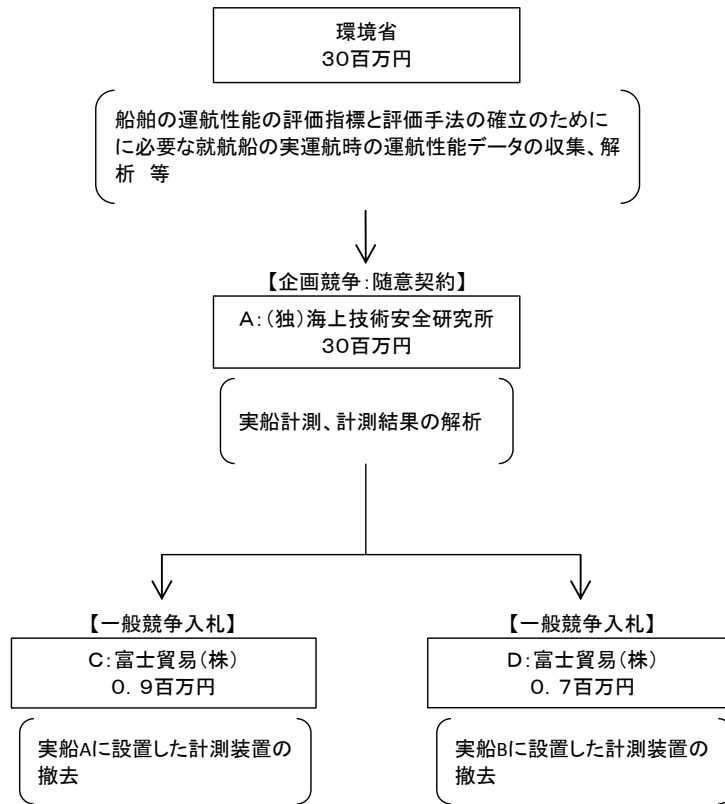
| | 支出先 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|----|-----|---|--------------|------|-----|
| 1 | | | | | |
| 2 | | ・事業の採択にあたっては、有識者による委員会の助言を踏まえて選定しており、採択された事業者に対して直接補助を行っているため、対象外である。 | | | |
| 3 | | | | | |
| 4 | | | | | |
| 5 | | | | | |
| 6 | | | | | |
| 7 | | | | | |
| 8 | | | | | |
| 9 | | | | | |
| 10 | | | | | |

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

| | | | | | | | | |
|--|--|-------------|------------------------|---|------|---------------------|--------|-------------|
| 事業名 | 船舶の省CO2対策の推進に向けたモデル事業 | | 担当部局庁 | 水・大気環境局 | | 作成責任者 | | |
| 事業開始・終了(予定)年度 | 開始年度：平成20年度 終了年度：平成22年度 | | 担当課室 | 自動車環境対策課 | | 自動車環境対策課長 上河原 献二 | | |
| 会計区分 | エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給動定) | | 施策名 | 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制 | | | | |
| 根拠法令 (具体的な 条項も記載) | 特別会計法第85条第3項第1号ハ | | 関係する計 画、通知等 | 21世紀環境立国戦略(H19.6.1閣議決定) 長期戦略指針「イノベーション25」(H19.6.1閣議決定) | | | | |
| 事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内) | 船舶分野のCO2排出量を効率的に削減していくためには、海運会社が船舶調達の段階で実運航時の燃費性能の優れた船舶を選択できることが必要である。燃費性能を評価するためには、自動車の10・15モードのような指標が必要であるが、船舶においてはこのような指標が存在していない。そこで本事業では、船舶の運航性能の評価指標と評価手法の確立を目的に、この検討に必要なとなる就航船の実運航時における運航性能データの計測等の調査検討業務を実施する。 | | | | | | | |
| 事業概要 (5行程度以内。 別添可) | 実運航を想定した海象・運航状況における船舶の燃費評価指標を開発するため、実船試験による精度検証を行い、その信頼性を確保する。船舶を建造しようとする海運事業者及び造船事業者は、燃費評価指標開発後、この指標に基づき、設計の検討段階において船舶の燃費性能の評価を行い、より燃費性能に優れた船型を選択することから、燃費性能の優れた船舶の普及が促進され、CO2排出量の削減に繋がる。 | | | | | | | |
| 実施方法 | <input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 | | | | | | | |
| 予算額・ 執行額 (単位:百万円) | 予算 の 状 況 | 当初予算 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度要求 | |
| | | 補正予算 | 75 | 55 | 30 | | | |
| | | 繰越し等 | 0 | 0 | 0 | | | |
| | | 計 | 0 | 0 | 0 | | | |
| | 執行額 | 75 | 55 | 30 | | | | |
| | 執行率(%) | 74 | 55 | 30 | | | | |
| | 98.7 | 100 | 100 | | | | | |
| 成果目標及び 成果実績 (アウトカム) | 成果指標 | | 成果実績 | 単位 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 目標値 (年度) |
| | 本事業は、船舶の運航性能の評価指標と評価手法の確立を目的としており、具体的成果(CO2排出量の削減)は、本事業実施中に評価できるものではない。 | | | 達成度 | % | | | |
| | 活動指標 | | 活動実績 (当初見込み) | 単位 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度活動見込 |
| 本事業は箇所数、件数、人数等の指標で評価するものではない。 | | () () () | | | | | — | |
| 単位当たり コスト | (円/) | | 算出根拠 | | | | | |
| 平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳 | 費目 | 23年度当初予算 | 24年度要求 | 主な増減理由 | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | 計 | | | | | | | |

| 事業所管部局による点検 | | | |
|--|--|---------------------------------------|--------------------------|
| | 評価 | 項目 | 特記事項 |
| 目的・予算の状況 | ○ | 広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。 | |
| | ○ | 国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。 | |
| | - | 不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。 | |
| 資金の流れ・用途・費目 | ○ | 支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。 | |
| | - | 単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。 | |
| | ○ | 受益者との負担関係は妥当であるか。 | |
| | ○ | 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 | |
| | ○ | 費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 | |
| 活動実績・成果実績 | ○ | 他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。 | 国土交通省：燃料評価指標の開発、環境省：実船計測 |
| | - | 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。 | |
| | - | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 | |
| | ○ | 類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか | |
| | ○ | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 | |
| 点検結果 | (当初の計画どおり、平成20年度から平成22年度までの3カ年で事業完了) | | |
| 予算監視・効率化チームの所見 | | | |
| 廃止 | 点検結果欄に記載のとおり、船舶の運航性能の評価指標と評価手法の確立が完了し、所期の目的が達成されたため、当初計画通り平成22年度限りで廃止。 | | |
| 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等) | | | |
| 平成22年度限りで廃止とする。 | | | |
| 補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載) | | | |
| | | | |

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)(単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

| A.(独)海上技術安全研究所 | | | E. | | |
|----------------|-----------------------------------|-------------|----|----|-------------|
| 費目 | 使途 | 金額 (百万円) | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) |
| 備品 | 測定機器等 | 19 | | | |
| 賃金 | データ整理等 | 3 | | | |
| 外注費 | 実船に設置した計測装置の撤去 | 1.5 | | | |
| その他直接費 | 修繕費(計測装置の修繕)、旅費、消耗品(計測・解析関連)、借料損料 | 2.5 | | | |
| その他 | 一般管理費、消費税 | 4 | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | 30 | 計 | | 0 |
| B.富士貿易(株) | | | F. | | |
| 費目 | 使途 | 金額 (百万円) | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) |
| | ※支出額100万円未満 | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | 0 | 計 | | 0 |
| C.富士貿易(株) | | | G. | | |
| 費目 | 使途 | 金額 (百万円) | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) |
| | ※支出額100万円未満 | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | 0 | 計 | | 0 |
| D. | | | H. | | |
| 費目 | 使途 | 金額 (百万円) | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | 0 | 計 | | 0 |

支出先上位10者リスト

A.

| | 支出先 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|--------------|--------------|--------------|----------------|-----|
| 1 | (独)海上技術安全研究所 | 実船計測、計測結果の解析 | 30 | 随意契約 (企画競争) | 100 |

B.

| | 支出先 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|---------|--------------------|--------------|------|-----|
| 1 | 富士貿易(株) | 実船計測装置の撤去(自動車運搬船①) | 0.9 | | |

C.

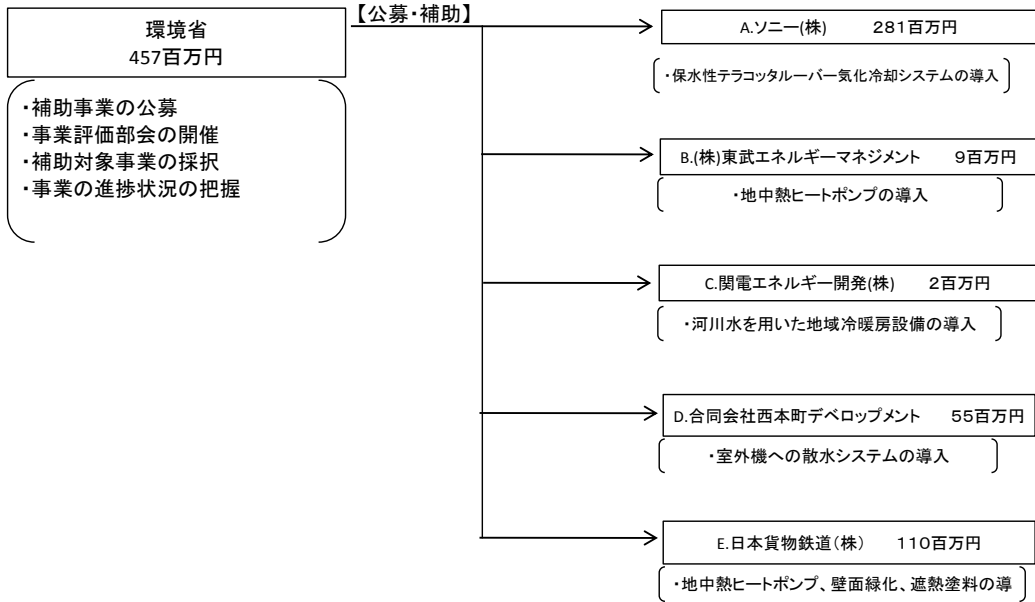
| | 支出先 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|---------|--------------------|--------------|------|-----|
| 1 | 富士貿易(株) | 実船計測装置の撤去(自動車運搬船②) | 0.7 | | |

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

| | | | | | | | |
|---|---|-----------------|--|--|------|--------------|---------------|
| 事業名 | クールシティ中核街区パイロット事業 | 担当部局庁 | 水・大気環境局 | 作成責任者 | | | |
| 事業開始・終了(予定)年度 | 平成19年度～平成22年度 | 担当課室 | 大気生活環境室 | 大気生活環境室長 | 大村 卓 | | |
| 会計区分 | エネルギー特別対策特別会計 (エネルギー需給勘定) | 施策名 | 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制 | | | | |
| 根拠法令 (具体的な 条項も記載) | 特別会計に関する法律(法第85条第3項) | 関係する計 画、通知等 | 京都議定書目標達成計画 都市再生プロジェクト(第八次決定)(都市再生本部決定) ヒートアイランド対策大綱(ヒートアイランド対策関係省庁連絡会議決定) | | | | |
| 事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内) | ヒートアイランド現象の顕著な大都市の中核街区内で集中的に複数の省CO2・ヒートアイランド対策技術を組み合わせて建築物等に施す民間企業等に対して補助し、その効果を実証することで、CO2排出削減を図りつつヒートアイランド対策を実施する技術の認知度を高め、全国の建築物等において対策技術が普及することを目的とする。 | | | | | | |
| 事業概要 (5行程度以内。 別添可) | <ul style="list-style-type: none"> ・ヒートアイランド対策を集中的に実施することが効果的と認める対象街区内の民間企業等の申請に基づき対象事業要件に合致する民間企業の建築物等への省CO2・ヒートアイランド対策技術(屋上緑化、壁面緑化、高反射率塗料、保水性舗装等)の導入に対して環境省が補助する。 ・対象街区の認定及び補助対象事業の選定に当たっては、学識経験者で構成される事業評価部会において審査を行い、費用対効果の高いと考えられる事業を優先的に採択する。 | | | | | | |
| 実施方法 | <input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 | | | | | | |
| 予算額・ 執行額 (単位:百万円) | | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度要求 | |
| | 予 算 の 状 況 | 当初予算 | 700 | 700 | 350 | 0 | 0 |
| | | 補正予算 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | | 繰越し等 | -251 | 197 | 110 | 0 | |
| | | 計 | 449 | 897 | 460 | 0 | 0 |
| | 執行額 | 477 | 897 | 457 | | | |
| 執行率(%) | 106.2% | 100.0% | 99.3% | | | | |
| 成果目標及び 成果実績 (アウトカム) | 成果指標 | | 単位 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 目標値 (24年度) |
| | 京都議定書目標達成計画 全国の屋上緑化施工増加面積(平成17年度比) | 成果実績 | ha | 109 | 137 | (現在国交省にて調査中) | 174 |
| 活動指標及び 活動実績 (アウトプット) | 活動指標 | | 単位 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度活動見込 |
| | 補助対象事業件数 | 活動実績 (当初見込み) | 件 | 17 | 16 | 4 | - |
| 単位当たり コスト | 114,250 (千円 / 件) | 算出根拠 | 執行額 ÷ 件数 | | | | |
| 平成 23 ・ 24 年 度 予 算 内 訳 | 費目 | 23年度当初予算 | 24年度要求 | 主な増減理由 | | | |
| | 二酸化炭素排出抑制 対策事業費等補助金 | 0 | 0 | 本事業は平成21年度行政刷新会議において廃止の判定を受け、平成22年度終了。 | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | 計 | | | | | | |

| 事業所管部局による点検 | | | |
|--|--|---------------------------------------|------|
| | 評価 | 項目 | 特記事項 |
| 目的・予算の状況 | ○ | 広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。 | |
| | ○ | 国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。 | |
| | — | 不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。 | |
| 資金の流れ、使途・費目 | ○ | 支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。 | |
| | — | 単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。 | |
| | ○ | 受益者との負担関係は妥当であるか。 | |
| | ○ | 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 | |
| | ○ | 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 | |
| 活動実績、成果実績 | ○ | 他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。 | |
| | ○ | 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。 | |
| | — | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 | |
| | — | 類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 | |
| | ○ | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 | |
| 点検結果 | <p>・対象街区の認定及び補助対象事業の選定に当たっては、学識経験者で構成される検討会において審査を行い、費用対効果の高いと考えられる事業を優先的に採択する。</p> <p>・補助対象事業については採択後、環境省担当官が随時進捗状況を確認する</p> <p>・事業終了時には全ての事業において環境省担当官が現地にて完成検査を実施。</p> <p>平成22年度限りで廃止</p> | | |
| 予算監視・効率化チームの所見 | | | |
| 廃止 | 点検結果欄に記載の通り、当該事業については、平成22年度限りで廃止 | | |
| 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等) | | | |
| 平成22年度限りで廃止とする。 | | | |
| 補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載) | | | |
| | | | |

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)(単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

| A.ソニー(株) | | | E.日本貨物鉄道(株) | | |
|--------------------|----------------------|-------------|-------------|---------------------|-------------|
| 費目 | 使途 | 金額 (百万円) | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) |
| 本工事費 | 保水性テラコッタルーバー気化冷却システム | 229 | 本工事費 | 地中熱ヒートポンプ、壁面緑化、遮熱塗料 | 98 |
| 諸経費 | | 52 | 諸経費 | | 12 |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | 281 | 計 | | 110 |
| B.(株)東武エネルギーマネジメント | | | F. | | |
| 費目 | 使途 | 金額 (百万円) | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) |
| 本工事費 | 地中熱ヒートポンプ | 8 | | | |
| 諸経費 | | 1 | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | 9 | 計 | | 0 |
| C.関電エネルギー開発(株) | | | G. | | |
| 費目 | 使途 | 金額 (百万円) | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) |
| 本工事費 | 河川水を用いた地域冷暖房設備 | 2 | | | |
| 諸経費 | | 0 | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | 2 | 計 | | 0 |
| D.合同会社西本町デベロップメント | | | H. | | |
| 費目 | 使途 | 金額 (百万円) | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) |
| 本工事費 | 室外機への散水システム | 49 | | | |
| 諸経費 | | 6 | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | 55 | 計 | | 0 |

支出先上位10者リスト

A.

| | 支出先 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|--------|-------------------------|--------------|------|-----|
| 1 | ソニー(株) | 保水性テラコッタルーバー気化冷却システムの導入 | 281 | - | - |

B.

| | 支出先 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|------------------|--------------|--------------|------|-----|
| 1 | (株)東武エネルギーマネジメント | 地中熱ヒートポンプの導入 | 9 | - | - |

C.

| | 支出先 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|--------------|-------------------|--------------|------|-----|
| 1 | 関電エネルギー開発(株) | 河川水を用いた地域冷暖房設備の導入 | 2 | - | - |

D.

| | 支出先 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|-----------------|----------------|--------------|------|-----|
| 1 | 合同会社西本町デベロップメント | 室外機への散水システムの導入 | 55 | - | - |

E.

| | 支出先 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|-----------|------------------------|--------------|------|-----|
| 1 | 日本貨物鉄道(株) | 地中熱ヒートポンプ、壁面緑化、遮熱塗料の導入 | 110 | - | - |

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

| | | | | | | | | |
|--|---|----------|------------------------|-----------------------|------|--------------|--------|-------------|
| 事業名 | 二酸化炭素海底下地層貯留技術開発事業 | | 担当部局庁 | 水・大気環境局 | | 作成責任者 | | |
| 事業開始・終了(予定)年度 | 開始年度：平成20年度 終了年度：平成22年度 | | 担当課室 | 水環境課海洋環境室 | | 水環境課海洋環境室長 | | |
| 会計区分 | エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定) | | 施策名 | 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制 | | | | |
| 根拠法令 (具体的な条項も記載) | 特別会計に関する法律第85条第3項第1号二 地球温暖化対策の推進に関する法律第3条第3 項 | | 関係する計 画、通知等 | 低炭素社会づくり行動計画 | | | | |
| 事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内) | 二酸化炭素海底下貯留(海底下CCS)については、海洋汚染防止法により原則禁止されており、環境大臣の許可制の下で実施されることになった。同法においては、申請者に対して事前の海洋環境影響評価、モニタリング等を義務づけているが、これらについては精度や効果、コストの面で課題があるため、より環境保全上効果的で、コスト効率的な環境管理手法を開発することを目的としている。今後、CCSを本格的に普及させるために対処する必要がある。また、環境省が海底下CCSに係る許可制度の運用を適当に行うための知見の収集を目的としている。 | | | | | | | |
| 事業概要 (5行程度以 内。別添可) | 二酸化炭素海底下貯留(海底下CCS)に係る環境影響評価やモニタリング等の環境保全上適正な管理手法の高度化に関する開発を行うとともに、我が国におけるCCSの導入可能性調査を行っている。具体的には、モニタリング手法の高度化のために、採水手法や採泥分析方法等の検討やセンサ技術の有効性の検討を行っている。同時に環境影響評価の際に行うシミュレーションに必要なデータを入手する。一方、環境影響手法の高度化に関しては、シミュレーションモデルの開発及び検証を行っている。また、CO2の海洋生物への影響の検討を行っている。さらにCCSの導入可能性の調査や分離回収技術の調査を行っている。 | | | | | | | |
| 実施方法 | <input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 | | | | | | | |
| 予算額・ 執行額 (単位:百万円) | | | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度要求 | |
| | 予 算 の 状 況 | 当初予算 | | | | | | |
| | | 補正予算 | 268 | 156 | 124 | | | |
| | | 繰越し等 | | | | | | |
| | | 計 | 268 | 156 | 124 | | | |
| | | 執行額 | 268 | 156 | 124 | | | |
| | 執行率(%) | 100% | 100% | 100% | | | | |
| 成果目標及び 成果実績 (アウトカム) | 成果指標 | | | 単位 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 目標値 (年度) |
| | 本事業は、二酸化炭素海底下地層貯留における環境影響評価手法及びモニタリング手法の高度化が目的であり、指標を示すのは、困難である。 | | | 成果実績 | | | | |
| 活動指標及び 活動実績 (アウトプット) | 活動指標 | | | 単位 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度活動見込 |
| | 本事業は、二酸化炭素海底下地層貯留における環境影響評価手法及びモニタリング手法の高度化が目的であり、指標を示すのは、困難である。 | | | 活動実績 (当初見込み) | | | () | () |
| 単位当たり コスト | (円/) | | | 算出根拠 | 算出困難 | | | |
| 平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳 | 費目 | 23年度当初予算 | 24年度要求 | 主な増減理由 | | | | |
| | | - | - | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | 計 | | | | | | | |

| 事業所管部局による点検 | | | |
|---|---|---------------------------------------|------|
| | 評価 | 項目 | 特記事項 |
| 目的・状況・予算の | ○ | 広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。 | |
| | ○ | 国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。 | |
| | — | 不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。 | |
| 資金の流れ・用途・費目・ | ○ | 支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。 | |
| | ○ | 単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。 | |
| | ○ | 受益者との負担関係は妥当であるか。 | |
| | — | 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 | |
| | ○ | 費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 | |
| 活動実績・成果実績 | ○ | 他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。 | |
| | ○ | 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。 | |
| | — | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 | |
| | ○ | 類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか | |
| | ○ | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 | |
| 点検結果 | CO2の生物影響の確認のための毒性試験を終了し、文献調査を中心に当該事業の情報収集を行う等、費用対効果の検討を効果的に行い、事業を実施した。本事業は平成22年度限り。 | | |
| 予算監視・効率化チームの所見 | | | |
| 廃止 | CO2の生物影響の確認のための毒性試験を終了し、文献調査を中心に当該事業の情報収集を行う等、費用対効果の検討を効果的に行う等、所期の目的が達成されたため、廃止。 | | |
| 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等) | | | |
| 平成22年度限りで廃止とする。 | | | |
| 補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載) | | | |
| <p>事業仕分け第3弾 事業番号339 二酸化炭素海底地層貯留技術開発事業 取りまとめコメント 「所期の目的が達成されたため、廃止」</p> | | | |

※平成22年度実績を記入

環境省
124百万円

二酸化炭素海底下地層貯留技術開発事業
【内容】
二酸化炭素海底下貯留(海底下CCS)に係る環境影響評価やモニタリング等の環境保全上適正な管理手法の高度化に関する開発を行うとともに、我が国におけるCCSの導入可能性調査を実施。

随意・委託

A. 日本エヌ・ユー・エス株式会社
61百万円

【業務内容】
・環境影響評価手法のシミュレーションモデルの開発及び検証
・CO2の海洋生物への影響の検討

随意・委託

B. 株式会社環境総合テクノス
63百万円

【業務内容】
・採水手法や採泥分析方法の検討やセンサ技術の有効性の検討
・環境影響評価の際に行うシミュレーションに必要なデータ入手

株式会社ユニック
3百万円

シミュレーションに関するデータ整理

東海大学
2百万円

漏出影響シミュレーションのモデルの

長崎大学
2百万円

収集した文献のピアレビュー

三洋テクノマリン株式会社
1百万円

現地調査補助

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

| A.日本エヌ・ユー・エス株式会社 | | | E. | | |
|------------------|------------------------------------|-------------|----|----|-------------|
| 費目 | 使途 | 金額 (百万円) | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) |
| 雑役務費 | 環境影響評価のシミュレーションモデル開発・検証、CO2の海洋生物への | 61 | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | 61 | 計 | | 0 |
| B.株式会社環境総合テクノス | | | F. | | |
| 費目 | 使途 | 金額 (百万円) | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) |
| 雑役務費 | 試料採取方法、センサ技術の有効性の検討、環境影響評価のためのデー | 63 | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | 63 | 計 | | 0 |
| C. | | | G. | | |
| 費目 | 使途 | 金額 (百万円) | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | 0 | 計 | | 0 |
| D. | | | H. | | |
| 費目 | 使途 | 金額 (百万円) | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | 0 | 計 | | 0 |

支出先上位10者リスト

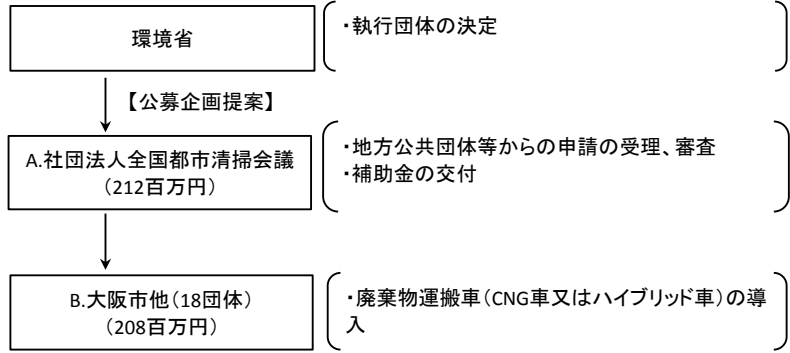
A.

| | 支 出 先 | 業 務 概 要 | 支 出 額 (百万円) | 入 札 者 数 | 落 札 率 |
|----|----------------|--|----------------|---------|-------|
| 1 | 株式会社環境総合テクノ | 試料採取方法、センサ技術の有効性の検討、環境影響評価のためのデータ入手 | 63 | 随意契約 | |
| 2 | 日本エヌ・ユー・エス株式会社 | 環境影響評価のシミュレーションモデル開発・検証、CO2の海洋生物への影響検討 | 61 | 随意契約 | |
| 3 | | | | | |
| 4 | | | | | |
| 5 | | | | | |
| 6 | | | | | |
| 7 | | | | | |
| 8 | | | | | |
| 9 | | | | | |
| 10 | | | | | |

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

| | | | | | | | | |
|---------------------------------------|-----------|--|----------|-------------------|--|------|---------------------|-------------|
| 事業名 | | 地方公共団体等の保有する自動車の低公害化 | | 担当部局庁 | 水・大気環境局 | | 作成責任者 | |
| 事業開始・終了(予定)年度 | | 開始年度：平成21年度 終了年度：平成22年度 | | 担当課室 | 自動車環境対策課 | | 自動車環境対策課長 上河原 献二 | |
| 会計区分 | | エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定) | | 施策名 | 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制 | | | |
| 根拠法令 (具体的な条項も記載) | | ・特別会計に関する法律第85条第3項第1号ハ ・特別会計に関する法律施行令第50条第7項第8号 | | 関係する計画、通知等 | ○「低炭素社会づくり行動計画」(平成20年7月、閣議決定) ○「京都議定書目標達成計画」(平成20年3月、閣議決定) ○「低公害車開発普及アクションプラン」(平成13年7月策定) ○「経済危機対策」(平成21年4月、閣議決定) | | | |
| 事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内) | | ・低公害車等の普及を促進し、大気汚染の改善及び地球温暖化防止を図る。 ・低炭素社会づくり行動計画では、2020年までに新車販売のうち2台に1台の割合で次世代自動車を導入するという目標を掲げることが位置づけられている。 ・京都議定書目標達成計画においては、2010年度におけるクリーンエネルギー自動車の普及見込みを最大233万台としている。 ・低公害車開発普及アクションプランでは、2010年までのできるだけ早い時期に実用段階にある低公害車の1000万台以上の普及を目指すこととしている。 | | | | | | |
| 事業概要 (5行程度以内。別添可) | | ・地方公共団体等が保有する塵芥車、ごみ運搬車等については、地方公共団体等の経済的負担等の要因によって低公害化が遅れている。 ・そこで、これらの車両の導入に当たり補助を実施することにより、地方公共団体等が率先してハイブリッド自動車等の次世代自動車を導入することを支援するものである。 補助率：定額 | | | | | | |
| 実施方法 | | <input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 | | | | | | |
| 予算額・執行額 (単位:百万円) | | | | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度要求 |
| | | 予算 の 状況 | 当初予算 | - | 0 | 0 | - | - |
| | | | 補正予算 | - | 500 | 0 | - | - |
| | | | 繰越し等 | - | -241 | 241 | - | - |
| | | | 計 | - | 259 | 241 | - | - |
| | | 執行額 | - | 259 | 212 | - | - | |
| 執行率(%) | - | 100.0 | 90.0 | - | - | | | |
| 成果目標及び成果実績 (アウトカム) | | 成果指標 | | 単位 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 目標値 (年度) |
| | | 本事業では、地方公共団体等の率先導入による波及効果や啓発効果等を見込むものであることから、直接的な成果指標を定量的に示すことは困難。 | | 成果実績 | | | | |
| 活動指標及び活動実績 (アウトプット) | | 活動指標 | | 単位 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度活動見込 |
| | | 補助台数 | | 活動実績 (当初見込み) | 台 | - | 238 | 186 () |
| 単位当たりコスト | | 【地方公共団体または自動車リース事業者(地方公共団体に次世代自動車をリースする場合に限る。) ・HV塵芥車(4トン未満) 980千円/台 ・HV塵芥車(4トン以上) 2,750千円/台 ・CNG塵芥車(4トン未満) 980千円/台 ・CNG塵芥車(4トン以上) 3,200千円/台 【地方公共団体以外または自動車リース事業者(地方公共団体以外の者に次世代自動車をリースする場合に限る。) ・HV塵芥車(4トン未満) 490千円/台 ・HV塵芥車(4トン以上) 1,375千円/台 ・CNG塵芥車(4トン未満) 490千円/台 ・CNG塵芥車(4トン以上) 1,600千円/台 | | 算出根拠 | 平成21年度自動車低公害化推進事業費補助金(廃棄物運搬車)交付規定(平成21年7月28日、社団法人全国都市清掃会議)に定める補助上限額による。 | | | |
| 平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳 | 費目 | | 23年度当初予算 | 24年度要求 | 主な増減理由 | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | 計 | | | | | | | |

| 事業所管部局による点検 | | | |
|--|--|---------------------------------------|------|
| | 評価 | 項目 | 特記事項 |
| 目的・ 予算の 状況 | ○ | 広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。 | |
| | ○ | 国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。 | |
| | — | 不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。 | |
| 資金の 流れ、 費目・ 用途 | ○ | 支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。 | |
| | ○ | 単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。 | |
| | ○ | 受益者との負担関係は妥当であるか。 | |
| | ○ | 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 | |
| | ○ | 費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 | |
| 活動 実績、 成果 実績 | ○ | 他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。 | |
| | — | 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。 | |
| | ○ | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 | |
| | — | 類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 | |
| | ○ | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 | |
| 点 検 結 果 | 事業の実施に当たっては、公募方法を選択し企画提案により実施事業者を決定し、当該補助による実効性等の効果が最大限発揮されるように努めた。 平成22年度限りで廃止 | | |
| 予算監視・効率化チームの所見 | | | |
| 廃 止 | 本事業は平成22年度補正予算で計上された事業であり、点検結果欄に記載の通り、当該事業については、平成22年度限りで廃止。 | | |
| 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等) | | | |
| 平成22年度限りで廃止とする。 | | | |
| 補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載) | | | |
| | | | |



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)(単
 位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

| A. 社団法人全国都市清掃会議 | | | E. | | |
|-----------------|------------|-------------|----|----|-------------|
| 費目 | 使途 | 金額 (百万円) | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) |
| 業務管理費 | 申請の受理、審査 | 4 | | | |
| 事業費 | 補助金の交付 | 208 | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | 212 | 計 | | 0 |
| B. 大阪市 | | | F. | | |
| 費目 | 使途 | 金額 (百万円) | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) |
| 補助金 | 次世代低公害車の導入 | 75 | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | 75 | 計 | | 0 |
| C. | | | G. | | |
| 費目 | 使途 | 金額 (百万円) | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | 0 | 計 | | 0 |
| D. | | | H. | | |
| 費目 | 使途 | 金額 (百万円) | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | 0 | 計 | | 0 |

支出先上位10者リスト

A.

| | 支出先 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|-----------|-----------------|--------------|------|------|
| 1 | 社全国都市清掃会議 | 申請の受理・審査、補助金の交付 | 212 | 1 | 100% |

B.

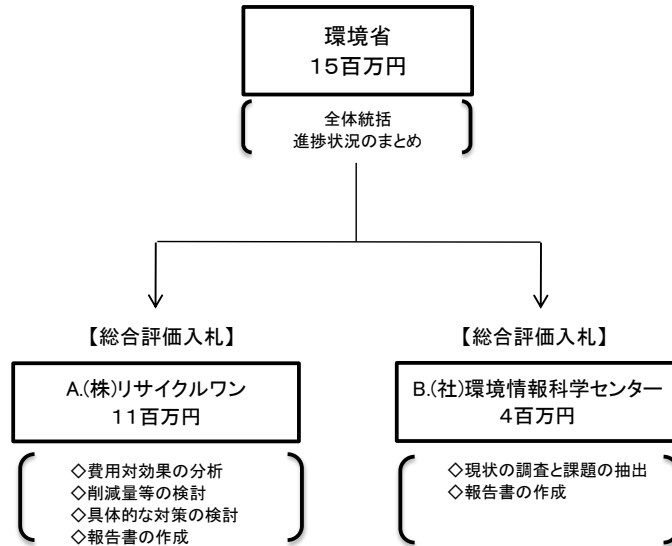
| | 支出先 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|----|-------|-----------|--------------|------|-----|
| 1 | 大阪市 | 次世代自動車の導入 | 76 | | |
| 2 | 神戸市 | 次世代自動車の導入 | 49 | | |
| 3 | 高松市 | 次世代自動車の導入 | 25 | | |
| 4 | さいたま市 | 次世代自動車の導入 | 15 | | |
| 5 | 阿波市 | 次世代自動車の導入 | 11 | | |
| 6 | 京都市 | 次世代自動車の導入 | 11 | | |
| 7 | 豊川市 | 次世代自動車の導入 | 6 | | |
| 8 | 枚方市 | 次世代自動車の導入 | 4 | | |
| 9 | 和歌山市 | 次世代自動車の導入 | 3 | | |
| 10 | 延岡市 | 次世代自動車の導入 | 2 | | |

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

| | | | | | | | | | | |
|------------------------------------|----|---|--------|-------------------|-----------------------|------|--------------|---------|-------------|--|
| 事業名 | | 廃棄物処理システムにおける温室効果ガス排出抑制対策推進事業 | | 担当部局庁 | 大臣官房廃棄物・リサイクル対策部 | | 作成責任者 | | | |
| 事業開始・終了(予定)年度 | | 平成20～22年度 | | 担当課室 | 廃棄物対策課 | | 山本 昌宏 | | | |
| 会計区分 | | エネルギー対策特別会計 | | 施策名 | 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制 | | | | | |
| 根拠法令 (具体的な条項も記載) | | - | | 関係する計画、通知等 | 循環型社会形成推進基本計画 | | | | | |
| 事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内) | | 廃棄物分野において、温室効果ガス排出量削減対策についての検討・実証すると共に、その成果を普及することにより、京都議定書目標達成計画における数値目標の達成に貢献する。また、2020年25%削減、2050年80%削減など、我が国全体の温室効果ガス排出削減目標を念頭に置きつつ、廃棄物・リサイクル分野の貢献について定量的に分析する。 | | | | | | | | |
| 事業概要 (5行程度以内。別添可) | | <ul style="list-style-type: none"> ・ごみ発電・熱利用・メタン化施設の推進、グリーン電力証書等の効果について、課題を整理 ・個別の中期的な温室効果ガス排出抑制対策に係る費用対効果の分析 ・削減量見通しの精緻化等に重点をおいた検討 ・温暖化対策基本計画に盛り込むべき対策の具体的なメニューを検討 | | | | | | | | |
| 実施方法 | | <input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 | | | | | | | | |
| 予算額・執行額 (単位:百万円) | | | | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度要求 | | |
| | | 予 算 の 状 況 | 当初予算 | 50 | 50 | 29 | | | | |
| | | | 補正予算 | 0 | 0 | 0 | | | | |
| | | | 繰越し等 | 0 | 0 | 0 | | | | |
| | | | 計 | 50 | 50 | 29 | | | | |
| | | 執行額 | 31 | 46 | 15 | | | | | |
| | | 執行率 (%) | 62% | 92% | 52% | | | | | |
| 成果目標及び成果実績 (アウトカム) | | 成果指標 | | | 単位 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 目標値 (年度) | |
| | | 本事業は、廃棄物分野における温室効果ガス排出量削減対策について、現状分析・課題抽出・成果普及を行うものであるため、定量的な成果目標・成果実績はない。 | | 成果実績 | | | | | | |
| | | | | 達成度 | % | | | | | |
| 活動指標及び活動実績 (アウトプット) | | 活動指標 | | | 単位 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度活動見込 | |
| | | 本事業は、廃棄物分野における温室効果ガス排出量削減対策について、現状分析・課題抽出を行うものであるため、定量的な活動指標・活動実績はない。 | | 活動実績 (当初見込み) | | | | () () | | |
| | | | | | | | | | | |
| 単位当たりコスト | | (円/) | | 算出根拠 | | | | | | |
| 平成23・24年度予算内訳 | 費目 | 23年度当初予算 | 24年度要求 | 主な増減理由 | | | | | | |
| | | | | H22年度限り | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | 計 | 0 | 0 | | | | | | | |

| 事業所管部局による点検 | | | |
|--|--|--|------|
| | 評価 | 項目 | 特記事項 |
| 目的・予算の状況 | ○ | 広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。 | |
| | ○ | 国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。 | |
| | — | 不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。 | |
| 資金の流れ、使途・費目 | ○ | 支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。 | |
| | — | 単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。 | |
| | ○ | 受益者との負担関係は妥当であるか。 | |
| | — | 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 | |
| | ○ | 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 | |
| 活動実績、成果実績 | ○ | 他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。 | |
| | ○ | 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。 | |
| | ○ | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 | |
| | — | 類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか | |
| | — | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 | |
| 点検結果 | <ul style="list-style-type: none"> ・H22年度で事業は終了した。 ・現状を踏まえた課題の抽出と、廃棄物・リサイクル分野における温室効果ガス削減の定量的な分析ができた。 ・温暖化対策という観点から、今後の廃棄物行政を行うにあたっての指針となるものができた。 ・成果を普及するという本事業の当初の目的を達成していくため、得られた成果を理解し、今後の施策に活かしていく。 | | |
| 予算監視・効率化チームの所見 | | | |
| 廃止 | | 廃棄物分野において、温室効果ガス排出量削減対策についての検討・実証し、一定の成果を得る等、所期の目的が達成されたため、廃止。 | |
| 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等) | | | |
| 平成22年度限りで廃止とする。 | | | |
| 補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載) | | | |
| | | | |

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)(単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

| A.(株)リサイクルワン | | | E. | | |
|-----------------|-------------------------|-------------|----|----|-------------|
| 費目 | 使途 | 金額 (百万円) | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) |
| 人件費 | 業務計画策定・検討・報告書作成等 | 11 | | | |
| その他 | 旅費・諸謝金・印刷製本費・会議費・業務の管理等 | 1 | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | 11 | 計 | | 0 |
| B.(社)環境情報科学センター | | | F. | | |
| 費目 | 使途 | 金額 (百万円) | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) |
| 人件費 | 業務計画策定・検討・報告書作成等 | 3 | | | |
| その他 | 旅費・印刷製本費・業務の管理等 | 1 | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | 4 | 計 | | 0 |
| C. | | | G. | | |
| 費目 | 使途 | 金額 (百万円) | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | 0 | 計 | | 0 |
| D. | | | H. | | |
| 費目 | 使途 | 金額 (百万円) | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | 0 | 計 | | 0 |

支出先上位10者リスト

A.

| | 支出先 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|----|------------|---|--------------|------|-----|
| 1 | (株)リサイクルワン | 平成22年度廃棄物・リサイクル分野における中長期的な温暖化対策に関する検討委託業務 | 11 | 2 | 62% |
| 2 | | | | | |
| 3 | | | | | |
| 4 | | | | | |
| 5 | | | | | |
| 6 | | | | | |
| 7 | | | | | |
| 8 | | | | | |
| 9 | | | | | |
| 10 | | | | | |

B.

| | 支出先 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|----|---------------|--|--------------|------|-----|
| 1 | (社)環境情報科学センター | 平成22年度一般廃棄物処理施設における熱回収等の温暖化対策技術の導入推進調査委託業務 | 4 | 2 | 38% |
| 2 | | | | | |
| 3 | | | | | |
| 4 | | | | | |
| 5 | | | | | |
| 6 | | | | | |
| 7 | | | | | |
| 8 | | | | | |
| 9 | | | | | |
| 10 | | | | | |

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

| | | | | | | | | |
|-----------------------------------|---|----------|-------------------|--|-------|--------------|--------|----------|
| 事業名 | 廃棄物エネルギー導入・低炭素化促進事業 | | 担当部局 | 廃棄物・リサイクル対策部 | | 作成責任者 | | |
| 事業開始・終了(予定)年度 | 平成15年度～ | | 担当課室 | 産業廃棄物課・廃棄物対策課 | | 産業廃棄物課長 廣木雅史 | | |
| 会計区分 | 特別会計(エネルギー需給勘定) | | 施策名 | 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制 | | | | |
| 根拠法令 (具体的な条項も記載) | 特別会計に関する法律(平成19年3月31日法律第23号)第85条第3項第1号ハ | | 関係する計画、通知等 | 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(廃棄物エネルギー導入・低炭素化促進事業)交付要綱 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(廃棄物エネルギー導入・低炭素化促進事業)実施要綱 | | | | |
| 事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内) | 廃棄物の焼却熱や、廃棄物及び廃棄物由来バイオマスのエネルギーを利用する施設の整備、電動式塵芥収集車の導入等を促進することによって、廃棄物分野におけるエネルギー起源二酸化炭素排出量を削減する。 | | | | | | | |
| 事業概要 (5行程度以内。別添可) | 高効率熱回収や燃料製造などの、廃棄物の焼却熱や廃棄物及び廃棄物由来バイオマスのエネルギーを利用する施設の整備に対して、施設整備費の1/3または1/2を上限として増嵩費用(追加的に生じる費用)を補助する。また、電動式塵芥収集車(バッテリー装置を電動化した塵芥車。電動化と併せて車体をハイブリッド化又はCNG化する場合を含む。)を導入する際に通常車両との差額の1/2を補助する。 | | | | | | | |
| 実施方法 | <input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 | | | | | | | |
| 予算額・執行額 (単位:百万円) | 予算の状況 | 当初予算 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度要求 | |
| | | 修正予算 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| | | 繰越し等 | 100 | 111 | 535 | 206 | | |
| | | 計 | 2,217 | 2,278 | 1,835 | 995 | 789 | |
| | 執行額 | 1635 | 1451 | 765 | | | | |
| | 執行率(%) | 74 | 64 | 42 | | | | |
| 成果目標及び成果実績 (アウトカム) | 成果指標 | | | 単位 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 目標値(年度) |
| | 本事業はモデル事業を対象としており、他の廃棄物処理事業者への同様の事業に対する広がりやPR効果が期待できることから、成果指標を定量的に捕捉することができないため。 | | 成果実績 | | | | | |
| 活動指標及び活動実績 (アウトプット) | 活動指標 | | | 単位 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度活動見込 |
| | 補助事業実施箇所数 | | 活動実績(当初見込み) | 施設 | 7 | 6 | 4 | — |
| 単位当たりコスト | 87,264(円/t-CO2) | | 算出根拠 | ・廃棄物処理施設 過去の実績より、1年あたりの事業全体のCO2削減単価として82,524(円/t-CO2/年)を設定 $740,000,000(円) \div 82,524(円/t-CO2/年) = 8,967(t-CO2/年)$ ・低炭素自動車の場合 $(7台 \times 3.93t-CO2/台年) + (7台 \times 6.55t-CO2/台年) = 73.3(t-CO2/年)$ $788,895,000(円/年) \div (8,967(t-CO2/年) + 73.3(t-CO2/年)) = 87,264(円/t-CO2)$ | | | | |
| 平成23・24年度予算内訳 | 費目 | 23年度当初予算 | 24年度要求 | 主な増減理由 | | | | |
| | 二酸化炭素排出抑制対策等補助金 | 789 | 789 | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | 計 | 789 | 789 | | | | | |

| 事業所管部局による点検 | | | |
|--|--|---------------------------------------|------|
| | 評価 | 項目 | 特記事項 |
| 目的・状況・予算の | ○ | 広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。 | |
| | ○ | 国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。 | |
| | ○ | 不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。 | |
| 資金の流れ・使途・費目・ | ○ | 支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。 | |
| | ○ | 単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。 | |
| | ○ | 受益者との負担関係は妥当であるか。 | |
| | ○ | 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 | |
| | ○ | 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 | |
| 活動実績・成果実績 | ○ | 他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。 | |
| | ○ | 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。 | |
| | ○ | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 | |
| | ○ | 類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか | |
| | ○ | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 | |
| 点検結果 | <p>平成22年度における行政刷新会議の指摘を受け、平成23年度当初予算額を半減させた。また、平成23年度より廃棄物熱回収施設の対象を高効率な事業に限定するとともに、電動式廃棄物塵芥収集車に限定した。</p> <p>また、今年度より高効率熱回収施設または燃料製造施設の整備事業を採択する際には、技術審査委員会を設置し、外部有識者の意見を聞いた上で補助事業者を決定することとし、補助目的に合致したモデル事業を採択できる制度を創設した。</p> | | |
| 予算監視・効率化チームの所見 | | | |
| 現状どおり | 事業仕分けの結果を踏まえ、引き続き効率的な事業実施に努めること。 | | |
| 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等) | | | |
| 平成22年度の行政刷新会議からの指摘事項については、既に措置済みである。今後とも効率的な執行に努めて参りたい。 | | | |
| 補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載) | | | |
| <p>事業仕分け第1弾「1-53 民間企業等に対する導入等補助事業等(エネ特)のうち、(4) 廃棄物処理施設における温暖化対策事業(エネ特)」WGの評価結果: 予算要求の縮減(30%~40%を縮減)</p> <p>事業仕分け第3弾「A-12 エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定導入等補助事業②のうち、(3) 廃棄物エネルギー導入・低炭素化促進事業」WGの評価結果: 予算要求を半減を目途に圧縮。廃棄物熱回収については、対象を高効率のものに限定したうえでさらにモデル地域を絞り込む。塵芥車等については、例えば電動バッカー車に限定する。</p> | | | |

※平成22年度実績を記入

環境省
765百万円

- ① 補助事業事務全般
- ② 補助事業が滞りなく確実かつ効果的に実施されるよう、事業者を管理・監督



A.ユナイテッド計画(株) 他3者
765百万円

- ① 高効率な廃棄物エネルギー利用施設の整備(増設・改築または改造)または電動式塵芥収集車の導入
- ② 報告書等の作成

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

| A.(ユナイテッド計画(株)) | | | E. | | |
|-----------------|----------|-------------|----|----|-------------|
| 費目 | 使途 | 金額 (百万円) | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) |
| 雑役務費 | 施設整備工事ほか | 578 | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | 578 | 計 | | 0 |
| B. | | | F. | | |
| 費目 | 使途 | 金額 (百万円) | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | 0 | 計 | | 0 |
| C. | | | G. | | |
| 費目 | 使途 | 金額 (百万円) | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | 0 | 計 | | 0 |
| D. | | | H. | | |
| 費目 | 使途 | 金額 (百万円) | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | 0 | 計 | | 0 |

支出先上位10者リスト

A.

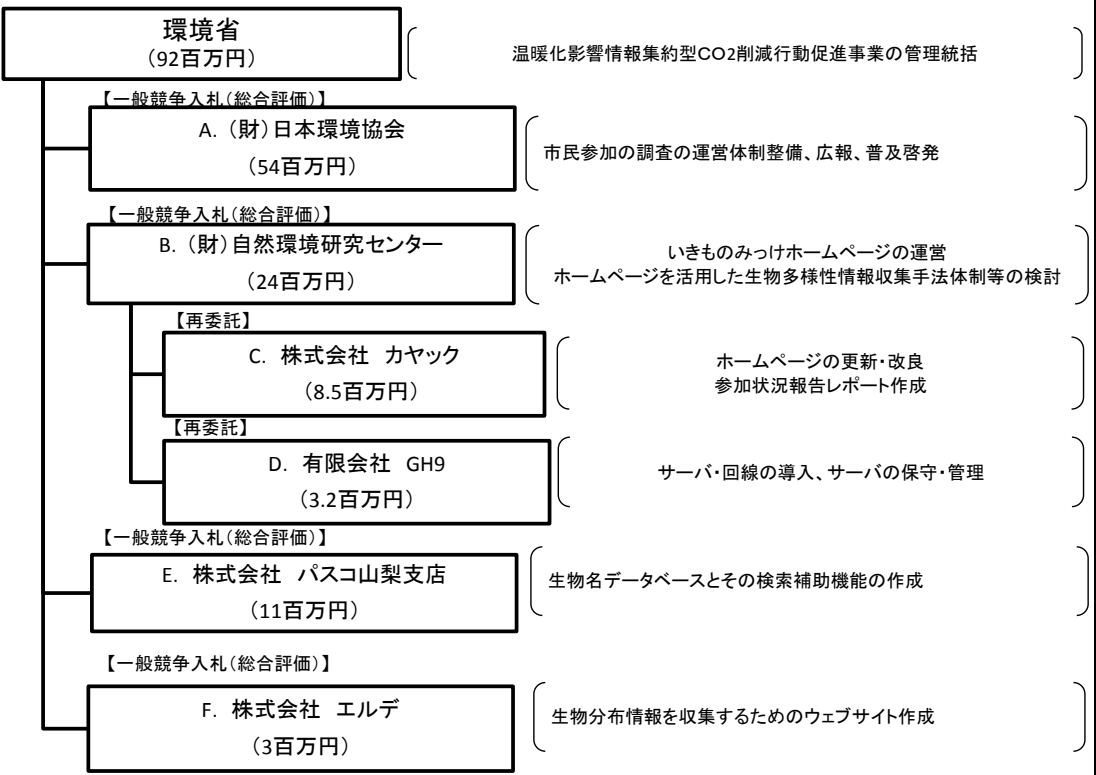
| | 支 出 先 | 業 務 概 要 | 支 出 額 (百万円) | 入 札 者 数 | 落 札 率 |
|----|--------------|------------------|----------------|---------|-------|
| 1 | ユナイテッド計画(株) | 廃棄物熱供給設備の整備事業 | 578 | — | — |
| 2 | 石崎産業(株) | 廃棄物発電設備の整備事業 | 105 | — | — |
| 3 | (株)環境ソリューション | 廃棄物熱輸送設備の整備事業 | 49 | — | — |
| 4 | 鈴健興業(株) | バイオマス燃料製造設備の整備事業 | 33 | — | — |
| 5 | | | | | |
| 6 | | | | | |
| 7 | | | | | |
| 8 | | | | | |
| 9 | | | | | |
| 10 | | | | | |

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

| | | | | | | | | |
|--|---|----------|------------------------|---|--------|--------------|-----------|-------------|
| 事業名 | 温暖化影響情報集約型CO2削減行動促進事業 | | 担当部局庁 | 自然環境局 | | 作成責任者 | | |
| 事業開始・終了(予定)年度 | 平成20年度～平成22年度 | | 担当課室 | 生物多様性センター | | センター長 奥山 正樹 | | |
| 会計区分 | エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定) | | 施策名 | 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制 | | | | |
| 根拠法令 (具体的な 条項も記載) | 特別会計に関する法律第85条第3項第3号 | | 関係する計画、 通知等 | 第3次生物多様性国家戦略 | | | | |
| 事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内) | 本事業は、広く一般の参加を得て、地球温暖化による影響を受けていると思われる身近な生きものの情報を収集する調査を実施し、国民が本調査への参加を通して身近で起きている自然の変化を実感することにより、地球温暖化が身近な出来事であること、生物多様性に影響を及ぼしていることへの理解を深め、CO2排出削減行動や生物多様性の保全の促進につなげることを目的としている。 | | | | | | | |
| 事業概要 (5行程度以内。 別添可) | 地球温暖化による影響を受けていると思われる身近な生きものの分布情報を、市民からウェブ・携帯電話・郵便及びFAXで収集する体制を整える。 この調査への市民の参加を促し、全国から送られた生きものの分布情報を集計・解析し、分布をウェブ上に表示させることなどにより生きものを通して生物季節、分布等の変化を示す。 | | | | | | | |
| 実施方法 | <input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 | | | | | | | |
| 予算額・ 執行額 (単位:百万円) | | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度要求 | | |
| | 予 算 の 状 況 | 当初予算 | 100 | 100 | 100 | | | |
| | | 補正予算 | 0 | 0 | 0 | | | |
| | | 繰越し等 | 0 | 0 | 0 | | | |
| | | 計 | 100 | 100 | 100 | | | |
| | 執行額 | | 100 | 100 | 92 | | | |
| | 執行率(%) | | 100% | 100% | 92% | | | |
| 成果目標及び 成果実績 (アウトカム) | 成果指標 | | | 単位 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 目標値 (年度) |
| | いきものみつけ報告数。 | | 成果実績 | 件 | 12,155 | 27,908 | 59,556 | - |
| | | | 達成度 | | - | - | - | |
| 活動指標及び 活動実績 (アウトプット) | 活動指標 | | | 単位 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度活動見込 |
| | ウェブサイトアクセス数。 | | 活動実績 (当初見込み) | 件 | - | 939,803 | 1,448,263 | |
| | | | | | - | - | - | |
| 単位当たり コスト | 1,538円/件 | | 算出根拠 | H22年度執行額ベースで91,612,500円のコストで、59,556件のいきものみつけ報告数を得られた。 | | | | |
| 平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳 | 費目 | 23年度当初予算 | 24年度要求 | 主な増減理由 | | | | |
| | | | | 3年計画の事業であり、平成22年度で終了した。 | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | 計 | - | - | | | | | |

| 事業所管部局による点検 | | | |
|--|--|---------------------------------------|------|
| | 評価 | 項目 | 特記事項 |
| 目的・予算の状況 | ○ | 広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。 | |
| | ○ | 国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。 | |
| | — | 不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。 | |
| 資金の流れ、用途・費目 | ○ | 支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。 | |
| | ○ | 単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。 | |
| | — | 受益者との負担関係は妥当であるか。 | |
| | ○ | 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 | |
| | ○ | 費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 | |
| 活動実績・成果実績 | ○ | 他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。 | |
| | ○ | 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。 | |
| | ○ | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 | |
| | — | 類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか | |
| | ○ | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 | |
| 点検結果 | <p>本事業については委託契約に基づき実施しており、委託業務の支出内容については精算報告書により明らかになっている。また、委託業者が事業を実施するにあたっては、環境省監督職員の指示に基づき事業を遂行するとともに、業務成果品等により検査職員が適正に履行されたことを確認している。</p> | | |
| 予算監視・効率化チームの所見 | | | |
| 廃止 | <p>本事業については、地球温暖化による影響を受けていると思われる身近な生きものの全国的な分布情報を、ウェブ・携帯電話・郵便及びFAXにより、広く市民から収集する体制を整える等、当初の目的が達成されたため廃止。</p> | | |
| 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等) | | | |
| — | <p>平成22年度限りで廃止とする。</p> | | |
| 補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載) | | | |
| — | | | |

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

| A.(財)日本環境協会 | | | E.株式会社 パスコ山梨支店 | | |
|-----------------|------------------|-------------|----------------|----------|-------------|
| 費目 | 使途 | 金額 (百万円) | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) |
| 人件費 | 運営、とりまとめなど | 14 | 人件費 | データベース作成 | 7 |
| 旅費 | 広報イベント | 1 | その他 | 旅費等 | 4 |
| 外注費 | とりまとめ、イベント | 16 | | | |
| その他 | 印刷製本費、通信運搬費、賃金等 | 23 | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | 54 | 計 | | 11 |
| B.(財)自然環境研究センター | | | F.株式会社 エルデ | | |
| 費目 | 使途 | 金額 (百万円) | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) |
| 人件費 | とりまとめ、ヒアリング、HP運営 | 10 | 人件費 | ウェブサイト構築 | 2 |
| 再委託費 | HPの維持管理 | 11 | その他 | 外注費、旅費等 | 1 |
| その他 | 印刷製本費、ヒアリング謝金等 | 3 | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | 24 | 計 | | 3 |
| C.株式会社 カヤック | | | G. | | |
| 費目 | 使途 | 金額 (百万円) | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) |
| 雑役費 | 企画、設計、システム開発 | 6 | | | |
| 雑役費 | コンテンツ更新 | 3 | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | 9 | 計 | | 0 |
| D.有限会社 GH9 | | | H. | | |
| 費目 | 使途 | 金額 (百万円) | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) |
| 雑役費 | サーバ運用費用 | 3 | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | 3 | 計 | | 0 |

支出先上位10者リスト

A.

| | 支出先 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|-------------|---|--------------|------|-----|
| 1 | 1 (財)日本環境協会 | 平成22年度温暖化影響情報集約型CO2削減行動促進事業事務運営・調査とりまとめ委託業務 | 54 | 1 | 92 |

B.

| | 支出先 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|-----------------|---|--------------|------|------|
| 1 | 1 (財)自然環境研究センター | 平成22年度温暖化影響情報集約型CO2削減行動促進事業生物情報収集体制検討委託業務 | 24 | 1 | 96.3 |

C.

| | 支出先 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|-------------|---|--------------|------|-----|
| 1 | 1 株式会社 カヤック | 平成22年度温暖化影響情報集約型CO2削減行動促進事業生物情報収集体制検討委託業務 | 8.5 | 再委託 | - |

D.

| | 支出先 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|------------|---|--------------|------|-----|
| 1 | 1 有限会社 GH9 | 平成22年度温暖化影響情報集約型CO2削減行動促進事業生物情報収集体制検討委託業務 | 3.2 | 再委託 | - |

E.

| | 支出先 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|----------------|-------------------------------|--------------|------|------|
| 1 | 1 株式会社 パスコ山梨支店 | 平成22年度生物調査における生物名データベース作成委託業務 | 11 | 1 | 88.3 |

F.

| | 支出先 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|------------|-------------------------|--------------|------|------|
| 1 | 1 株式会社 エルデ | 平成22年度生物情報収集・提供体制構築委託業務 | 3 | 4 | 20.5 |

平成23年行政事業レビューシート

(環境省)

| | | | | | | | | |
|-----------------------------------|---|----------|-------------------|--------------------------------|------|--|--------|----------|
| 事業名 | 自然環境に配慮した再生可能エネルギー推進事業 | | 担当部局庁 | 自然環境局 | | 作成責任者 | | |
| 事業開始・終了(予定)年度 | 平成22年度～平成25年度 | | 担当課室 | 国立公園課 野生生物課 自然環境整備担当参事官室 | | 国立公園課長 上杉哲郎 野生生物課長 亀澤玲治 自然環境整備担当参事官 大庭一夫 | | |
| 会計区分 | エネルギー対策特別会計(エネルギー需給安定) | | 施策名 | 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制 | | | | |
| 根拠法令(具体的な条項も記載) | 特別会計に関する法律第85条第3項第1号ニ特別会計に関する施行令第50条第8項第7号 | | 関係する計画、通知等 | | | | | |
| 事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内) | 風力発電施設における希少猛禽類に対する効果的なバードストライク防止策並びに地熱発電施設における温泉資源・地下水に及ぼす影響及び国立公園の風致景観上の支障について軽減策の検討を行い、自然環境に配慮した再生可能エネルギーの推進を図る。 | | | | | | | |
| 事業概要 (5行程度以内。別添可) | ○風力発電施設における希少猛禽類に対する効果的なバードストライク防止策の検討 ・風車への色彩塗装の効果検証、風車の高さ、位置による衝突影響分析の効果検証等バードストライク防止に資する調査や検討を実施。 ○中小水力発電施設における河川環境への影響軽減策の検討 ○メガソーラー発電施設・地熱発電施設における国立公園の風致景観上の支障の軽減策の検討 ○地熱発電施設における温泉資源・地下水への影響軽減策の検討 | | | | | | | |
| 実施方法 | <input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 | | | | | | | |
| 予算額・執行額 (単位:百万円) | 予算の状況 | 当初予算 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度要求 | |
| | | 補正予算 | - | - | 20 | 67 | 87 | |
| | | 繰越し等 | - | - | - | - | - | |
| | | 計 | - | - | 20 | 67 | 87 | |
| | 執行額 | - | - | 20 | - | - | | |
| | 執行率(%) | - | - | 99% | - | - | | |
| 成果目標及び成果実績 (アウトカム) | 成果指標 | | 成果実績 | 単位 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 目標値(年度) |
| | H22においては、海ワシ類における風力発電施設に係るバードストライク防止策検討委託業務を実施しているが、本事業はH22～H24まで各種調査等及びそれらに基づく防止策についての検討を実施するものであり、定量的な成果目標及び成果実績を示すことはできない。 | | | % | - | - | - | - |
| 活動指標及び活動実績 (アウトプット) | 活動指標 | | 活動実績 (当初見込み) | 単位 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度活動見込 |
| | H22においては、海ワシ類における風力発電施設に係るバードストライク防止策検討委託業務を実施しているが、本事業はH22～H24まで各種調査等及びそれらに基づく防止策についての検討を実施し、3年間の結果をもって保全方策を作成するものであり、現時点において定量的に活動指標及び活動実績を示すことはできない。 | | | 人日 | - | - | - | - |
| 単位当たりコスト | 算出根拠 | | - | | | | | |
| 平成23・24年度予算 | 費目 | 23年度当初予算 | 24年度要求 | 主な増減理由 | | | | |
| | 二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費 | 67 | 87 | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | 計 | 67 | 87 | | | | | |

| 事業所管部局による点検 | | | |
|--|--|---------------------------------------|------|
| | 評価 | 項目 | 特記事項 |
| 目的・予算の状況 | ○ | 広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。 | |
| | ○ | 国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。 | |
| | - | 不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。 | |
| 資金の流れ、使途、費目 | ○ | 支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。 | |
| | - | 単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。 | |
| | - | 受益者との負担関係は妥当であるか。 | |
| | ○ | 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 | |
| | ○ | 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 | |
| 活動実績、成果実績 | ○ | 他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。 | |
| | ○ | 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。 | |
| | ○ | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 | |
| | - | 類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか | |
| | - | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 | |
| 点検結果 | <p>当事業は平成22年度より海ワシ類における風力発電施設に係るバードストライクの軽減に資する各種調査、検討を実施しているが、調査等に当たってはこれまでの知見等をもとに調査地や調査手法を選定し効率的に実施している。当事業は平成24年度まで行う予定であり、今後も引き続き知見を収集しながら事業の効率化を図っていく。</p> | | |
| 予算監視・効率化チームの所見 | | | |
| 現状通り | 引き続き効率的な事業実施に努めること。 | | |
| 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等) | | | |
| | | | |
| 補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載) | | | |
| | | | |

環境省
20百万円

風力発電の推進と希少な野生生物保護との両立を図り、国民の理解を得られる適切な配慮を実施することができるようにする



【総合評価 委託】

A.(財)日本気象協会
(共同事業者;NPO法人バードリサーチ)
20百万円

立地環境からみた衝突リスクの検証調査、海ワシ類の渡り状況等と衝突リスクの検証、

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

| A.(財)日本気象協会(共同事業者:NPO法人パードリサーチ) | | | E. | | |
|---------------------------------|--|-------------|----|----|-------------|
| 費目 | 使途 | 金額 (百万円) | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) |
| 人件費 | 現地調査、検討会運営、報告書とりまとめ等 | 6 | | | |
| 外部委託 | 株式会社 猛禽類医学研究所 衝突個体の医学的剖検による衝突状 | 4 | | | |
| 借料損料 | レンタカー等 | 2 | | | |
| 旅費 | 現地調査、事前打合せ等 | 1 | | | |
| 諸謝金 | 検討会、調査謝金 | 1 | | | |
| その他 | 通信運搬費(機材運搬費等)、印刷製 本日(報告書印刷)、消耗品費(ガソリ) | 6 | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | 20 | 計 | | 0 |
| B. | | | F. | | |
| 費目 | 使途 | 金額 (百万円) | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | 0 | 計 | | 0 |
| C. | | | G. | | |
| 費目 | 使途 | 金額 (百万円) | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | 0 | 計 | | 0 |
| D. | | | H. | | |
| 費目 | 使途 | 金額 (百万円) | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | 0 | 計 | | 0 |

支出先上位10者リスト

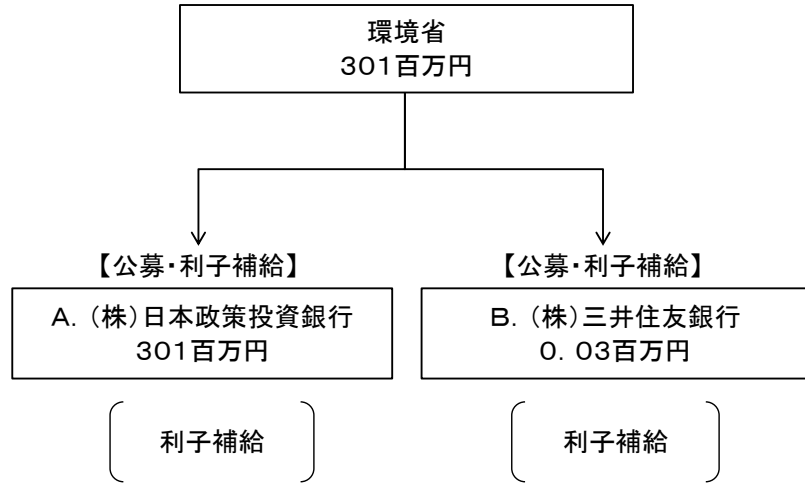
A.

| | 支出先 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|----|---------------------------------------|--|--------------|------|-----|
| 1 | (財)日本気象協会(共同 事業者:NPO法人バード リサーチ) | 立地環境からみた衝突リスクの検証調査、海ワシ類の渡り状況等と 衝突リスクの検証、死亡個体の医学的剖検等 | 20 | 1 | 99 |
| 2 | | | | | |
| 3 | | | | | |
| 4 | | | | | |
| 5 | | | | | |
| 6 | | | | | |
| 7 | | | | | |
| 8 | | | | | |
| 9 | | | | | |
| 10 | | | | | |

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

| | | | | | | | | |
|-------------------------------------|--|----------|-------------------|---|------|--------------|----------------|-------------|
| 事業名 | 環境配慮型経営促進事業に係る利子補給事業 | | 担当部局庁 | 総合環境政策局 | | 作成責任者 | 環境経済課長 正田 寛 | |
| 事業開始・終了(予定)年度 | 平成19年度 | | 担当課室 | 環境経済課 | | | | |
| 会計区分 | エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定) | | 施策名 | 1-2国内における温室効果ガスの排出抑制 | | | | |
| 根拠法令 (具体的な 条項も記載) | 環境配慮促進法 (第4条、第5条) | | 関係する計画、通知等 | 環境基本計画 | | | | |
| 事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内) | 金融機関において、温室効果ガスの排出削減を積極的に取組む企業に行う金利優遇の融資に対して利子補給することにより、地球温暖化防止のための設備投資や研究開発を促進し、温室効果ガスの排出削減が組み込まれた低炭素社会の形成を推進する。ファイナンス手法を用いることにより効率的な温室効果ガスの排出削減を促進する。 | | | | | | | |
| 事業概要 (5行程度以内。別添可) | 金融機関において行われている、企業の環境配慮の取組全体をスクリーニング法等により評価し、その評価結果に応じて金利優遇を行う融資制度(以下、環境格付融資制度)が対象。この融資制度で地球温暖化防止対策として融資を受ける事業者が、融資を受けた年から5ヶ年以内にCO2排出原単位を5%以上削減することを誓約した場合に、金融機関に当該融資に係る利子のうち1%を限度として利子補給を行う。 | | | | | | | |
| 実施方法 | <input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 | | | | | | | |
| 予算額・執行額 (単位:百万円) | 予算の状況 | 当初予算 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度要求 | |
| | | 補正予算 | 0 | 0 | 0 | - | | |
| | | 繰越し等 | 0 | 0 | 0 | - | | |
| | | 計 | 235 | 236 | 350 | 1,000 | 1,000 | |
| | 執行額 | 70 | 155 | 301 | | | | |
| | 執行率(%) | 29.8% | 65.7% | 86.0% | | | | |
| 成果目標及び 成果実績 (アウトカム) | 成果指標 | | | 単位 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 目標値 (年度) |
| | 融資を受ける事業者が5年以内にCO2排出原単位の5%以上削減を誓約するため、年度ごとの実績の記載は困難。CO2削減見込みについては下欄参照。 | | 成果実績 | | | | | |
| 活動指標及び 活動実績 (アウトプット) | 活動指標 | | | 単位 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度活動見込 |
| | 利子補給事業参加金融機関数 | | 活動実績 (当初見込み) | 行 | 1 | 1 | 2 (2) | - (5) |
| 単位当たり コスト | 1,487(円/t) | | 算出根拠 | 平成22年度の執行額(301百万円)に対して、平成22年度に削減されると見込まれるCO2排出量は202,374t。5年以内にCO2排出原単位を5%改善するという誓約を条件としているため、毎年平均1%の削減がなされると見込まれる。また、CO2排出原単位の分母は一定と仮定している。 | | | | |
| 平成23・24年度 予算内訳 | 費目 | 23年度当初予算 | 24年度要求 | 主な増減理由 | | | | |
| | 二酸化炭素排出抑制 対策利子補給金 | 1,000 | 1,000 | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | 計 | 1,000 | 1,000 | | | | | |

| 事業所管部局による点検 | | | |
|--|--|---------------------------------------|------|
| | 評価 | 項目 | 特記事項 |
| 目的・予算の状況 | ○ | 広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。 | |
| | ○ | 国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。 | |
| | ○ | 不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。 | |
| 資金の流れ、使途・費目 | ○ | 支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。 | |
| | ○ | 単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。 | |
| | ○ | 受益者との負担関係は妥当であるか。 | |
| | — | 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 | |
| | ○ | 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 | |
| 活動実績、成果実績 | ○ | 他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。 | |
| | — | 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。 | |
| | — | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 | |
| | ○ | 類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 | |
| | ○ | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 | |
| 点検結果 | <p>支出先及び使途については、年2回提出される実績報告書等により把握している。 本事業の環境格付融資は、高いレベルが要求されるため先進的な取組をしている限られた銀行により利用されている。本来は地方銀行も含めた幅広い金融機関に環境格付融資を実施してもらうのが事業の目的である。ちなみに、平成22年度では2行の参加だったが、平成23年度は5行になり執行状況の更なる改善が見込まれる。 それゆえ、見直しの余地としては、現行環境格付に課している100以上の評価項目を弾力的にすることや、地域の活動に即した環境格付手法も事業対象に含めるなど、より多くの金融機関が本事業に参加しやすいような基準の検討が挙げられる。</p> | | |
| 予算監視・効率化チームの所見 | | | |
| 現状通り | | 引き続き効率的な事業実施に努めること | |
| 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等) | | | |
| - | | | |
| 補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載) | | | |
| | | | |



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

| A.(株)日本政策投資銀行 | | | E. | | |
|---------------|------|-------------|----|----|-------------|
| 費目 | 使途 | 金額 (百万円) | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) |
| 交付金 | 利子補給 | 301 | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | 301 | 計 | | 0 |
| B.(株)三井住友銀行 | | | F. | | |
| 費目 | 使途 | 金額 (百万円) | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) |
| 交付金 | 利子補給 | 0.03 | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | 0.03 | 計 | | 0 |
| C. | | | G. | | |
| 費目 | 使途 | 金額 (百万円) | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | 0 | 計 | | 0 |
| D. | | | H. | | |
| 費目 | 使途 | 金額 (百万円) | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | 0 | 計 | | 0 |

支出先上位10者リスト

A.

| | 支出先 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|-------------|--|--------------|------|-----|
| 1 | (株)日本政策投資銀行 | 企業の環境配慮の取組全体をスクリーニング法等により評価し、その評価結果に応じて金利を優遇して融資を行う。 | 301 | — | — |

B.

| | 支出先 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|-----------|--|--------------|------|-----|
| 1 | (株)三井住友銀行 | 企業の環境配慮の取組全体をスクリーニング法等により評価し、その評価結果に応じて金利を優遇して融資を行う。 | 0.03 | — | — |

行政事業レビューシート (環境省)

| | | | | | | | |
|------------------------|--|-------------|------------|--|------|---------|----------|
| 事業名 | 再生可能エネルギー導入等に係る環境影響評価促進モデル事業 | | 担当部局庁 | 総合環境政策局 | | 作成責任者 | |
| 事業開始・終了(予定)年度 | 平成22年度 | | 担当課室 | 環境影響審査室 | | 室長 小野 洋 | |
| 会計区分 | エネルギー対策特別会計(エネルギー需給勘定) | | 施策名 | 1-2国内における温室効果ガスの排出抑制 | | | |
| 根拠法令(具体的な条項も記載) | - | | 関係する計画、通知等 | - | | | |
| 事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内) | 火力発電所のリプレースに係る環境影響評価手続きの合理化を通じて、より環境性能の高い施設への効果的なリプレースの促進する。また、再生可能エネルギー(地熱発電及び風力発電)に係る発電所設置における環境アセスメントの先行実施を通じて、懸念される環境影響への適正な配慮がなされた事業の円滑な実施を促進することにより、発電に伴う二酸化炭素排出量の大幅な削減を図る。 | | | | | | |
| 事業概要(5行程度以内。別添可) | 環境影響評価法の対象となる火力発電所のリプレース事業のうち、これまでに行われた火力発電所のリプレース事業について実態調査を行うとともに、既存の環境データ等をもとに環境アセスメント手続きの合理化を図る事業を検証し、それらをもとにリプレース事業における環境影響評価手続きを円滑に行い、期間を短縮するための事業者ガイドを作成する。再生可能エネルギー(地熱発電及び風力発電)の導入を行うおとする事業者に対し、改正アセス法の施行前に試行的に環境アセスメントを実施することで、環境影響への適正な配慮と両立した再生可能エネルギーの導入を促進するとともに、環境アセスメント実施に係るノウハウを蓄積し、今後の風力発電所及び地熱発電所の立地円滑化に資する。 | | | | | | |
| 実施方法 | <input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 | | | | | | |
| 予算額・執行額(単位:百万円) | | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度要求 | |
| | 予算の状況 | 当初予算 | - | - | 40 | 136 | 1,300 |
| | | 補正予算 | - | - | 0 | 0 | |
| | | 繰越し等 | - | - | 0 | 0 | |
| | | 計 | - | - | 40 | 136 | |
| | 執行額 | - | - | 39 | | | |
| 執行率(%) | - | - | 97.5% | | | | |
| 成果目標及び成果実績(アウトカム) | 成果指標 | | 単位 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 目標値(年度) |
| | ガイドラインの活用により、火力発電所のリプレースに係るアセスメントの合理化が図られ、リプレースの早期実施により、二酸化炭素の排出量が削減される。 | 成果実績 | | | | | |
| | 達成度 | % | | | | | |
| 活動指標及び活動実績(アウトプット) | 活動指標 | | 単位 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度活動見込 |
| | 火力発電所のリプレースのための技術的提案をまとめ上げた。今後、経済産業省とも調整の上、リプレースガイドラインをとりまとめ、自治体、電力事業者等に周知を図る予定。 | 活動実績(当初見込み) | | | | () () | - |
| 単位当たりコスト | 27.5 (円/t-CO2) | | 算出根拠 | 25万kWの石炭火力発電所が天然ガス発電所に1年前倒しでリプレースした場合のCO2削減量 $250000 \times 24 \times 365 \times (0.9 - 0.4) \times 0.001 = \text{約} 110 \text{ 万トン}$ $110 \text{ 万トン} \div 4 \text{ 千万円} = 1,100,000,000 \text{円} \div 40,000,000 \text{円} = 27.5 \text{円}$ | | | |
| 平成23・24年度予算内訳 | 費目 | 23年度当初予算 | 24年度要求 | 主な増減理由 | | | |
| | 二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費 | 136 | 1,300 | より効率的な実施に向けて、業務の一部を平成23年度限りとして予算縮減を図りながらも、東日本大震災からの復興の基本方針等を踏まえ、環境基礎情報の提供等を行うための費用を新たに計上したことによる増。 | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | 計 | 136 | 1,300 | | | | |

| 事業所管部局による点検 | | | |
|--|-----------------------|--|--|
| | 評価 | 項目 | 特記事項 |
| 目的・予算の状況 | <input type="radio"/> | 広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。 | リプレースの促進は電力事業者のニーズが高く優先度が高い。また、その手続の簡素化はアセス法を所管する環境省が実施すべきものである。 |
| | <input type="radio"/> | 国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。 | |
| | <input type="radio"/> | 不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。 | |
| 資金の流れ・使途・費目 | <input type="radio"/> | 支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。 | 適正な競争により事業者を選定した。再委託は行っていない。 |
| | <input type="radio"/> | 単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。 | |
| | <input type="radio"/> | 受益者との負担関係は妥当であるか。 | |
| | <input type="radio"/> | 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 | |
| | <input type="radio"/> | 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 | |
| 活動実績・成果実績 | <input type="radio"/> | 他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。 | 中央環境審議会において、法令改正を行わず、運用での簡素化を図るべきとされたことを受けて適切に行ったもの。成果物はこれから周知を図るが、十分に活用されるものと考えている。 |
| | <input type="radio"/> | 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。 | |
| | <input type="radio"/> | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 | |
| | <input type="radio"/> | 類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 | |
| | <input type="radio"/> | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 | |
| 点検結果 | | CO2削減コストが非常に安く、エネルギー特別会計として受益者負担の原則にも適合するものとなっている。 | |
| 予算監視・効率化チームの所見 | | | |
| 一部改善 | | 引き続き効率的な事業実施に向けて、改善に努めること | |
| 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等) | | | |
| 縮減 | | より効率的な実施に向けて、事業の一部は23年度限りとし、重点化を図った。 | |
| 補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載) | | | |
| | | | |

※平成22年度実績を記入

環境省
39百万円

【総合評価入札・請負】

A.(株)東京久栄

39百万円

〔 火力発電所リプレイス 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)(単位:百万円)

支出先上位10者リスト

A.

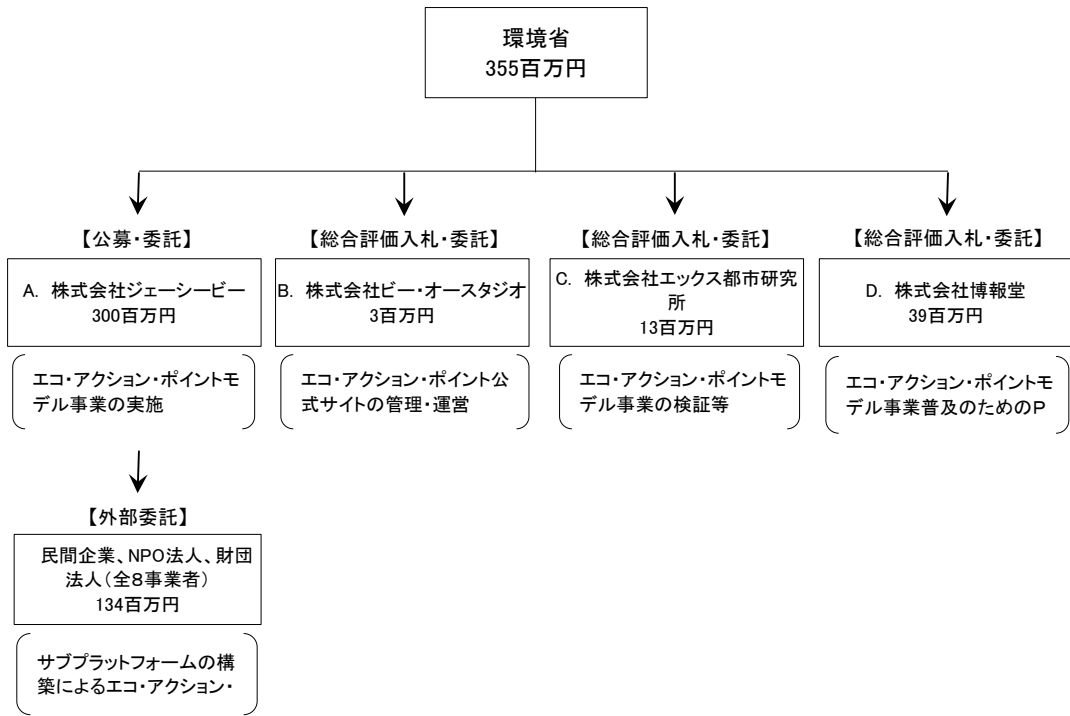
| | 支出先 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|---------|-------------------|--------------|------|-----|
| 1 | (株)東京久栄 | 火力発電所リプレイス促進モデル事業 | 39 | 企画競争 | — |

行政事業レビューシート (環境省)

| | | | | | | | | |
|------------------------------------|---|----------|-------------------|----------------------|------|----------------|------|-------------|
| 事業名 | エコポイント等CO2削減のための環境行動促進モデル事業 | | 担当部局庁 | 総合環境政策局 | | 作成責任者 | | |
| 事業開始・終了(予定)年度 | 平成20年度～平成22年度 | | 担当課室 | 環境経済課 | | 環境経済課長 正田 寛 | | |
| 会計区分 | エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定) | | 施策名 | 1-2国内における温室効果ガスの排出抑制 | | | | |
| 根拠法令 (具体的な条項も記載) | - | | 関係する計画、通知等 | - | | | | |
| 事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内) | 国民一人ひとりにライフスタイルの変革を図り、環境配慮行動を促すため、環境配慮型の商品・サービスの購入・利用等を行った場合に、経済的なインセンティブとなるポイントが貯まる「エコ・アクション・ポイント」のモデル事業を実施し、経済的に自立した民間主導によるエコポイントのビジネスモデル確立を目指す。 | | | | | | | |
| 事業概要 (5行程度以内。別添可) | 平成23年度以降の民間事業者の運営による事業推進を目指し、地域毎に行われていた取組等を全国型のメインプラットフォームに集約し、あらゆる業種・業態の事業者が参加できる仕組みを構築するとともに、環境保全活動への参加等NPOと連携する取組や、企業内における環境配慮行動を促進する取組等、新しい取組を実施するサブプラットフォームを構築した。また、環境関連イベントへの出展やシンポジウムの開催等による事業の広報、公式ホームページの管理運営、外部有識者による検討会の開催による事業の検証やガイドラインの策定等を行った。 | | | | | | | |
| 実施方法 | <input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 | | | | | | | |
| 予算額・執行額 (単位:百万円) | 予算の状況 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度要求 | | |
| | | 当初予算 | 350 | 360 | 340 | - | - | |
| | | 補正予算 | 0 | 0 | 0 | - | - | |
| | | 繰越し等 | 0 | 0 | 20 | - | - | |
| | 計 | 350 | 360 | 360 | - | - | | |
| | 執行額 | 350 | 359 | 355 | - | | - | |
| 執行率 (%) | 100% | 99% | 99% | - | | - | | |
| 成果目標及び成果実績 (アウトカム) | 成果指標 | | | 単位 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 目標値 (年度) |
| | 本事業は、国民の環境配慮行動に経済的インセンティブを付与する取組について、民間主導による経済的に自立したビジネスモデルの確立を目標としており、定量的な数値目標の設定は困難である。 | | 成果実績 | - | - | - | - | - |
| | | | 達成度 | % | - | - | - | - |
| 活動指標及び活動実績 (アウトプット) | 活動指標 | | | 単位 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度活動見込 |
| | 同上の理由により定量的な数値による活動実績の設定は困難であるが、経済的自立への間接的な指標として、右記に参加事業者(ポイント原資提供事業者)数を記載する。 | | 活動実績 | 事業者 (累計) | 17 | 47 | 61 | 80 |
| | | | (当初見込み) | | | (61) | (80) | |
| 単位当たりコスト | - | | (円/) | 算出根拠 | - | | | |
| 平成23・24年度予算内訳 | 費目 | 23年度当初予算 | 24年度要求 | 主な増減理由 | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | 計 | - | - | | | | | |

| 事業所管部局による点検 | | | |
|---|--|---------------------------------------|------|
| | 評価 | 項目 | 特記事項 |
| 目的・状況・予算の | ○ | 広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。 | |
| | ○ | 国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。 | |
| | - | 不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。 | |
| 資金の流れ・使途・費目・ | ○ | 支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。 | |
| | - | 単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。 | |
| | ○ | 受益者との負担関係は妥当であるか。 | |
| | ○ | 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 | |
| | ○ | 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 | |
| 活動実績・成果実績 | ○ | 他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。 | |
| | ○ | 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。 | |
| | ○ | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 | |
| | ○ | 類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっている | |
| | ○ | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 | |
| 点検結果 | エコ・アクション・ポイントは3年間にわたりモデル事業を実施した結果、全国のあらゆる業種・業態の事業者が参加できる仕組みが構築され、平成22年度末時点で、プログラム参加会員数約30万人、参加事業者数約60社、ポイント発行数累積1.5億ポイントに達し、事業開始当初から目標としていた民間事業者の運営による事業推進が可能な規模となった。平成23年度からは民間事業者が運営主体となって実施されている。 | | |
| 予算監視・効率化チームの所見 | | | |
| 廃止 | 本事業については、経済的に自立した民間主導によるエコポイントのビジネスモデル確立を目指すという所期の目的が達成されたため、廃止。 | | |
| 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等) | | | |
| 平成22年度限りで廃止とする。 | | | |
| 補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載) | | | |
| <p>【事業仕分け第1弾】 《事業番号・事業名》 1-50 エコポイント等CO2削減のための環境行動促進モデル事業 《WGの評価結果》 モデル事業終了後の展望が明確にならなければ、廃止。 《とりまとめコメント》 ・モデル事業終了後の展望を明確にする必要があるとの意見に集約される。 ・予算要求を精査し、「なるほど」と国民から見えて納得のいく説明になるのであれば、来年度が最後の1年となる事業でもあり、若干の予算縮減をして残り1年だけ継続して行うこともありうる。</p> | | | |

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

| A. 株式会社ジェーシービー | | | E. 株式会社エコノス | | |
|-------------------|-------------------------------------|--------------|-------------|-------------------|--------------|
| 費目 | 使 途 | 金 額 (百万円) | 費目 | 使 途 | 金 額 (百万円) |
| 外部委託費 | サブプラットフォームの構築(株式会社エコノス等) | 134 | 人件費 | 人件費 | 16 |
| 外注費 | エコ・アクション・ポイントメインプラットフォームのシステム構築及び機能 | 79 | 外部委託費 | ECモールソフトウェア拡張 | 8 |
| 人件費 | 事業者に対する参加呼びかけ、広報活動、システムメンテナンス等 | 64 | 広告宣伝費 | アフィリエイト、サーチエンジン対策 | 7 |
| 雑役務費 | 広告宣伝に係る費用 | 19 | 賃金 | アルバイト賃金 | 3 |
| 旅費 | 参加を検討している全国の事業者及び自治体等との打合せに係る旅 | 2 | 旅費 | 打合せ等による出張旅費 | 1 |
| 一般管理費 | 一般管理費 | 1 | 通信運搬費 | 郵送料等 | 0.2 |
| | | | 消耗品費 | 事務用品等 | 0.02 |
| 計 | | 300 | 計 | | 35 |
| B. 株式会社ビー・オー・スタジオ | | | F. | | |
| 費目 | 使 途 | 金 額 (百万円) | 費目 | 使 途 | 金 額 (百万円) |
| 人件費 | ホームページのデザイン、更新作業、サーバーメンテナンス等 | 2 | | | |
| 借料及び損料 | レンタルサーバー代 | 0.04 | | | |
| 一般管理費 | 一般管理費 | 0.2 | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | 3 | 計 | | 0 |
| C. 株式会社エックス都市研究所 | | | G. | | |
| 費目 | 使 途 | 金 額 (百万円) | 費目 | 使 途 | 金 額 (百万円) |
| 人件費 | ガイドライン作成、検討会資料作成、モデル事業者ヒアリング等 | 9 | | | |
| 賃金 | 資料作成等アルバイト | 1 | | | |
| 一般管理費 | 一般管理費 | 1 | | | |
| 謝金 | 検討会委員への謝金 | 0.6 | | | |
| 旅費 | ヒアリングのための旅費 | 0.5 | | | |
| 印刷製本費 | 業務報告書製本 | 0.1 | | | |
| 借料及び損料 | 検討会会場借料 | 0.1 | | | |
| 会議費 | お茶代 | 0.02 | | | |
| 雑役務費 | 翻訳料 | 0.05 | | | |
| 計 | | 13 | 計 | | 0 |
| D. 株式会社博報堂 | | | H. | | |
| 費目 | 使 途 | 金 額 (百万円) | 費目 | 使 途 | 金 額 (百万円) |
| 雑役務費 | 環境関連イベントへの出展、新聞・雑誌への広告出稿等 | 27 | | | |
| 人件費 | 企画、PRツールデザイン、イベント運営等 | 6 | | | |
| 一般管理費 | 一般管理費 | 5 | | | |
| 借料及び損料 | 説明会会場借料、イベント出展費用等 | 0.9 | | | |
| 印刷製本費 | パンフレット印刷等 | 0.3 | | | |
| 外注費 | 商標登録に係る費用 | 0.2 | | | |
| 旅費 | 説明会開催に係る旅費 | 0.08 | | | |
| 消耗品費 | 説明会資料コピー代等 | 0.05 | | | |
| 計 | | 39 | 計 | | 0 |

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出さ
 れている者について記
 載する。費目と使途の
 双方で実情が分かるよ
 うに記載)

支出先上位10者リスト

A.

| | 支出先 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|-------------|-----------------------|--------------|----------|-----|
| 1 | 株式会社ジェーシービー | エコ・アクション・ポイントモデル事業の実施 | 300 | 随意契約(公募) | — |

B.

| | 支出先 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|----------------|-------------------------|--------------|------|-----|
| 1 | 株式会社ビー・オー・スタジオ | エコ・アクション・ポイント公式サイト管理・運営 | 3 | 3 | 27% |

C.

| | 支出先 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|---------------|------------------------|--------------|------|-----|
| 1 | 株式会社エックス都市研究所 | エコ・アクション・ポイントモデル事業の検証等 | 13 | 2 | 71% |

D.

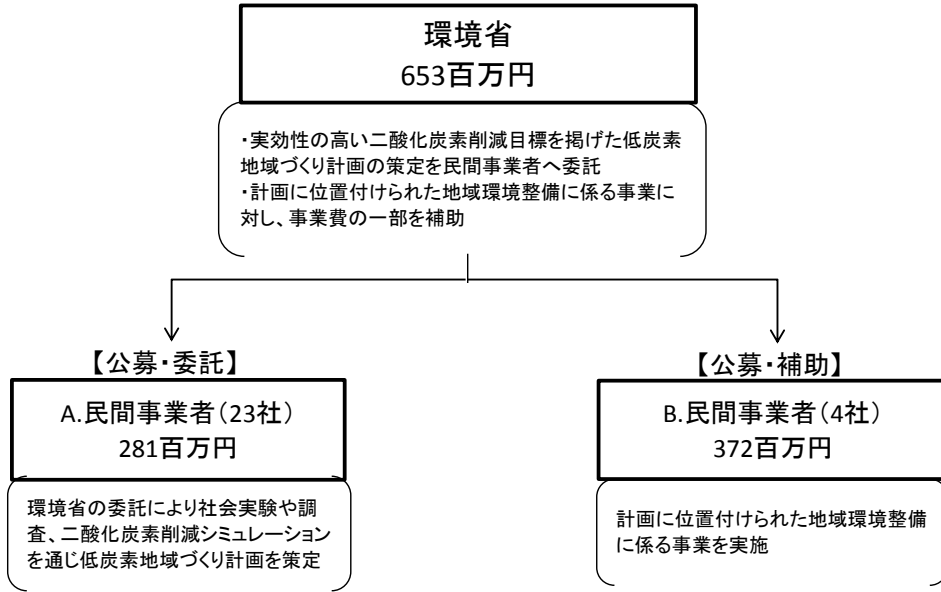
| | 支出先 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|---------|------------------------------|--------------|------|-----|
| 1 | 株式会社博報堂 | エコ・アクション・ポイントモデル事業普及のためのPR活動 | 39 | 6 | 89% |

行政事業レビューシート (環境省)

| | | | | | | | | |
|-------------------------------------|---|-------------------|--|-------------------------|------|--------|-------------|-----------|
| 事業名 | 低炭素地域づくり的対策推進事業 | 担当部局庁 | 総合環境政策局 | 作成責任者 | | | | |
| 事業開始・終了(予定)年度 | 平成20年度～平成23年度 | 担当課室 | 環境計画課 | 苦瀬 雅仁 | | | | |
| 会計区分 | エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定) | 施策名 | 1-2国内における温室効果ガスの排出抑制 | | | | | |
| 根拠法令 (具体的な条項も記載) | エネルギー対策特別会計法 第85条第3項第1号ハ 施行令第50条第7項第8号 | 関係する計画、通知等 | 京都議定書目標達成計画 環境モデル都市アクションプラン 地方公共団体実行計画 | | | | | |
| 事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内) | 京都議定書目標達成計画において位置づけられた環境負荷の小さいまちづくり(コンパクトシティ)の実現に向けて、都市構造や社会資本などの既存の「まちのかたち」そのものを低炭素型に変え、低炭素社会のモデルとなる地域づくりを促進する。 | | | | | | | |
| 事業概要 (5行程度以内。別添可) | 国土交通省と連携して選定した地域において、公共交通の利便性向上策や、未利用エネルギーや再生可能エネルギーの活用、緑地の保全や風の通り道の確保などの自然資本の活用等の面的な対策について以下の事業を実施する。 【平成20年度～平成23年度】 ①計画策定(民間事業者へ委託):実効性の高い二酸化炭素削減目標を掲げた低炭素地域づくり計画を民間事業者への委託により策定する。 【平成21年度～平成22年度】 ②補助事業(民間事業者へ事業費の1/2を補助):地域計画や環境モデル都市アクションプラン、地球温暖化対策推進法に基づく地方公共団体実行計画等に位置付けられた地域環境整備に係る事業を実施する民間事業者に対し、事業費の1/2を補助する。 | | | | | | | |
| 実施方法 | <input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 | | | | | | | |
| 予算額・執行額 (単位:百万円) | | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度要求 | | |
| | 予算 の 状 況 | 当初予算 | 400 | 950 | 630 | 100 | — | |
| | | 補正予算 | — | — | — | — | — | |
| | | 繰越し等 | — | — | 108 | — | — | |
| | | 計 | 400 | 950 | 738 | 100 | — | |
| | 執行額 | 393 | 583 | 653 | — | — | | |
| 執行率(%) | 98.3 | 61.4 | 103.7 | — | — | | | |
| 成果目標及び 成果実績 (アウトカム) | 成果指標 | | 単位 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 目標値 (年度) | |
| | 計画策定は、計画を策定することを目標としており、定量化することは困難である。 | | 成果実績 | t-CO2/年 | — | — | 98.8 | — |
| | 補助事業は、事業者の補助申請時の二酸化炭素削減目標値を成果目標とする。 (成果実績は1年間の運用を経て実績のある21年度事業分を22年度欄記載している。) | | 達成度 | % | — | — | 59.1 | — |
| 活動指標及び 活動実績 (アウトプット) | 活動指標 | | 単位 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度活動見込 | |
| | 事業の箇所数 | | 活動実績 (当初見込み) | 箇所 | 25 | 47 | 27 (28) | — (10) |
| 単位当たり コスト | 24.2(百万円/事業箇所数) 平成22年度実績 | | 算出根拠 | 総事業費:653百万円 事業箇所数:27 | | | | |
| 平成23年度 予算内訳 | 費目(単位:百万円) | 23年度当初予算 | 24年度要求 | 主な増減理由 | | | | |
| | 二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費 | 100 | 0 | 事業終了に伴う減額 | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | 計 | 100 | 0 | | | | | |

| 事業所管部局による点検 | | | |
|--|----|--|------|
| | 評価 | 項目 | 特記事項 |
| 目的・予算の状況 | ○ | 広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。 | |
| | — | 国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。 | |
| | ○ | 不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。 | |
| 資金の流れ・使途・費目 | ○ | 支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。 | |
| | ○ | 単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。 | |
| | — | 受益者との負担関係は妥当であるか。 | |
| | ○ | 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 | |
| | ○ | 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 | |
| 活動実績・成果実績 | ○ | 他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。 | |
| | ○ | 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。 | |
| | ○ | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 | |
| | ○ | 類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 | |
| | ○ | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 | |
| 点検結果 | | <p>事業の進捗状況や支出状況を把握するため、随時相談に応じ、当初の事業内容を変更する必要があると判断した場合は、適切に指導・助言し、その内容を承認し実施しており、適切に事業を進捗させるとともに、事業成果をより効果的なものにし、かつ適正な支出を確保するため、以下の工夫を施した。</p> <p>【委託業務】</p> <p>年に2回程度全受託者を対象に進捗状況と経費の支出状況を把握し、より効果的な事業実施を行うためヒアリングを行った。併せて、支出については、根拠資料の提示や記録状況等を確認を行った。また、各事業で開催される協議会の議事録を開催後速やかに環境省に提出させ、進捗状況の把握に努めた。</p> <p>平成23年度で事業終了。</p> | |
| 予算監視・効率化チームの所見 | | | |
| 廃止 | | 都市構造や社会資本などの既存の「まちのかたち」そのものを低炭素型に変え、低炭素社会のモデルとなる地域づくりを促進するなど一定の成果を得る等、所期の目的が達成されたため廃止。 | |
| 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等) | | | |
| 所見欄に記載のとおり、平成23年度限りで廃止とする。 | | | |
| 補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載) | | | |
| | | | |

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

| A.新地域社会システム研究機構 | | | E. | | |
|-----------------|--|-------------|----|----|-------------|
| 費目 | 使途 | 金額 (百万円) | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) |
| 人件費 | 調査・検討・シミュレーション | 7.3 | | | |
| 委託費 | 株式会社日立製作所 日立物流株式会社 日立エンジニアリング・アンド・サービス株式会社 ・地域グリッドの最適化運用と二酸化炭素削減効果等 | 6.7 | | | |
| 借料及び損料 | サーバリース | 0.9 | | | |
| 間接経費 | 一般管理費 | 0.9 | | | |
| 消費税 | | 0.8 | | | |
| 旅費 | 検討会出席等 | 0.3 | | | |
| 賃金 | アルバイト | 0.2 | | | |
| 諸謝金 | 委員謝金等 | 0.1 | | | |
| 計 | | 17.3 | 計 | | 0 |
| B.大分交通株式会社 | | | F. | | |
| 費目 | 使途 | 金額 (百万円) | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) |
| 工事費 | ・路線バスにSuica規格で電子マネー機能・ポイント機能を有するICカードを導入する。 | 260.4 | | | |
| 消費税 | 新規設立業者の非課税対象分 | 0.5 | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | 260.9 | 計 | | 0 |
| C. | | | G. | | |
| 費目 | 使途 | 金額 (百万円) | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | 0 | 計 | | 0 |
| D. | | | H. | | |
| 費目 | 使途 | 金額 (百万円) | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | 0 | 計 | | 0 |

支出先上位10者リスト

A.

| | 支出先 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|----|-------------------|-----------------------------|--------------|------|-----|
| 1 | 新地域社会システム研究機構 | 千葉県流山市地域における低炭素地域づくり計画の策定 | 17 | 公募 | — |
| 2 | (株)日本総合研究所 | 埼玉県さいたま市地域における低炭素地域づくり計画の策定 | 17 | 公募 | — |
| 3 | (株)日本総合研究所 | 神奈川県箱根町地域における低炭素地域づくり計画の策定 | 17 | 公募 | — |
| 4 | 株式会社エネルギーアドバンス | 東京都新宿区地域における低炭素地域づくり計画の策定 | 17 | 公募 | — |
| 5 | (株)NTTデータ経営研究所 | 東京都千代田区地域における低炭素地域づくり計画の策定 | 16 | 公募 | — |
| 6 | 財団法人山梨総合研究所 | 山梨県都留市地域における低炭素地域づくり計画の策定 | 16 | 公募 | — |
| 7 | (株)環境総合テクノス | 滋賀県大津市地域における低炭素地域づくり計画の策定 | 16 | 公募 | — |
| 8 | (株)エックス都市研究所 | 鹿児島県奄美市地域における低炭素地域づくり計画の策定 | 16 | 公募 | — |
| 9 | パシフィックコンサルタンツ株式会社 | 愛媛県松山市地域における低炭素地域づくり計画の策定 | 15 | 公募 | — |
| 10 | (株)地域計画建築研究所 | 京都府笠置町地域における低炭素地域づくり計画の策定 | 14 | 公募 | — |

支出先上位10者リスト

B.

| | 支出先 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|----|-----------|------------------------------|--------------|------|-----|
| 1 | 大分交通株式会社 | 大分・別府都市圏ICカードシステム導入 | 261 | 公募 | — |
| 2 | 京福電鉄株式会社 | 嵐電(京福電鉄嵐山線)におけるサイクル&ライド環境整備 | 64 | 公募 | — |
| 3 | 阪急電鉄株式会社 | 阪急電鉄京都線におけるサイクル&ライド環境整備 | 35 | 公募 | — |
| 4 | パーク24株式会社 | 交通IC乗車券「はやかけん」を使った全自動パーク&ライド | 12 | 公募 | — |
| 5 | | | | | |
| 6 | | | | | |
| 7 | | | | | |
| 8 | | | | | |
| 9 | | | | | |
| 10 | | | | | |

行政事業レビューシート (環境省)

| | | | | | | | | | |
|-------------------------------|-------------------|--|----------|-------------------|--|------|--------------|--------|----------|
| 事業名 | | サステナブル都市再開促進モデル事業 | | 担当部局庁 | 総合環境政策局 | | 作成責任者 | | |
| 事業開始・終了(予定)年度 | | 平成21年度～平成23年度 | | 担当課室 | 環境影響審査室 | | 室長 小野 洋 | | |
| 会計区分 | | エネルギー対策特別会計(エネルギー需給勘定) | | 施策名 | 1-2国内における温室効果ガスの排出抑制 | | | | |
| 根拠法令(具体的な条項も記載) | | - | | 関係する計画、通知等 | - | | | | |
| 事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内) | | 低炭素地域づくりの一環として、特に都市再開に着目し、そのプロセスに温暖化事業評価を取り入れることにより都市再開を低炭素型に誘導する。 | | | | | | | |
| 事業概要(5行程度以内。別添可) | | 温暖化事業評価の実施を通じて積極的なCO2排出削減を図ろうとする都市再開事業を公募・選定し、選定された事業実施者に対し、温暖化事業評価に要する費用(温暖化対策に係る事業設計に対する調査・予測・評価、温暖化対策の取組を住民に周知するための措置などの費用)について支援を行う。 | | | | | | | |
| 実施方法 | | <input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他 | | | | | | | |
| 予算額・執行額(単位:百万円) | | | | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度要求 | |
| | | 予算の状況 | 当初予算 | - | 40 | 40 | 200 | - | |
| | | | 補正予算 | - | 0 | 0 | 0 | | |
| | | | 繰越し等 | - | 0 | 0 | 0 | | |
| | | | 計 | - | 40 | 40 | 200 | | |
| | | 執行額 | - | 40 | 40 | | | | |
| 執行率(%) | - | 100.0% | 100.0% | | | | | | |
| 成果目標及び成果実績(アウトカム) | | 成果指標 | | | 単位 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 目標値(年度) |
| | | モデル事業により見込まれた温室効果ガス削減量(t-CO ₂ /年)を指標とする。なお、目標値については、環境影響評価制度の趣旨であるアセス実施者(事業者)がベストを追及することを踏まえ設定していない。 | | 成果実績 | t-CO ₂ | - | 24,000 | 5,200 | - |
| | | | | 達成度 | % | - | - | - | |
| 活動指標及び活動実績(アウトプット) | | 活動指標 | | | 単位 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度活動見込 |
| | | モデル事業の採択事業数を指標とする。なお、1事業当たり1,000～2,000万程度を想定している。 | | 活動実績(当初見込み) | | - | 4事業 | 3事業 | - |
| | | | | | | | (3～4事業) | (9事業) | |
| 単位当たりコスト | | 2,740(円/t-CO ₂ /年) | | 算出根拠 | (4,000万円×2年間)/(平成21年度実績:24,000t-CO ₂ /年+平成22年度実績:5,200t-CO ₂ /年) | | | | |
| 平成23・24年度予算内訳 | 費目 | | 23年度当初予算 | 24年度要求 | 主な増減理由 | | | | |
| | 二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費 | | 200 | 0 | 平成23年度はモデル事業の最終年度として、多数の事業者の支援を行うこと、またモデル事業の総括を行い、民間事業者が国の支援が無くても自主的なミアセスを効果的、効率的に実施できるように、ミアセスガイドラインの改訂やミアセスの普及促進のための方策を検討するために、予算額を増額した。平成23年度において事業の成果が達成できるため、24年度については要求なし。 | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| 計 | | 200 | 0 | | | | | | |

| 事業所管部局による点検 | | | |
|--|---|---------------------------------------|---|
| | 評価 | 項目 | 特記事項 |
| 目的・予算の状況 | ○ | 広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。 | 自主的な環境影響評価を実施し、CO2削減等の環境配慮に積極的な民間事業者に対して支援を行うことは、温室効果ガス削減や環境影響評価を推進すべき国の責務である。 |
| | ○ | 国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。 | |
| | ○ | 不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。 | |
| 資金の流れ・使途・費目 | ○ | 支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。 | 支出先の選定に当たっては、CO2削減等に積極的な民間事業者を公募し、優れた提案を行った事業者を採択している。 なお、採択後の委託契約に際しては、事業者から提出された見積もりを精査し、適切な費目・使途となるよう業務内容・委託費を調整している。 |
| | ○ | 単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。 | |
| | ○ | 受益者との負担関係は妥当であるか。 | |
| | ○ | 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 | |
| | ○ | 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 | |
| 活動実績・成果実績 | ○ | 他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。 | 優良なモデル事業を公募により選定し、成果を統括して自主的なミアセスを効果的、効率的に実施できるように、ミアセスガイドラインの改訂やミアセスの普及促進のための方策を検討することは、他の手段と比較して実効性が高い手段となっており、モデル事業の選定数も当初の見込みをほぼ達成して、23年度に取りまとめる成果物も公開することを予定しており、十分に活用予定。類似の事業は特にない。 |
| | ○ | 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。 | |
| | ○ | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 | |
| | ○ | 類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 | |
| | ○ | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 | |
| 点検結果 | <p>各地域において実施した事業については、環境省担当官が現地確認や検討会等参加を実施するとともに、各事業者との綿密な打ち合わせや成果報告会を通じ、業務内容の確認を行っている。 2年目となる平成22年度においても、経費の適切な精査や事業内容の確認等を適切に実施したものと考えるが、最終年度となる平成23年度においても、これまでの経験を生かし、更なる経費の精査や業務成果の向上に努めたい。</p> | | |
| 予算監視・効率化チームの所見 | | | |
| 廃止 | <p>低炭素地域づくりの一環として、特に都市再開発に着目し、そのプロセスに温暖化事業評価を取り入れることにより都市再開発を低炭素型に誘導する等、所期の目的が達成されたため廃止。</p> | | |
| 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等) | | | |
| <p>所見欄に記載のとおり、平成23年度限りで廃止とする。</p> | | | |
| 補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載) | | | |
| | | | |

環境省
40百万円

【公募・委託】

A.(株)環境総合テクノス
10百万円

豊中市少路地区にお
けるモデル事業実施



(株)エムアールビジネス
1百万円

ネットアンケート調査

【公募・委託】

B.(株)日立ライフ
14百万円

ひたちなか市「青葉・石川
エリア」地区におけるモデ
ル事業実施

【公募・委託】

C.(株)早稲田総研イニシアティブ
15百万円

北九州市八幡東区におけるモデ
ル事業実施

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)(単
位:百万円)

| A.(株)環境総合テクノス | | | E. | | |
|-------------------|----------------------------|--------------|----|-----|--------------|
| 費目 | 使 途 | 金 額 (百万円) | 費目 | 使 途 | 金 額 (百万円) |
| 人件費 | 研究者及び研究補助員 | 7.1 | | | |
| その他 | 一般管理費 | 1.1 | | | |
| 再委託費 | (株)エムアールビジネス ネットアンケート調査 | 1.1 | | | |
| 消費税 | | 0.5 | | | |
| 印刷製本費 | 報告書 | 0.3 | | | |
| 旅費 | 打合せ | 0.2 | | | |
| 諸謝金 | 検討会等 | 0.1 | | | |
| 借料及び賃料 | 会場費 | 0.0 | | | |
| 計 | | 10.4 | 計 | | 0 |
| B.(株)日立ライフ | | | F. | | |
| 費目 | 使 途 | 金 額 (百万円) | 費目 | 使 途 | 金 額 (百万円) |
| 人件費 | 研究者及び研究補助員 | 11.7 | | | |
| その他 | 一般管理費 | 1.5 | | | |
| 消費税 | | 0.7 | | | |
| 旅費 | 打合せ | 0.4 | | | |
| 賃金 | 事務・技術補助 | 0.1 | | | |
| 諸謝金 | 検討会等 | 0.0 | | | |
| 印刷製本費 | 報告書 | 0.0 | | | |
| 会議費 | お茶代 | 0.0 | | | |
| 計 | | 14.4 | 計 | | 0 |
| C.(株)早稲田総研イニシアティブ | | | G. | | |
| 費目 | 使 途 | 金 額 (百万円) | 費目 | 使 途 | 金 額 (百万円) |
| 人件費 | 研究者及び研究補助員 | 9.2 | | | |
| 旅費 | 打合せ | 2.2 | | | |
| その他 | 一般管理費 | 1.6 | | | |
| 消費税 | | 0.7 | | | |
| 印刷製本費 | 報告書等 | 0.6 | | | |
| 雑役務費 | HP作成 | 0.3 | | | |
| 諸謝金 | 検討会等 | 0.2 | | | |
| 借料及び賃料 | 会場費等 | 0.1 | | | |
| 計 | | 14.9 | 計 | | 0 |
| D. | | | H. | | |
| 費目 | 使 途 | 金 額 (百万円) | 費目 | 使 途 | 金 額 (百万円) |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | 0 | 計 | | 0 |

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

| | 支出先 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|-------------|--------------------|--------------|------|-----|
| 1 | (株)環境総合テクノス | 豊中市少路地区におけるモデル事業実施 | 10 | 公募 | - |

B.

| | | | | | |
|---|----------|-------------------------------|----|----|---|
| 1 | (株)日立ライフ | ひたちなか市「青葉・石川エリア」地区におけるモデル事業実施 | 14 | 公募 | - |
|---|----------|-------------------------------|----|----|---|

C.

| | | | | | |
|---|-----------------|---------------------|----|----|---|
| 1 | (株)早稲田総研イニシアティブ | 北九州市八幡東区におけるモデル事業実施 | 15 | 公募 | - |
|---|-----------------|---------------------|----|----|---|